

平成 26 年度

退職金等に関する実態調査報告書

公益財団法人 私立大学退職金財団

2014（平成 26）年 11 月 14 日

目 次

平成 26 年度退職金等に関する実態調査報告について	2
調査結果の概略	3
調査方法等の概要と前提条件	6
調査結果	
Q 1 教職員の登録状況	10
Q 2 退職給与引当金の計上割合	17
Q 3 退職給与引当金と退職給与引当特定資産の金額	24
Q 4 (1) 教職員の定年年齢	30
(2) 定年退職後の継続雇用制度	43
(3) 継続雇用制度の適用者に対する退職金	46
Q 5 退職金の支給条件として必要な在職期間	48
Q 6 退職金の算定方法	50
Q 7 退職金の算定基礎額	53
Q 8 教職員の賃金水準	56
Q 9 (1) 教職員の任期制の導入状況	62
(2) 任期制導入の予定及び検討状況	63
(3) 職名別任期制の具体的な内容	64
Q10 (1) 教職員の年俸制の導入状況	75
(2) 年俸制導入の予定及び検討状況	76
(3) 職名別年俸制の適用範囲と退職金の有無	77
平成 26 年度 退職金等に関する実態調査 調査用紙	81
(付録) 登録データ分析	
D 1 退職事由別平均退職資金交付額等	86
D 2 登録者の年齢分布	90
D 3 新規採用者の採用年齢	91

平成 26 年度 退職金等に関する実態調査報告について

本調査は、当財団の定款第4条第1項第2号に基づき、学校法人が支給する退職金の適正な水準を確立するために必要な調査研究として、全ての維持会員を対象に実施しました。

今年度の調査では、維持会員の退職金制度に関する基本項目に加えて、平成20年度に調査を行った項目の再調査を行い、当時と比較してどのような違いが出ているのかを確認するよう試みました。

集計にあたっては、「教員と職員」、「大学法人と短大法人等」、「地域」及び「規模（入学定員数）」に区分し、比較しました。また、付録として、登録教職員及び退職教職員のデータを分析し、データ集としてまとめています。

本調査は、平成16年度から引き続き11年目となり、例年と同じく全ての維持会員（601会員）から回答をいただき、私立大学等における退職金制度等の改正や実態を把握する上で貴重な情報となりました。

ご多忙の中、調査にご協力いただき、維持会員の皆様には厚くお礼申し上げます。

2014（平成26）年11月

調査結果の概略

1 教職員の登録状況について (Q1)

維持会員である学校法人に勤務する教職員のうち、各学校法人の退職給与規程等に基づいて退職金を支給する大学、短期大学、高等専門学校、法人本部に所属する教職員の数（休職者を含み、高校以下に所属している者を除く）は 194,872 人^(注)で、そのうち当財団に登録している教職員数は 133,542 人です。その割合は 68.5% となり、昨年度とほぼ同じ結果となっています。

（注）「退職金を支給する人数」（登録割合計算における分母）には、勤務条件又は勤務状況等から維持会員が財団に登録していない教職員（医療補助職等）を含んでいる場合がある。

2 退職給与引当金の計上割合について (Q2)

維持会員の平成 25 年度決算での退職給与引当金の計上割合は、期末要支給額の「100%あるいはそれ以上を計上」としている維持会員が 568 会員 (94.5%) で、昨年度とほぼ同じ割合となっています。

3 退職給与引当金と退職給与引当特定資産の金額について (Q3)

維持会員全体の平成 25 年度決算での退職給与引当金の額は、1,164,535,434,260 円で、退職給与引当特定資産（又はそれに該当する科目等、退職金支給に限定されている資産全体）の金額は、680,967,649,580 円でした。退職給与引当特定資産の保有割合は、維持会員全体で 58.5% でした。

4 定年年齢について (Q4 (1) ~ (3))

教員の定年年齢は「65 歳」が最も多く、340 会員 (56.5%) でした。大学法人では、医学部又は歯学部（以下「医・歯学部」という。）を設置していない大学法人では「65 歳」に次いで「70 歳」が多く、医・歯学部を設置している大学法人と短大法人等では、「65 歳」に次いで「60 歳」が多く、医・歯学部の設置の有無によって差が出る結果でした。

職員の定年年齢は「60 歳」が最も多く、次いで多いのが「65 歳」でした。なお、「60 歳」の割合について、大学法人では 45% 前後となっているのに対し、短大法人等では約 65% と、法人種別によって差が出る結果でした。

定年退職後の継続雇用制度については、教職員共に「継続雇用制度を設けているが、退職金の支給対象としていない」としている維持会員が最も多く、教員で 304 会員 (50.5%)、職員では 359 会員 (59.7%) でした。一方、「継続雇用制度を設けており、退職金の支給対象としている」維持会員は、教員で 91 会員 (15.1%)、職員では 85 会員 (14.1%) であり、そのうち「継続雇用期間は在職期間を通算せず、継続雇用期間による支給率を適用し、退職金を別途支給する」としている維持会員が最も多く、教員で 59 会員、職員で 58 会員でした。また、「継続雇用制度を設けていない」維持会員は、教員で 181 会員 (30.1%)、職員で 138 会員 (22.9%) でした。

5 退職金の支給条件として必要な在職期間について（Q5）

退職金の支給条件として必要な在職期間（勤続年数）は、教職員ともに同じ傾向にあり、「1年以上」としている維持会員が教員で464会員（77.2%）、職員で462会員（76.8%）と最も多く、例年と同様の結果となっています。

6 退職金の算定方法について（Q6）

退職金の算定方法は、大学法人と短大法人等の教職員ともに同じ傾向にあり、「退職金算定基礎額×支給率」としている維持会員が最も多く、「退職金算定基礎額×支給率+功労金等」と合計すると、教員では558会員（92.8%）、職員では555会員（92.2%）でした。昨年の結果から微減しており、「退職金算定基礎額×支給率+調整額」としている維持会員は微増（前年比教員で6会員、職員で4会員増加）しています。

なお、「ポイント制と退職金算定基礎額×支給率を併用」している維持会員を含め、ポイント制を導入している維持会員は、教員で12会員（1.8%）、職員で18会員（2.9%）でした。

7 退職金の算定基礎額について（Q7）

維持会員が退職金算定の基礎としている俸給の月額、教職員ともに「退職時の俸給（本俸）」とする維持会員が最も多く、教員では452会員（75.2%）、職員では436会員（72.5%）となり、例年と同様の結果となっています。

8 賃金（俸給月額）の水準について（Q8）

賃金の水準は、教職員共に同じ傾向であり、「概ね国家公務員と同じ」とした維持会員が教員で305会員（50.7%）、職員で304会員（50.5%）となっており、ほぼ半数が国家公務員と同じとしています。

平成20年度の調査では「概ね国家公務員と同じ」とした維持会員は、教員で339会員（55.6%）、職員で331会員（54.3%）となっており、当年度は教職員共に約5ポイント減少しています。

一方、「概ね国家公務員より低い」とした維持会員の割合が教職員ともに増加（教員は、平成26年度で25.4%、平成20年度で20.1%、職員は、平成26年度で27.4%、平成20年度で22.9%）しています。

9 教職員の任期制の導入状況について（Q9（1）～（3））

任期制の導入状況は、教職員共に任期制を「導入している」と回答した維持会員が多く、教員では465 会員（77.3%）、職員では384 会員（63.8%）でした。また、「導入している」とした維持会員に伺った任期制の具体的な状況については、職位による違いはあるものの、適用範囲は「一部」、期間は「1 年」、任期更新制度の有無は「有り」、雇用最長年数は「5 年以内」、退職金給付の有無は「有り」としている会員が多いという結果となっています。

平成20 年度の調査では、「導入している」とした維持会員は、教員で419 会員（68.8%）、職員で315 会員（51.7%）となっていました。また、具体的な状況については、適用範囲は「一部」、期間は「1 年」、退職金給付の有無は「有り」としている会員が多くなっていました。当年度の結果と平成20 年度の結果では、教職員共に任期制を「導入している」とした会員が増加していました。

なお、当年度の調査で「導入していない」と回答した維持会員のうち、導入の予定及び検討状況は、教員は約85%、職員は約92%の維持会員が「導入の予定及び検討はしていない」としていました。

10 教職員の年俸制の導入状況について（Q10（1）～（3））

年俸制の導入状況は、「導入している」と回答した維持会員は、教員では133 会員（22.1%）、職員では103 会員（17.1%）という結果でした。

「導入している」場合の年俸制の具体的な状況については、職名の別に関わらず、適用範囲は「一部」または「適用なし」、退職金給付の有無は「無し」とした会員が多くなっています。

以上

調査方法等の概要と前提条件

○ 調査目的

学校法人が支給する退職金の適正な水準を確立するための調査研究並びに退職資金交付事業の改善・充実（定款第4条第1項第2号に定める調査研究）

○ 調査要領

【調査対象】	私立大学退職金財団の維持会員である学校法人
【調査対象数】	601 会員（全維持会員）
【調査期間】	2014（平成26）年6月5日～6月30日
【調査項目】	76 ページ参照
【調査方法】	郵送法及びインターネット
【回答率】	100%（うちインターネットでの回答は90.5%）
【集計単位】	維持会員数（ただし、グラフQ1、表Q1及びQ4（2）の2は教職員数）

○ 維持会員の内訳（法人区分）

大学法人	496 法人	短期大学法人	104 法人
高等専門学校法人	1 法人	合 計	601 法人

○ 維持会員の地域区分



（注）平成25年度版文部科学大臣所轄学校法人一覧（公益財団法人文教協会）の法人所在地により区分。

○ 維持会員の規模区分（入学定員数）

入学定員数	大学法人	短大法人等	合 計
100 人未満	14	13	27
(100 人以上) 200 人未満	39	42	81
(200 人以上) 300 人未満	54	28	82
(300 人以上) 400 人未満	56	14	70
(400 人以上) 500 人未満	57	5	62
(500 人以上) 600 人未満	48	3	50
* (600 人以上) 800 人未満	57		58
(800 人以上) 1,000 人未満	24		24
(1,000 人以上) 1,500 人未満	57		57
(1,500 人以上) 3,000 人未満	59		59
3,000 人以上	29		29
その他	2		2
合 計	496	105	601

(注1) 平成25年度版 文部科学大臣所轄学校法人一覧（公益財団法人文教協会）の大学、短期大学、高等専門学校の入学定員を参照し、区分した。学生募集を停止している会員は、その他に区分し、入学定員規模別の集計には含んでいない。（通信教育の定員は除く。ただし、*を付した規模の中には、通信教育課程のみ設置する会員を含んでいる。）

(注2) 短大法人等で600人以上の会員が少数存在するが、報告の都合上「600人未満」に含めて集計している。

○ 用語の意味

(1) 「**維持会員**」とは、私立学校法で定める大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人で、当財団に加入している学校法人を指す。本文中、グラフ又は表では「**会員**」と表記する。

(2) 「**大学法人**」とは、「平成25年度版文部科学大臣所轄学校法人一覧（公益財団法人文教協会）」で大学又は大学院大学を設置している学校法人とする。その中で、医学部及び歯学部を設置していない大学法人を「**大学法人（医歯を除く）**」又は「**医歯を除く**」と表記し、医学部又は歯学部を設置している大学法人を表及びグラフでは「**大学法人（医歯）**」又は「**医歯**」と表記する。集計では、大学法人全体と医学部又は歯学部を設置している大学法人で調査結果に大きく差がみられたものを掲載し、差が小さいものについては大学法人として集計している。

「**短大法人等**」とは、短期大学又は高等専門学校を設置している学校法人（大学法人を除く）とする。

(3) 「**教員**」、「**職員**」とは、学校法人が大学、短期大学、高等専門学校、法人本部等に所属する教員又は職員として任用している者を指す。また「**教職員**」とは、教員と職員の双方を指す。

- (4)「日本公認会計士協会学校法人委員会実務指針第44号による会計処理」とは、年度末（貸借対照表）における退職給与引当金への繰入額を、当財団の掛金累積額と退職資金累積額の差で加減調整することをいう。
- (5)「退職金」とは、原則として退職給与規程等に基づき、教職員の退職時に一括して支払う退職一時金（金銭）を指す。
- (6)「退職給与引当金」とは、学校法人の教職員への退職金支給に必要となる債務に対して、会計基準に従って貸借対照表の負債の部に計上した引当金（勘定科目）を指す。
- (7)「期末要支給額」とは、期末（年度末）現在において各学校法人に所属する全教職員が退職すると仮定した場合に、各学校法人の退職給与規程等に基づいて算出した退職金を支給するために必要な金額を指す。
- (8)「退職給与引当特定資産」とは、維持会員の平成25年度決算における貸借対照表に記載されている退職給与引当金に対応した退職給与引当特定資産（退職給与引当特定預金又はそれに該当する科目等、退職金支給に限定されている資産全体）を指す。
- (9)「ポイント制」とは、勤務年数のほか役職経験年数等をそれぞれ点数化し、合算したものに予め設定したポイント単価を乗じて退職金額を算出する制度（成果主義を反映し易い）を指す。
- (10)「任期制」とは、教職員を採用する際にあらかじめ一定の任期を設定して雇用契約を締結する制度（嘱託を含む）を指す。
- (11)「年俸制」とは、労働者に対する賃金の全部又は一部を、当該労働者の業績等に関する目標の達成度を評価して、年単位に設定する制度を指す。

○表示について

- (1) グラフの値は、特徴的なものを表記している。構成割合（パーセント）は、小数第2位を切り捨てており、その合計は必ずしも100%と一致するとは限らない。また、100%と0%は、小数点以下を表記していない。
- (2) 表の「>」「<」は、「平成26年度」の調査結果を「平成23年度」又は（平成20年度で調査を行った項目は）「平成20年度」の結果と比較して、割合に3ポイント以上の差がある場合に付している。例えば、平成26年度が大きい場合は「>」を、小さい場合には「<」の符号を用いて表している。
なお、本報告書の作成にあたって、平成23年度等過去のデータは、平成26年度の調査項目で改めて集計した。
- (3) グラフ内の数値は、項目毎に15.0%以上の場合に表記している。（「Q4（1）の4 入学定員規模別の教職員の定年年齢」のみ25.0%以上としている。）

平成 26 年度 退職金等に関する実態調査
調 査 結 果

Q 1 教職員の登録状況

平成 26 年 5 月 1 日現在において、会員が退職金の支給対象としている大学、短期大学、高等専門学校及び法人本部の教職員数（高校以下に所属している者を除き、休職者を含む）は 194,872 人で、そのうち当財団に登録している教職員数は 133,542 人（登録割合 68.5%）である。（なお、「退職金を支給する人数」（登録割合計算における分母）には、勤務条件又は勤務状況等から会員が財団に登録していない教職員（医療従事職員等）を含んでいる場合がある。）

登録している教職員の内訳は、教員が 78,955 人（89.1%）、職員が 54,587 人（51.4%）である。

教員では、大学法人が 76,867 人（88.9%）、短大法人等が 2,088 人（95.6%）である。職員では、大学法人が 53,150 人（50.8%）、短大法人等が 1,437 人（92.8%）である。

登録割合について、例年と大きな変動のない結果となった。大学法人の職員の登録割合が低い傾向にあるが、医学部又は歯学部（以下「医・歯学部」という）を設置している大学法人を除いた大学法人の職員の登録割合は 90.9%となっている。

グラフ Q 1 教職員の登録状況

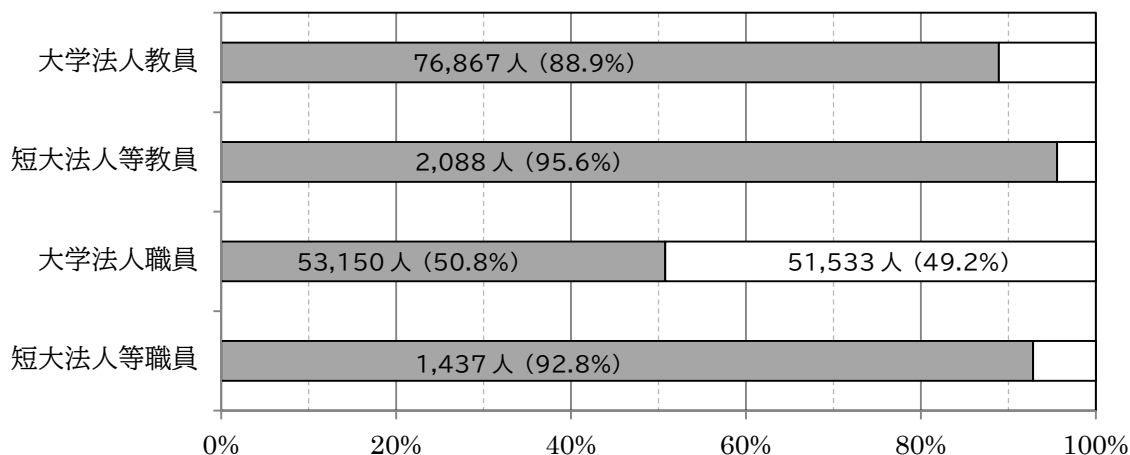
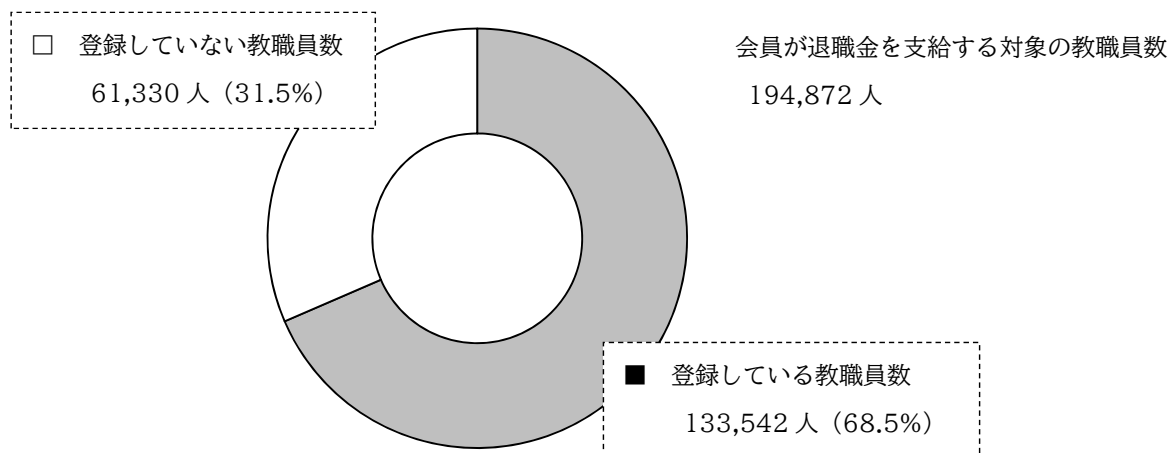


表 Q1 教職員の登録状況

教 員

区 分				平成 26 年度			平成 23 年度	
				人数	登録割合		人数	登録割合
大 学	退職金を支給する人数			86,456	88.9%		86,668	90.0%
	当財団へ登録している人数			76,867			77,967	
	内 訳	除 く 医 歯 を	退職金を支給する人数	58,925	95.7%		59,433	96.2%
			当財団へ登録している人数	56,380			57,196	
		医 歯	退職金を支給する人数	27,531	74.4%		27,235	76.3%
			当財団へ登録している人数	20,487			20,771	
短 大 等	退職金を支給する人数			2,185	95.6%		2,347	97.2%
	当財団へ登録している人数			2,088			2,282	
合 計	退職金を支給する人数			88,641	89.1%		89,015	90.2%
	当財団へ登録している人数			78,955			80,249	

職 員

区 分				平成 26 年度			平成 23 年度	
				人数	登録割合		人数	登録割合
大 学	退職金を支給する人数			104,683	50.8%		100,528	51.6%
	当財団へ登録している人数			53,150			51,900	
	内 訳	除 く 医 歯 を	退職金を支給する人数	39,862	90.9%		39,613	90.4%
			当財団へ登録している人数	36,244			35,799	
		医 歯	退職金を支給する人数	64,821	26.1%		60,915	26.4%
			当財団へ登録している人数	16,906			16,101	
短 大 等	退職金を支給する人数			1,548	92.8%	<	1,556	96.0%
	当財団へ登録している人数			1,437			1,493	
合 計	退職金を支給する人数			106,231	51.4%		102,084	52.3%
	当財団へ登録している人数			54,587			53,393	

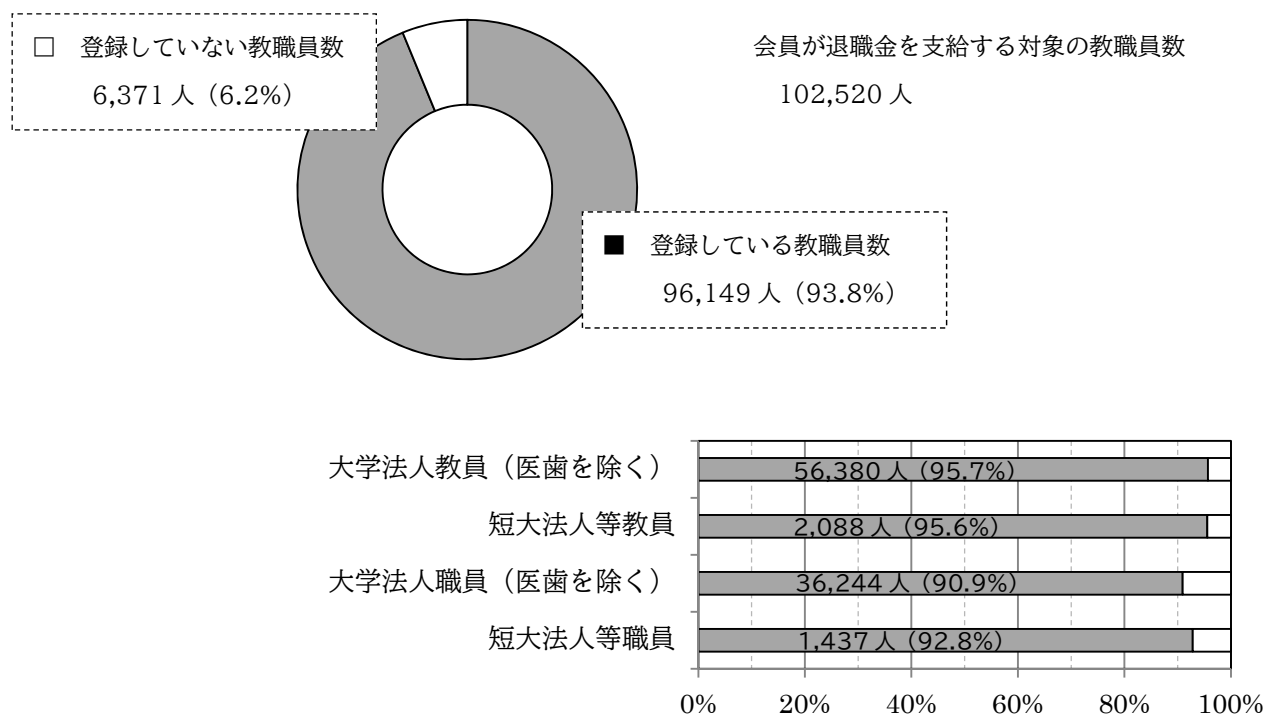
前ページの続き

合 計（教職員）

区 分				平成 26 年度			平成 23 年度	
				人数	登録割合		人数	登録割合
大 学	退職金を支給する人数			191,139	68.0%	<	187,196	71.3%
	当財団へ登録している人数			130,017			129,867	
	内 訳	除 医 歯 を	退職金を支給する人数	98,787	93.8%		99,046	93.8%
			当財団へ登録している人数	92,624			92,995	
		医 歯	退職金を支給する人数	92,352	40.5%	<	88,150	45.5%
			当財団へ登録している人数	37,393			36,872	
短 大 等	退職金を支給する人数			3,733	94.4%	>	3,903	90.3%
	当財団へ登録している人数			3,525			3,775	
合 計	退職金を支給する人数			194,872	68.5%	<	191,099	71.8%
	当財団へ登録している人数			133,542			133,642	

医・歯学部を設置していない大学法人の登録人数は 92,624 人で、登録割合は 93.8%（教員は 56,380 人（95.7%）で、職員は 36,244 人（90.9%））である。一方、医・歯学部を設置している大学法人では医療系職員の人数が多く、またその登録状況（割合）は一様ではない。

グラフ Q1の2 教職員の登録状況（医歯を除く）



地域別の平均登録割合は、平成 23 年度と比較すると、短大法人等の教職員の登録割合に変化が見られる。

グラフ Q 1 の 3 地域別会員ごとの教職員の登録割合

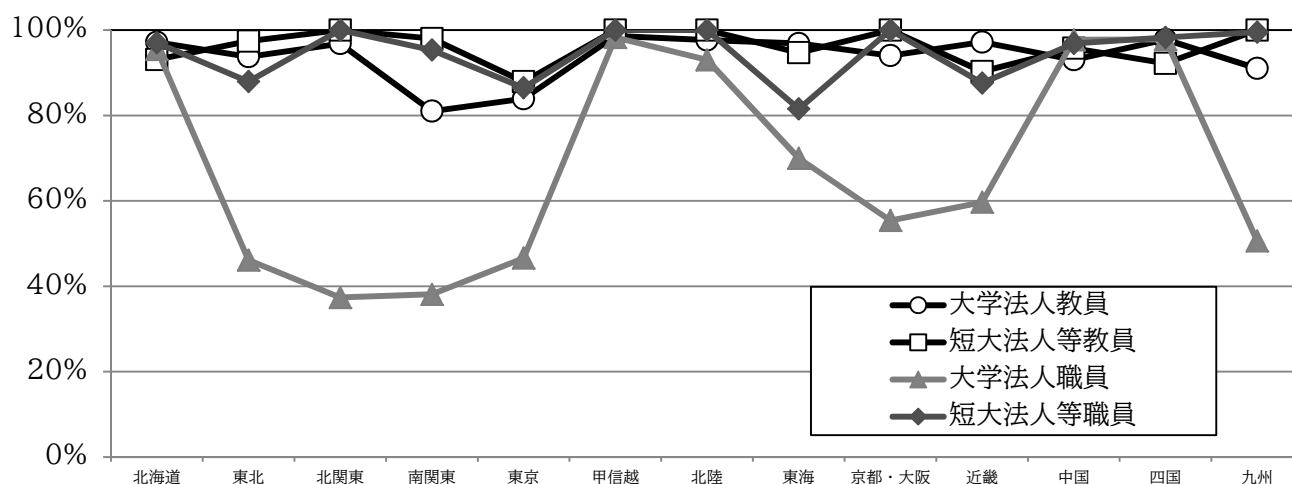


表 Q 1 の 2 地域別会員ごとの教職員の登録割合

教 員

地域	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
北海道	97.2%		99.3%	93.1%	<	96.8%
東北	93.8%	>	89.3%	97.4%		100%
北関東	96.8%		98.6%	100%	>	95.9%
南関東	81.0%		79.5%	98.0%		100%
東京	83.9%		86.2%	87.9%	<	98.3%
甲信越	98.6%		99.2%	100%		100%
北陸	97.7%		97.3%	100%		100%
東海	96.9%		97.5%	94.7%		92.6%
京都・大阪	94.0%		93.8%	100%	>	93.1%
近畿	97.2%		98.1%	90.3%	<	97.4%
中国	93.1%	<	96.9%	95.7%		96.0%
四国	97.8%		100%	92.2%		90.1%
九州	91.0%		89.6%	100%		100%
合計	88.9%		90.0%	95.6%		97.2%

前ページの続き

職 員

地域	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
北海道	95.4%		96.3%	97.0%		98.6%
東北	46.1%		47.8%	88.0%		90.8%
北関東	37.4%	>	27.1%	100%	>	80.7%
南関東	38.1%		38.9%	95.3%		96.3%
東京	46.6%		47.5%	86.5%	<	97.7%
甲信越	98.3%		96.5%	100%		100%
北陸	93.0%		94.3%	100%		100%
東海	70.0%		71.5%	81.5%	<	90.1%
京都・大阪	55.4%		56.1%	100%	>	92.4%
近畿	59.7%	<	63.1%	87.6%	<	98.1%
中国	97.7%		98.3%	96.9%		98.6%
四国	97.8%		100%	98.3%		98.3%
九州	50.6%	<	53.9%	99.5%		99.5%
合計	50.8%		51.6%	92.8%	<	96.0%

合 計（教職員）

地域	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
北海道	96.6%		98.2%	95.2%		97.7%
東北	66.8%		67.0%	93.5%		96.2%
北関東	63.5%	>	56.8%	100%	>	90.3%
南関東	54.0%		53.8%	97.0%		98.5%
東京	62.0%		64.0%	87.2%	<	98.1%
甲信越	98.5%		98.2%	100%		100%
北陸	95.6%		96.0%	100%		100%
東海	85.7%		86.9%	89.0%		91.5%
京都・大阪	74.0%		74.5%	100%	>	92.8%
近畿	77.9%		80.8%	89.1%	<	97.7%
中国	94.6%		97.4%	96.1%		96.9%
四国	97.8%		100%	94.0%		92.5%
九州	69.7%		71.7%	99.8%		99.8%
合計	68.0%		69.4%	94.4%		96.7%

入学定員規模別の教職員の登録割合について、大学法人教員では300人規模の区分で71.3%と若干低くなっている他は全体的に高い割合となっている。一方、大学法人職員では200人未満、300人未満、600人未満の区分で登録割合が低い結果が出ている。これは、医・歯学部を設置する大学法人が含まれていることも影響していると考えられる。

グラフ Q1の4 入学定員規模別会員ごとの教職員の登録割合

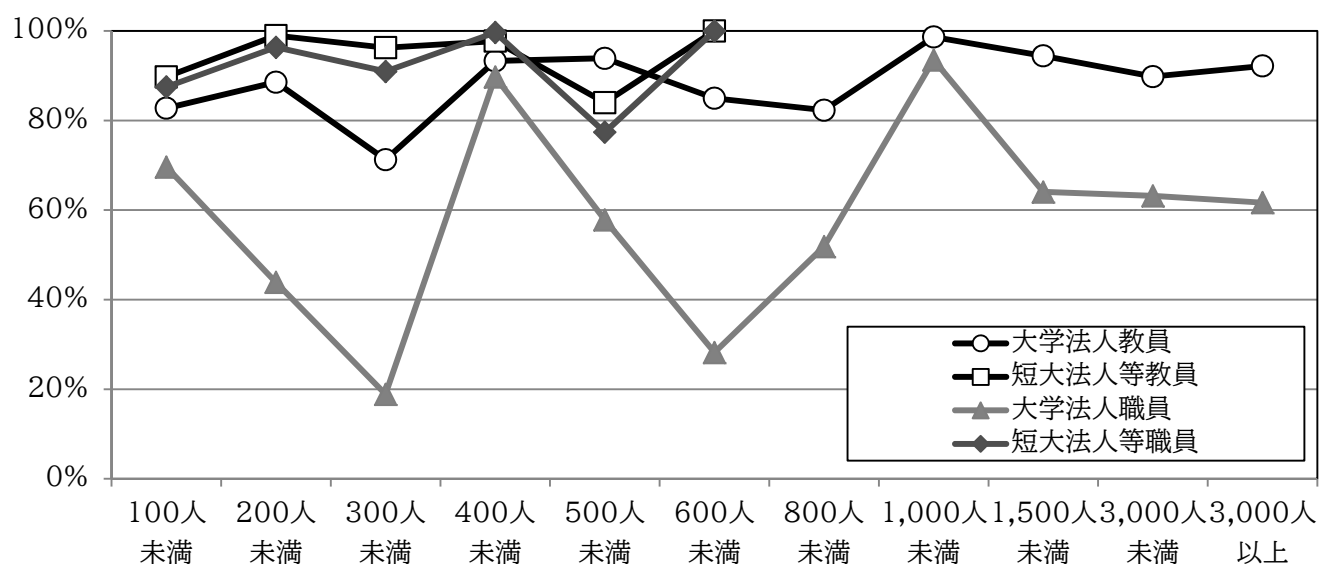


表 Q1の3 入学定員規模別会員ごとの教職員の登録割合

教 員

規模	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
100 人未満	82.7%	<	100%	89.7%	<	95.6%
200 人未満	88.6%	>	80.8%	99.0%		98.2%
300 人未満	71.3%		72.7%	96.3%		96.6%
400 人未満	93.3%		93.6%	97.7%		96.9%
500 人未満	93.9%		93.1%	84.0%	<	96.6%
600 人未満	85.0%		84.9%	100%		100%
800 人未満	82.3%	<	88.7%			
1,000 人未満	98.7%		96.2%			
1,500 人未満	94.4%		96.2%			
3,000 人未満	89.8%		90.3%			
3,000 人以上	92.2%		92.8%			
合計	88.9%		90.0%	95.6%		97.2%

前ページの続き

職 員

規模	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
100 人未満	69.6%	<	98.4%	87.5%	<	96.4%
200 人未満	43.9%	>	31.9%	96.4%		95.7%
300 人未満	18.9%		20.9%	91.0%	<	94.6%
400 人未満	89.7%		88.9%	99.7%	>	96.7%
500 人未満	57.8%		57.7%	77.4%	<	96.9%
600 人未満	28.2%		25.3%	100%		100%
800 人未満	51.9%		51.5%			
1,000 人未満	93.5%	>	76.4%			
1,500 人未満	64.0%	>	60.8%			
3,000 人未満	63.2%	<	70.5%			
3,000 人以上	61.7%		64.6%			
合計	50.8%		51.6%	92.8%	<	96.0%

合 計（教職員）

規模	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
100 人未満	77.4%	<	99.4%	89.0%	<	95.9%
200 人未満	57.6%	>	46.0%	97.8%		97.2%
300 人未満	36.6%		39.3%	94.1%		95.8%
400 人未満	92.0%		91.8%	98.4%		96.9%
500 人未満	76.2%		75.9%	81.1%	<	96.8%
600 人未満	47.2%		46.1%	100%		100%
800 人未満	66.6%	<	69.8%			
1,000 人未満	96.6%	>	86.7%			
1,500 人未満	78.9%		78.3%			
3,000 人未満	76.7%	<	81.0%			
3,000 人以上	76.1%		78.5%			
合計	68.0%		69.4%	94.4%		96.7%

(注)短大法人等は、「調査の概要と前提条件」内「維持会員の規模区分」に記載のとおり、入学定員数が 600 人以上の区分に該当する会員は無い。(以下同様)

Q2 退職給与引当金の計上割合

平成25年度決算の退職給与引当金の計上割合は、退職金の期末要支給額に対し、「100%あるいはそれ以上を計上」としている会員が568会員（94.5%）であった。（昨年度の566会員から2会員増加している。）

なお、回答で「その他」としている会員は、「平成26年度に開学」「退職給与引当金を計上していない」としている会員である。

グラフ Q2 退職給与引当金の計上割合（会員数の割合）

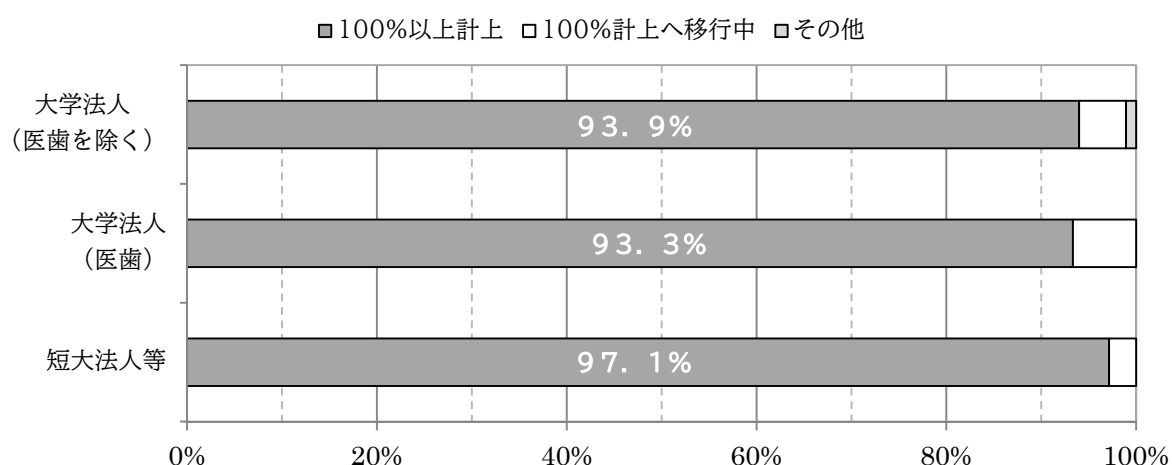


表 Q2 退職給与引当金の計上割合

区分	合計			大学法人（医歯を除く）		
	平成26年度		平成23年度	平成26年度		平成23年度
100%以上	568 (94.5%)	>	498 (82.7%)	438 (93.9%)	>	377 (81.7%)
100%へ移行中	28 (4.6%)	<	100 (16.6%)	23 (4.9%)	<	81 (17.5%)
その他	5 (0.8%)		4 (0.6%)	5 (1.0%)		3 (0.6%)
合計	601 (100%)		602 (100%)	466 (100%)		461 (100%)

区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成26年度		平成23年度	平成26年度		平成23年度
100%以上	28 (93.3%)	>	26 (83.8%)	102 (97.1%)	>	95 (86.3%)
100%へ移行中	2 (6.6%)	<	5 (16.1%)	3 (2.8%)	<	14 (12.7%)
その他	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		1 (0.9%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

（注）平成23年度の結果で「80%以上」「50%以上」「50%未満」の区分で集計した会員数を、「100%へ移行中」の区分に統合して表示している。以下同様。

グラフ Q2の2 地域別退職給与引当金の計上割合（会員数の割合）

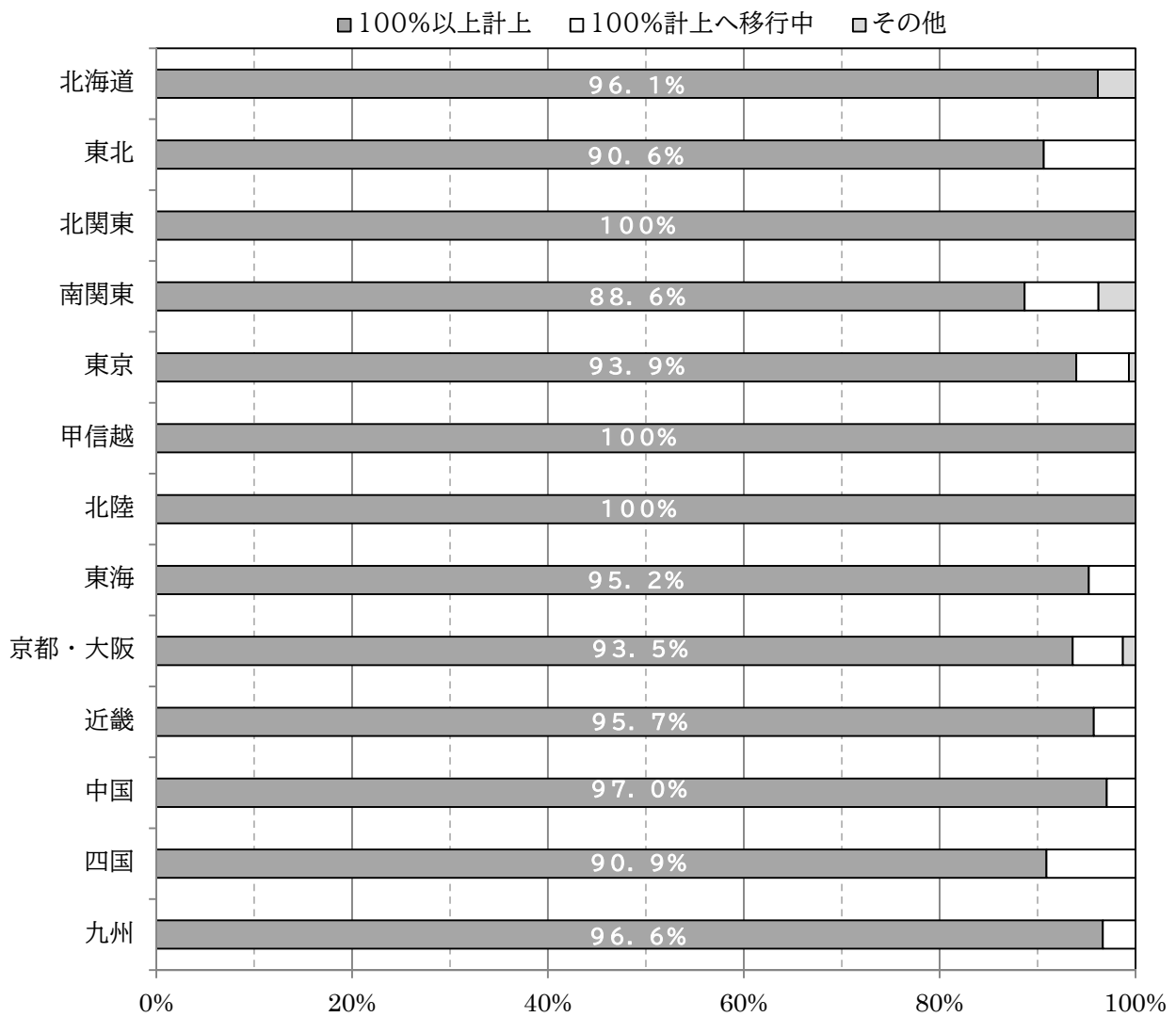


表 Q2の2 地域別退職給与引当金の計上割合

地域	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
北海道	100%以上	21 (95.4%)	4 (100%)	25 (96.1%)	>	20 (83.3%)
	100%へ移行中	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	<	4 (16.6%)
	その他	1 (4.5%)	0 (0%)	1 (3.8%)	>	0 (0%)
	合計	22 (100%)	4 (100%)	26 (100%)		24 (100%)
東北	100%以上	23 (88.4%)	6 (100%)	29 (90.6%)	>	23 (71.8%)
	100%へ移行中	3 (11.5%)	0 (0%)	3 (9.3%)	<	9 (28.1%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	26 (100%)	6 (100%)	32 (100%)		32 (100%)
北関東	100%以上	12 (100%)	3 (100%)	15 (100%)	>	15 (93.7%)
	100%へ移行中	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	<	1 (6.2%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	12 (100%)	3 (100%)	15 (100%)		16 (100%)
南関東	100%以上	34 (85.0%)	13 (100%)	47 (88.6%)	>	45 (83.3%)
	100%へ移行中	4 (10.0%)	0 (0%)	4 (7.5%)	<	7 (12.9%)
	その他	2 (5.0%)	0 (0%)	2 (3.7%)		2 (3.7%)
	合計	40 (100%)	13 (100%)	53 (100%)		54 (100%)
東京	100%以上	121 (93.0%)	19 (100%)	140 (93.9%)	>	118 (79.1%)
	100%へ移行中	8 (6.1%)	0 (0%)	8 (5.3%)	<	31 (20.8%)
	その他	1 (0.7%)	0 (0%)	1 (0.6%)		0 (0%)
	合計	130 (100%)	19 (100%)	149 (100%)		149 (100%)
甲信越	100%以上	17 (100%)	5 (100%)	22 (100%)	>	20 (90.9%)
	100%へ移行中	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	<	2 (9.0%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	17 (100%)	5 (100%)	22 (100%)		22 (100%)
北陸	100%以上	10 (100%)	1 (100%)	11 (100%)	>	10 (83.3%)
	100%へ移行中	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	<	2 (16.6%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	10 (100%)	1 (100%)	11 (100%)		12 (100%)

前ページの続き

地域	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
東海	100%以上	51 (96.2%)	9 (90.0%)	60 (95.2%)	>	51 (82.2%)
	100%へ移行中	2 (3.7%)	1 (10.0%)	3 (4.7%)	<	11 (17.7%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	53 (100%)	10 (100%)	63 (100%)		62 (100%)
京都・大阪	100%以上	62 (92.5%)	11 (100%)	73 (93.5%)	>	64 (84.2%)
	100%へ移行中	4 (5.9%)	0 (0%)	4 (5.1%)	<	11 (14.4%)
	その他	1 (1.4%)	0 (0%)	1 (1.2%)		1 (1.3%)
	合計	67 (100%)	11 (100%)	78 (100%)		76 (100%)
近畿	100%以上	37 (97.3%)	8 (88.8%)	45 (95.7%)	>	43 (89.5%)
	100%へ移行中	1 (2.6%)	1 (11.1%)	2 (4.2%)	<	5 (10.4%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	38 (100%)	9 (100%)	47 (100%)		48 (100%)
中国	100%以上	27 (96.4%)	6 (100%)	33 (97.0%)	>	28 (80.0%)
	100%へ移行中	1 (3.5%)	0 (0%)	1 (2.9%)	<	6 (17.1%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		1 (2.8%)
	合計	28 (100%)	6 (100%)	34 (100%)		35 (100%)
四国	100%以上	6 (85.7%)	4 (100%)	10 (90.9%)	>	5 (45.4%)
	100%へ移行中	1 (14.2%)	0 (0%)	1 (9.0%)	<	6 (54.5%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	7 (100%)	4 (100%)	11 (100%)		11 (100%)
九州	100%以上	45 (97.8%)	13 (93%)	58 (96.6%)	>	56 (91.8%)
	100%へ移行中	1 (2.1%)	1 (7.1%)	2 (3.3%)	<	5 (8.1%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	46 (100%)	14 (100%)	60 (100%)		61 (100%)
全国合計	100%以上	466 (93.9%)	102 (97.1%)	568 (94.5%)	>	498 (82.7%)
	100%へ移行中	25 (5.0%)	3 (2.8%)	28 (4.6%)	<	100 (16.6%)
	その他	5 (1.0%)	0 (0%)	5 (0.8%)		4 (0.6%)
	合計	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)		602 (100%)

グラフ Q2の3 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合（会員数の割合）

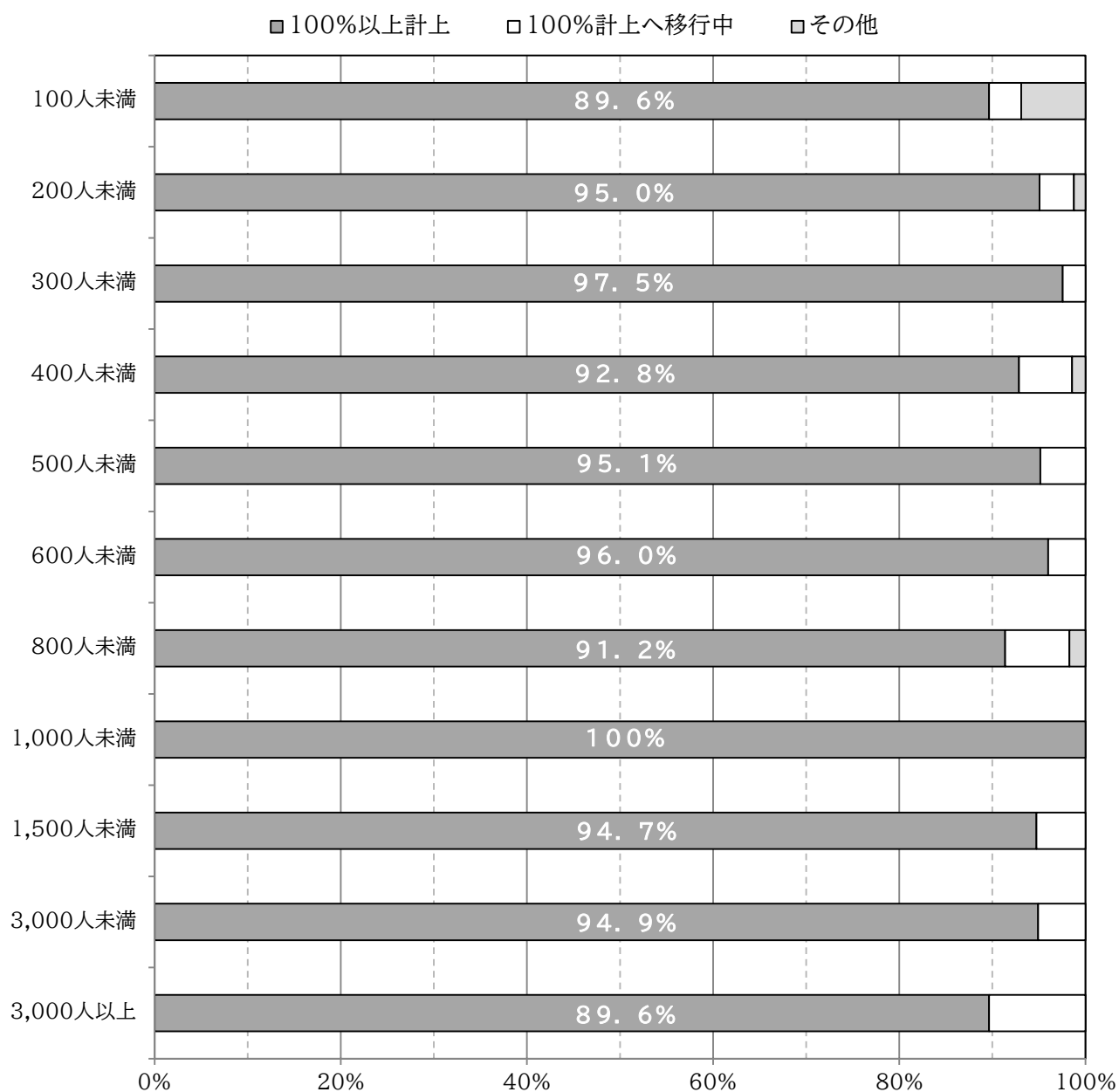


表 Q2の3 入学定員規模別退職給与引当金の計上割合

地域	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
100 人 未満	100%以上	13 (81.2%)	13 (100%)	26 (89.6%)	<	22 (95.6%)
	100%へ移行中	1 (6.2%)	0 (0%)	1 (3.4%)		1 (4.3%)
	その他	2 (12.5%)	0 (0%)	2 (6.8%)	>	0 (0%)
	合計	16 (100%)	13 (100%)	29 (100%)		23 (100%)
200 人 未満	100%以上	35 (89.7%)	42 (100%)	77 (95.0%)	>	73 (85.8%)
	100%へ移行中	3 (7.6%)	0 (0%)	3 (3.7%)	<	10 (11.7%)
	その他	1 (2.5%)	0 (0%)	1 (1.2%)		2 (2.3%)
	合計	39 (100%)	42 (100%)	81 (100%)		85 (100%)
300 人 未満	100%以上	53 (98.1%)	27 (96.4%)	80 (97.5%)	>	70 (90.9%)
	100%へ移行中	1 (1.8%)	1 (3.5%)	2 (2.4%)	<	7 (9.0%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	54 (100%)	28 (100%)	82 (100%)		77 (100%)
400 人 未満	100%以上	53 (94.6%)	12 (85.7%)	65 (92.8%)	>	58 (77.3%)
	100%へ移行中	2 (3.5%)	2 (14.2%)	4 (5.7%)	<	16 (21.3%)
	その他	1 (1.7%)	0 (0%)	1 (1.4%)		1 (1.3%)
	合計	56 (100%)	14 (100%)	70 (100%)		75 (100%)
500 人 未満	100%以上	54 (94.7%)	5 (100.0%)	59 (95.1%)	>	48 (82.7%)
	100%へ移行中	3 (5.2%)	0 (0%)	3 (4.8%)	<	10 (17.2%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	57 (100%)	5 (100%)	62 (100%)		58 (100%)
600 人 未満	100%以上	46 (95.8%)	3 (100%)	49 (96.0%)	>	46 (86.7%)
	100%へ移行中	2 (4.1%)	0 (0%)	2 (3.9%)	<	7 (13.2%)
	その他	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	48 (100%)	3 (100%)	51 (100%)		53 (100%)

前ページの続き

地域	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
800 人 未満	100%以上	52 (91.2%)		52 (91.2%)	>	46 (80.7%)
	100%へ移行中	4 (7.0%)		4 (7.0%)	<	10 (17.5%)
	その他	1 (1.7%)		1 (1.7%)		1 (1.7%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		57 (100%)
1,000 人未満	100%以上	24 (100%)		24 (100%)	>	23 (92.0%)
	100%へ移行中	0 (0%)		0 (0%)	<	2 (8.0%)
	その他	0 (0%)		0 (0%)		0 (0%)
	合計	24 (100%)		24 (100%)		25 (100%)
1,500 人未満	100%以上	54 (94.7%)		54 (94.7%)	>	51 (80.9%)
	100%へ移行中	3 (5.2%)		3 (5.2%)	<	12 (19.0%)
	その他	0 (0%)		0 (0%)		0 (0%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		63 (100%)
3,000 人未満	100%以上	56 (94.9%)		56 (94.9%)	>	52 (89.6%)
	100%へ移行中	3 (5%)		3 (5.0%)	<	6 (10.3%)
	その他	0 (0%)		0 (0%)		0 (0%)
	合計	59 (100%)		59 (100%)		58 (100%)
3,000 人以上	100%以上	26 (89.6%)		26 (89.6%)	>	9 (32.1%)
	100%へ移行中	3 (10.3%)		3 (10.3%)	<	19 (67.8%)
	その他	0 (0%)		0 (0%)		0 (0%)
	合計	29 (100%)		29 (100%)		28 (100%)
全規模 合 計	100%以上	466 (93.9%)	102 (97.1%)	568 (94.5%)	>	498 (82.7%)
	100%へ移行中	25 (5.0%)	3 (2.8%)	28 (4.6%)	<	100 (16.6%)
	その他	5 (1.0%)	0 (0%)	5 (0.8%)		4 (0.6%)
	合計	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)		602 (100%)

Q 3 退職給与引当金と退職給与引当特定資産の金額

平成 25 年度決算において、維持会員全体の退職給与引当金は 1,164,535,434,260 円で、退職給与引当特定資産の金額は 680,967,649,580 円となり、保有割合は 58.5%であった。

保有割合は、医・歯学部を設置していない大学法人が 68.6%、医・歯学部を設置している大学法人は 43.0%となり、大きな差があった。

表 Q 3 退職給与引当金と退職給与引当特定資産の金額と保有割合（会員合計）

区分	退職給与引当金（円）	退職給与引当特定資産（円）	保有割合
大学法人（医歯を除く）	691,945,535,985	474,379,682,186	68.6%
大学法人（医歯）	449,805,510,607	193,423,280,347	43.0%
短大法人等	22,784,387,668	13,164,687,047	57.8%
合計	1,164,535,434,260	680,967,649,580	58.5%

グラフ Q3 退職給与引当特定資産の保有割合

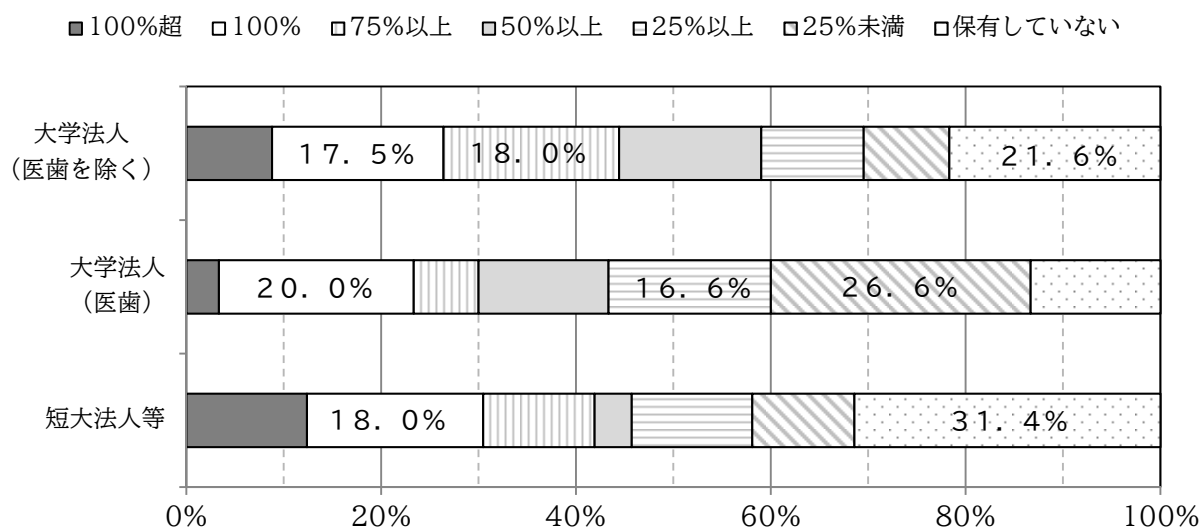


表 Q3の2 退職給与引当特定資産の保有割合

区分	合計			大学法人 (医歯を除く)		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
100%超	55 (9.1%)	>	33 (5.4%)	41 (8.7%)		28 (6.0%)
100%	107 (17.8%)	<	140 (23.2%)	82 (17.5%)	<	107 (23.2%)
75%以上	98 (16.3%)		97 (16.1%)	84 (18.0%)		81 (17.5%)
50%以上	76 (12.6%)		68 (11.2%)	68 (14.5%)		59 (12.7%)
25%以上	67 (11.1%)		54 (8.9%)	49 (10.5%)		43 (9.3%)
25%未満	60 (9.9%)		59 (9.8%)	41 (8.7%)		36 (7.8%)
保有していない	138 (22.9%)		151 (25.0%)	101 (21.6%)		107 (23.2%)
合計	601 (100%)		602 (100%)	466 (100%)		461 (100%)

区分	大学法人 (医歯)			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
100%超	1 (3.3%)		1 (3.2%)	13 (12.3%)	>	4 (3.6%)
100%	6 (20.0%)	<	8 (25.8%)	19 (18.0%)	<	25 (22.7%)
75%以上	2 (6.6%)	<	4 (12.9%)	12 (11.4%)		12 (10.9%)
50%以上	4 (13.3%)	>	3 (9.6%)	4 (3.8%)		6 (5.4%)
25%以上	5 (16.6%)	>	1 (3.2%)	13 (12.3%)	>	10 (9.0%)
25%未満	8 (26.6%)	<	11 (35.4%)	11 (10.4%)		12 (10.9%)
保有していない	4 (13.3%)	>	3 (9.6%)	33 (31.4%)	<	41 (37.2%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

グラフ Q3の2 入学定員規模別退職給与引当特定資産の保有割合（会員数の割合）

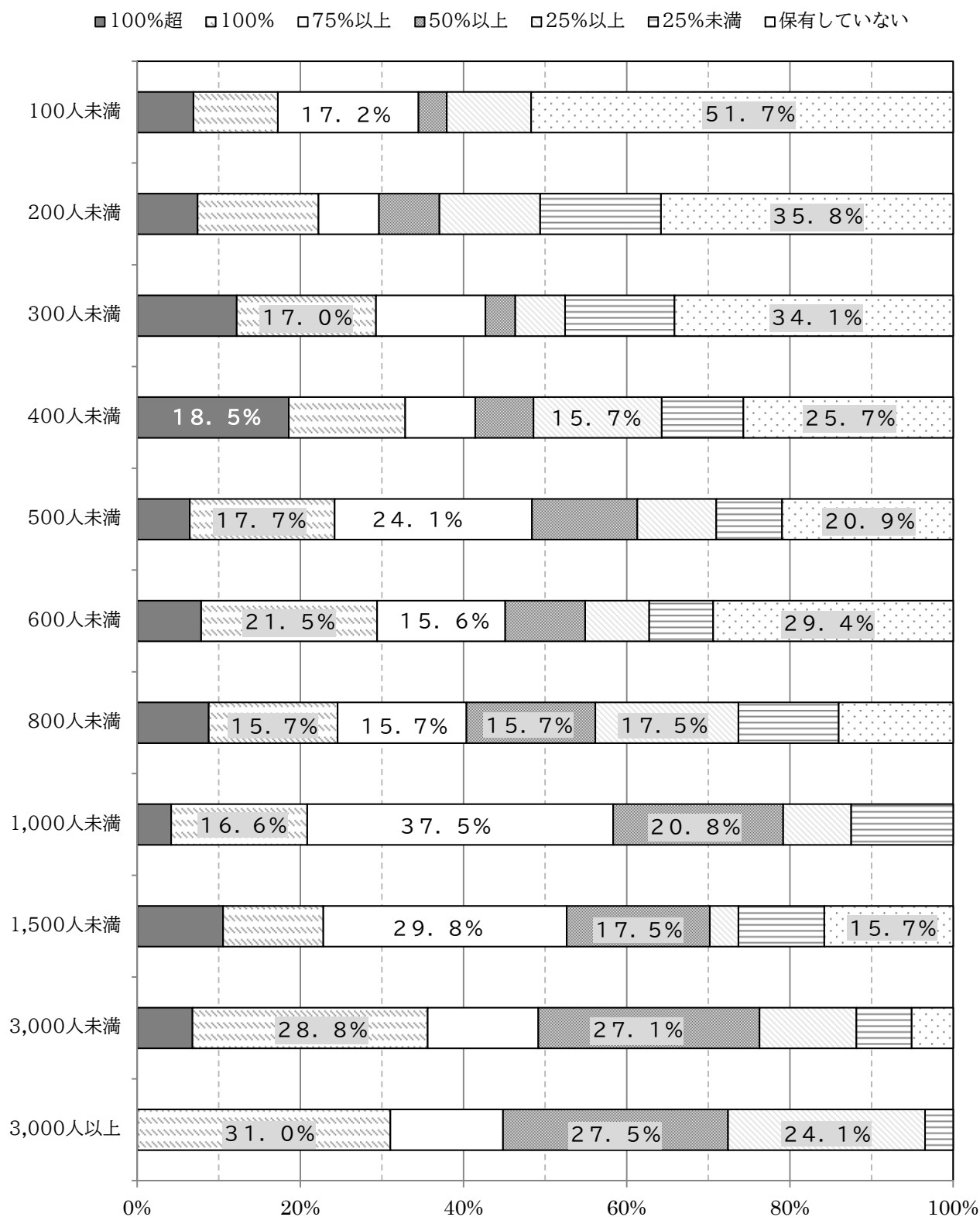


表 Q3の3 入学定員規模別退職給与引当特定資産の保有割合

規模	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
100 人 未満	100%超	1 (6.2%)	1 (7.6%)	2 (6.8%)	>	0 (0%)
	100%	1 (6.2%)	2 (15.3%)	3 (10.3%)	<	5 (21.7%)
	75%以上	2 (12.5%)	3 (23.0%)	5 (17.2%)	>	3 (13.0%)
	50%以上	1 (6.2%)	0 (0%)	1 (3.4%)	>	0 (0%)
	25%以上	2 (12.5%)	1 (7.6%)	3 (10.3%)	>	1 (4.3%)
	25%未満	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	保有していない	9 (56.2%)	6 (46.1%)	15 (51.7%)	<	14 (60.8%)
	合計	16 (100%)	13 (100%)	29 (100%)		23 (100%)
200 人 未満	100%超	3 (7.6%)	3 (7.1%)	6 (7.4%)		4 (4.7%)
	100%	4 (10.2%)	8 (19.0%)	12 (14.8%)	<	19 (22.3%)
	75%以上	2 (5.1%)	4 (9.5%)	6 (7.4%)		8 (9.4%)
	50%以上	4 (10.2%)	2 (4.7%)	6 (7.4%)		5 (5.8%)
	25%以上	4 (10.2%)	6 (14.2%)	10 (12.3%)	>	5 (5.8%)
	25%未満	6 (15.3%)	6 (14.2%)	12 (14.8%)	>	8 (9.4%)
	保有していない	16 (41.0%)	13 (30.9%)	29 (35.8%)	<	36 (42.3%)
	合計	39 (100%)	42 (100%)	81 (100%)		85 (100%)
300 人 未満	100%超	4 (7.4%)	6 (21.4%)	10 (12.1%)	>	5 (6.4%)
	100%	9 (16.6%)	5 (17.8%)	14 (17.0%)	<	17 (22.0%)
	75%以上	9 (16.6%)	2 (7.1%)	11 (13.4%)		9 (11.6%)
	50%以上	1 (1.8%)	2 (7.1%)	3 (3.6%)	<	6 (7.7%)
	25%以上	4 (7.4%)	1 (3.5%)	5 (6.0%)	<	8 (10.3%)
	25%未満	8 (14.8%)	3 (10.7%)	11 (13.4%)		10 (12.9%)
	保有していない	19 (35.1%)	9 (32.1%)	28 (34.1%)	>	22 (28.5%)
	合計	54 (100%)	28 (100%)	82 (100%)		77 (100%)
400 人 未満	100%超	10 (17.8%)	3 (21.4%)	13 (18.5%)	>	1 (1.3%)
	100%	9 (16.0%)	1 (7.1%)	10 (14.2%)	<	17 (22.6%)
	75%以上	5 (8.9%)	1 (7.1%)	6 (8.5%)	<	10 (13.3%)
	50%以上	5 (8.9%)	0 (0%)	5 (7.1%)		5 (6.6%)
	25%以上	7 (12.5%)	4 (28.5%)	11 (15.7%)		10 (13.3%)
	25%未満	6 (10.7%)	1 (7.1%)	7 (10.0%)		9 (12.0%)
	保有していない	14 (25.0%)	4 (28.5%)	18 (25.7%)	<	23 (30.6%)
	合計	56 (100%)	14 (100%)	70 (100%)		75 (100%)

前ページの続き

規模	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
500 人 未満	100%超	4 (7.0%)	0 (0%)	4 (6.4%)		4 (6.8%)
	100%	10 (17.5%)	1 (20.0%)	11 (17.7%)	<	12 (20.6%)
	75%以上	14 (24.5%)	1 (20.0%)	15 (24.1%)		13 (22.4%)
	50%以上	8 (14.0%)	0 (0%)	8 (12.9%)		7 (12.0%)
	25%以上	5 (8.7%)	1 (20.0%)	6 (9.6%)		5 (8.6%)
	25%未満	4 (7.0%)	1 (20.0%)	5 (8.0%)		4 (6.8%)
	保有していない	12 (21.0%)	1 (20.0%)	13 (20.9%)		13 (22.4%)
	合計	57 (100%)	5 (100%)	62 (100%)		58 (100%)
600 人 未満	100%超	4 (8.3%)	0 (0%)	4 (7.8%)		3 (5.6%)
	100%	9 (18.7%)	2 (66.6%)	11 (21.5%)		11 (20.7%)
	75%以上	7 (14.5%)	1 (33.3%)	8 (15.6%)		8 (15.0%)
	50%以上	5 (10.4%)	0 (0%)	5 (9.8%)		6 (11.3%)
	25%以上	4 (8.3%)	0 (0%)	4 (7.8%)	>	2 (3.7%)
	25%未満	4 (8.3%)	0 (0%)	4 (7.8%)	<	6 (11.3%)
	保有していない	15 (31.2%)	0 (0%)	15 (29.4%)		17 (32.0%)
	合計	48 (100%)	3 (100%)	51 (100%)		53 (100%)
800 人 未満	100%超	5 (8.7%)		5 (8.7%)		4 (7.0%)
	100%	9 (15.7%)		9 (15.7%)	<	11 (19.2%)
	75%以上	9 (15.7%)		9 (15.7%)	>	5 (8.7%)
	50%以上	9 (15.7%)		9 (15.7%)	<	13 (22.8%)
	25%以上	10 (17.5%)		10 (17.5%)	>	6 (10.5%)
	25%未満	7 (12.2%)		7 (12.2%)		8 (14.0%)
	保有していない	8 (14.0%)		8 (14.0%)	<	10 (17.5%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		57 (100%)
1,000 人未満	100%超	1 (4.1%)		1 (4.1%)	<	2 (8.0%)
	100%	4 (16.6%)		4 (16.6%)	>	2 (8.0%)
	75%以上	9 (37.5%)		9 (37.5%)	>	7 (28.0%)
	50%以上	5 (20.8%)		5 (20.8%)	>	2 (8.0%)
	25%以上	2 (8.3%)		2 (8.3%)	<	7 (28.0%)
	25%未満	3 (12.5%)		3 (12.5%)	<	4 (16.0%)
	保有していない	0 (0%)		0 (0%)	<	1 (4.0%)
	合計	24 (100%)		24 (100%)		25 (100%)

前ページの続き

規模	区分	平成 26 年度				平成 23 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
1,500 人未満	100%超	6 (10.5%)		6 (10.5%)	>	4 (6.3%)
	100%	7 (12.2%)		7 (12.2%)	<	16 (25.3%)
	75%以上	17 (29.8%)		17 (29.8%)	>	15 (23.8%)
	50%以上	10 (17.5%)		10 (17.5%)		11 (17.4%)
	25%以上	2 (3.5%)		2 (3.5%)		1 (1.5%)
	25%未満	6 (10.5%)		6 (10.5%)		5 (7.9%)
	保有していない	9 (15.7%)		9 (15.7%)		11 (17.4%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		63 (100%)
3,000 人未満	100%超	4 (6.7%)		4 (6.7%)		3 (5.1%)
	100%	17 (28.8%)		17 (28.8%)	<	20 (34.4%)
	75%以上	8 (13.5%)		8 (13.5%)	<	13 (22.4%)
	50%以上	16 (27.1%)		16 (27.1%)	>	10 (17.2%)
	25%以上	7 (11.8%)		7 (11.8%)		7 (12.0%)
	25%未満	4 (6.7%)		4 (6.7%)		4 (6.8%)
	保有していない	3 (5.0%)		3 (5.0%)	>	1 (1.7%)
	合計	59 (100%)		59 (100%)		58 (100%)
3,000 人以上	100%超	0 (0%)		0 (0%)	<	3 (10.7%)
	100%	9 (31.0%)		9 (31.0%)	<	10 (35.7%)
	75%以上	4 (13.7%)		4 (13.7%)	<	6 (21.4%)
	50%以上	8 (27.5%)		8 (27.5%)	>	3 (10.7%)
	25%以上	7 (24.1%)		7 (24.1%)	>	2 (7.1%)
	25%未満	1 (3.4%)		1 (3.4%)		1 (3.5%)
	保有していない	0 (0%)		0 (0%)	<	3 (10.7%)
	合計	29 (100%)		29 (100%)		28 (100%)
全規模 合 計	100%超	42 (8.4%)	13 (12.3%)	55 (9.1%)	>	33 (5.4%)
	100%	88 (17.7%)	19 (18.0%)	107 (17.8%)	<	140 (23.2%)
	75%以上	86 (17.3%)	12 (11.4%)	98 (16.3%)		97 (16.1%)
	50%以上	72 (14.5%)	4 (3.8%)	76 (12.6%)		68 (11.2%)
	25%以上	54 (10.8%)	13 (12.3%)	67 (11.1%)		54 (8.9%)
	25%未満	49 (9.8%)	11 (10.4%)	60 (9.9%)		59 (9.8%)
	保有していない	105 (21.1%)	33 (31.4%)	138 (22.9%)		151 (25.0%)
	合計	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)		602 (100%)

Q4（1）教職員の定年年齢

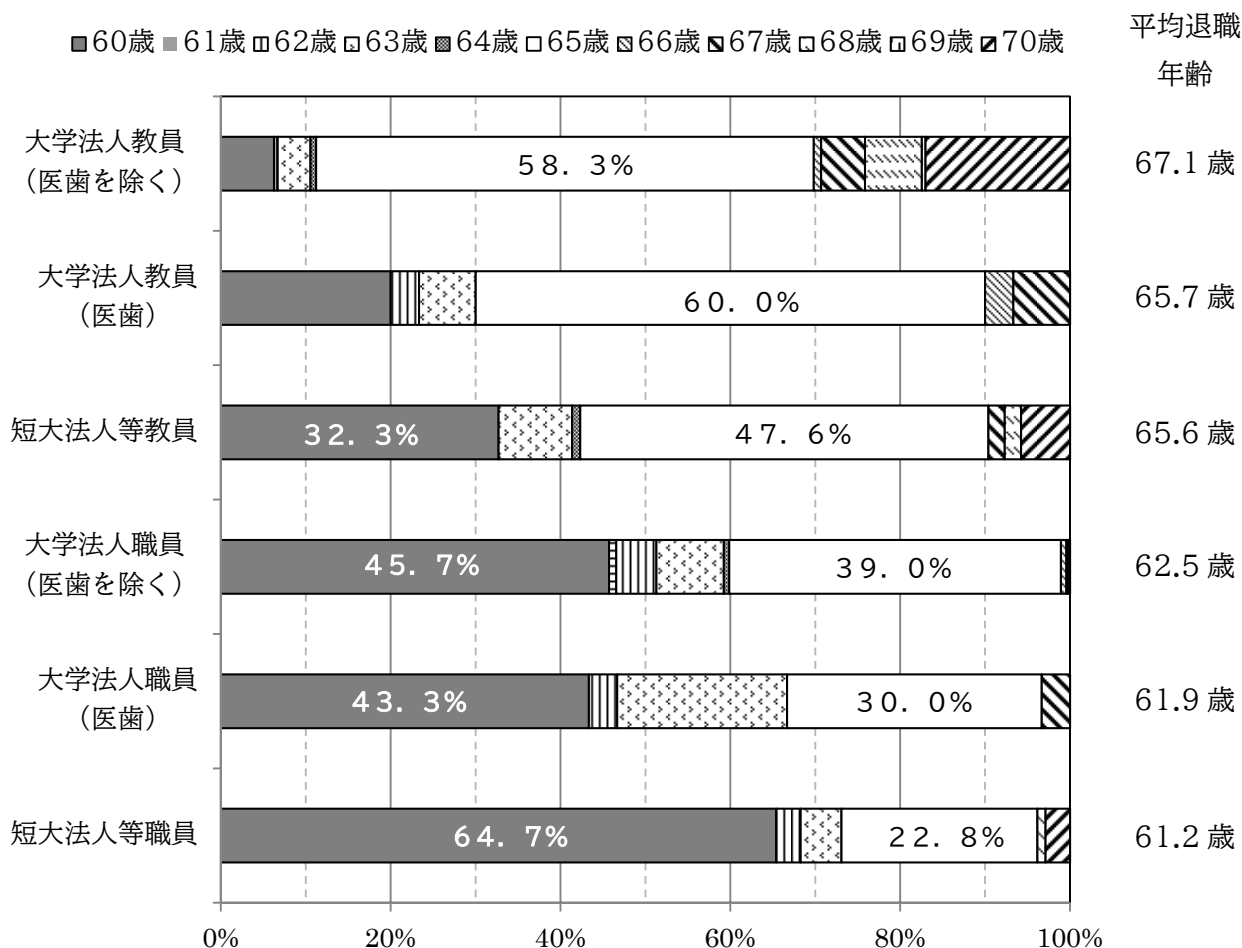
教職員の定年年齢は、全体的に例年とほぼ同様の結果となった。

維持会員全体で見ると、教員では、「65 歳」が 340 会員（56.5%）と最も多く、次いで「70 歳」が 85 会員（14.1%）となった。職員では、「60 歳」とした会員が 294 会員（48.9%）で、次の「65 歳」が 215 会員（35.7%）と、大多数の会員が「60 歳」「65 歳」としている。

この結果は、法人種別ごとに見ても同様であり、いずれの大学区分でも教員は「65 歳」、職員は「60 歳」としている会員が最も多かった。

平成 23 年度の結果と比較すると、教員では「70 歳」が減少し、「65 歳」が増加している。職員では、大きな変化は見られなかった。

グラフ Q4（1）教職員の定年年齢（会員数の割合）



（注）平均退職年齢は、平成 25 年度に退職事由を「定年」として退職した教職員の退職時の平均年齢。

表 Q4 (1) 教職員の定年年齢
教 員

区分	合計			大学法人（医歯を除く）		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
60 歳	69 (11.4%)		69 (11.4%)	29 (6.2%)		28 (6.0%)
61 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
62 歳	3 (0.4%)		5 (0.8%)	2 (0.4%)		3 (0.6%)
63 歳	29 (4.8%)		28 (4.6%)	18 (3.8%)		15 (3.2%)
64 歳	4 (0.6%)		5 (0.8%)	3 (0.6%)		3 (0.6%)
65 歳	340 (56.5%)		326 (54.1%)	272 (58.3%)		258 (55.9%)
66 歳	5 (0.8%)		5 (0.8%)	4 (0.8%)		4 (0.8%)
67 歳	28 (4.6%)		29 (4.8%)	24 (5.1%)		26 (5.6%)
68 歳	33 (5.4%)		33 (5.4%)	31 (6.6%)		31 (6.7%)
69 歳	2 (0.3%)		0 (0%)	2 (0.4%)		0 (0%)
70 歳	85 (14.1%)		101 (16.7%)	79 (16.9%)	<	92 (19.9%)
71 歳以上	1 (0.1%)		1 (0.1%)	1 (0.2%)		1 (0.2%)
定年を設けていない	2 (0.3%)		0 (0%)	1 (0.2%)		0 (0%)
合計	601 (100%)		602 (100%)	466 (100%)		461 (100%)
平成 25 年度 平均退職年齢	66.8 歳			67.1 歳		
区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
60 歳	6 (20.0%)	<	8 (25.8%)	34 (32.3%)		33 (30.0%)
61 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
62 歳	1 (3.3%)	>	0 (0%)	0 (0%)		2 (1.8%)
63 歳	2 (6.6%)	<	3 (9.6%)	9 (8.5%)		10 (9.0%)
64 歳	0 (0%)		0 (0%)	1 (0.9%)		2 (1.8%)
65 歳	18 (60.0%)	>	16 (51.6%)	50 (47.6%)		52 (47.2%)
66 歳	1 (3.3%)		1 (3.2%)	0 (0%)		0 (0%)
67 歳	2 (6.6%)	>	1 (3.2%)	2 (1.9%)		2 (1.8%)
68 歳	0 (0%)		0 (0%)	2 (1.9%)		2 (1.8%)
69 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
70 歳	0 (0%)	<	2 (6.4%)	6 (5.7%)		7 (6.3%)
71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
定年を設けていない	0 (0%)		0 (0%)	1 (0.9%)		0 (0%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		110 (100%)
平成 25 年度 平均退職年齢	65.7 歳			65.6 歳		

前ページの続き

職 員

区分	合計			大学法人（医歯を除く）		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
60 歳	294 (48.9%)		295 (49.0%)	213 (45.7%)		210 (45.5%)
61 歳	4 (0.6%)		4 (0.6%)	4 (0.8%)		4 (0.8%)
62 歳	26 (4.3%)		27 (4.4%)	22 (4.7%)		21 (4.5%)
63 歳	48 (7.9%)		45 (7.4%)	37 (7.9%)		32 (6.9%)
64 歳	3 (0.4%)		4 (0.6%)	3 (0.6%)		4 (0.8%)
65 歳	215 (35.7%)		218 (36.2%)	182 (39.0%)		184 (39.9%)
66 歳	3 (0.4%)		2 (0.3%)	3 (0.6%)		2 (0.4%)
67 歳	2 (0.3%)		4 (0.6%)	1 (0%)		3 (0.6%)
68 歳	1 (0.1%)		1 (0.1%)	0 (0%)		0 (0%)
69 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
70 歳	4 (0.6%)		2 (0.3%)	1 (0.2%)		1 (0.2%)
71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
定年を設けていない	1 (0.1%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
合計	601 (100%)		602 (100%)	466 (100%)		461 (100%)
平成 25 年度 平均退職年齢	62.3 歳			62.5 歳		
区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
60 歳	13 (43.3%)		13 (41.9%)	68 (64.7%)		72 (65.4%)
61 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
62 歳	1 (3.3%)	<	2 (6.4%)	3 (2.8%)		4 (3.6%)
63 歳	6 (20.0%)		6 (19.3%)	5 (4.7%)		7 (6.3%)
64 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
65 歳	9 (30.0%)		9 (29.0%)	24 (22.8%)		25 (22.7%)
66 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
67 歳	1 (3.3%)		1 (3.2%)	0 (0%)		0 (0%)
68 歳	0 (0%)		0 (0%)	1 (0.9%)		1 (0.9%)
69 歳	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
70 歳	0 (0%)		0 (0%)	3 (2.8%)		1 (0.9%)
71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
定年を設けていない	0 (0%)		0 (0%)	1 (0.9%)		0 (0%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		110 (100%)
平成 25 年度 平均退職年齢	61.9 歳			61.2 歳		

グラフ Q4 (1) の2 教員と職員の定年年齢の差（会員数の割合）

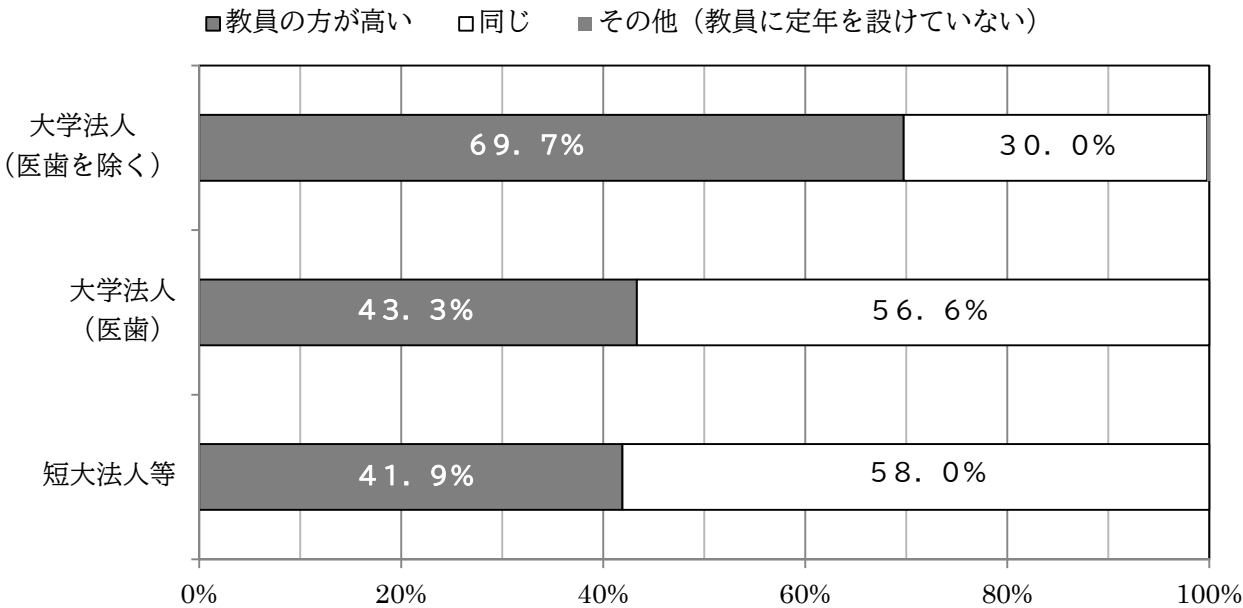
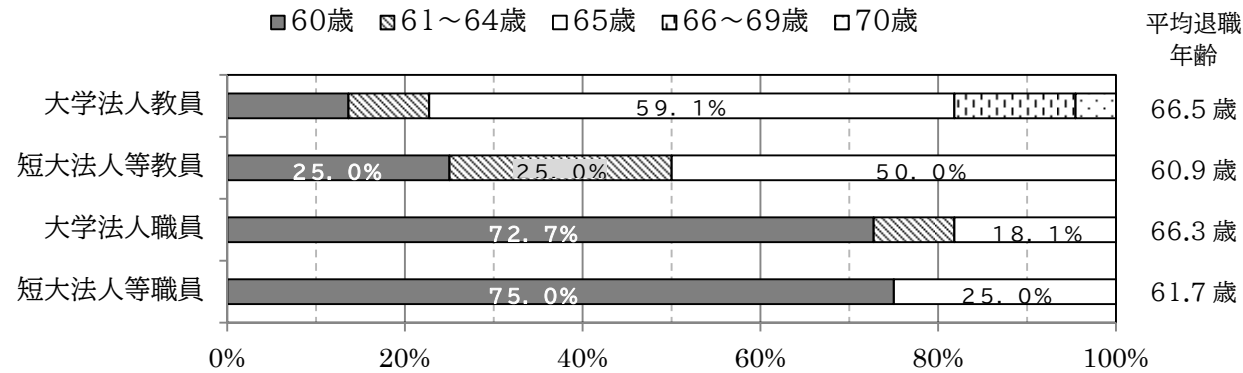


表 Q4 (1) の2 教員と職員の定年年齢の差

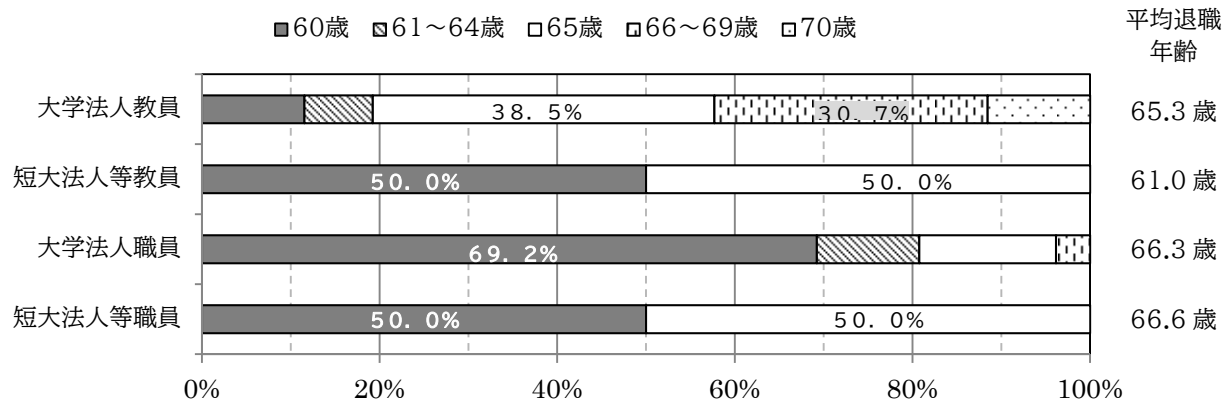
区 分	合 計	大学法人 (医歯を除く)	大学法人 (医歯)	短大法人等
教員の方が高い	382 (63.5%)	325 (69.7%)	13 (43.3%)	44 (41.9%)
同 じ	218 (36.2%)	140 (30.0%)	17 (56.6%)	61 (58.0%)
教員の方が低い	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
定年を設けていない	1 (0.1%)	1 (0.2%)	0 (0%)	0 (0%)
合 計	601 (100%)	466 (100%)	30 (100%)	105 (100%)

グラフ Q4 (1) の3 地域別の教職員の定年年齢（会員数の割合）

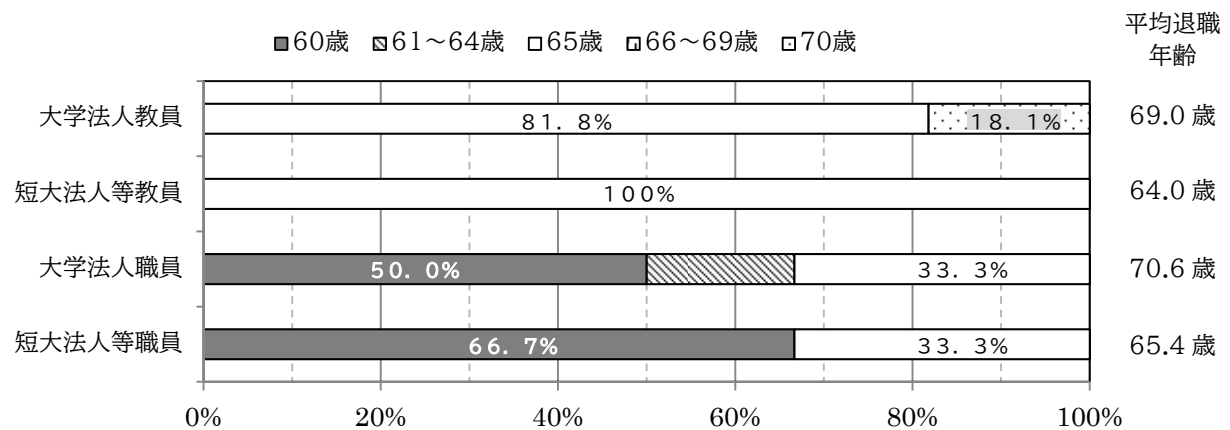
北海道



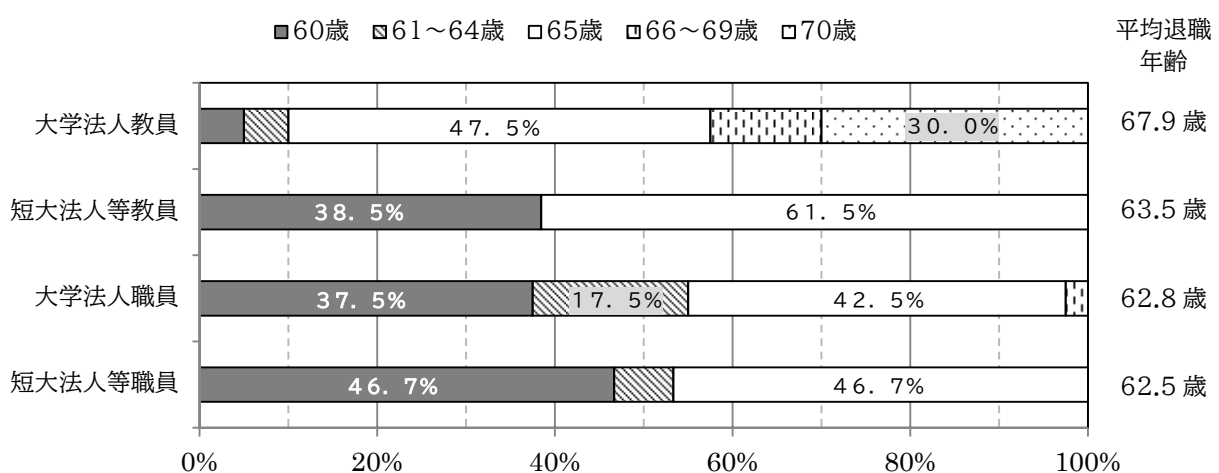
東 北



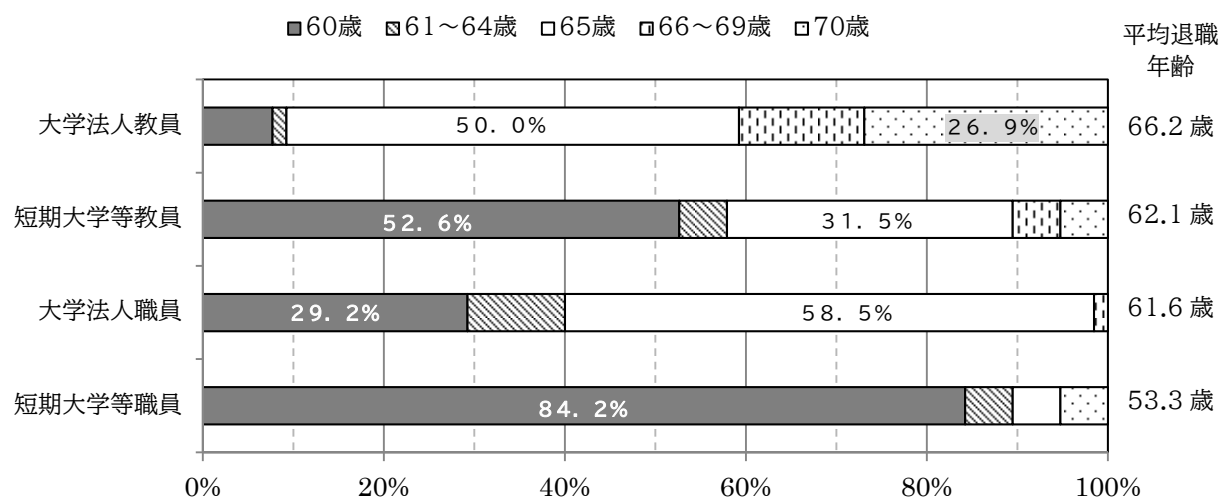
北関東



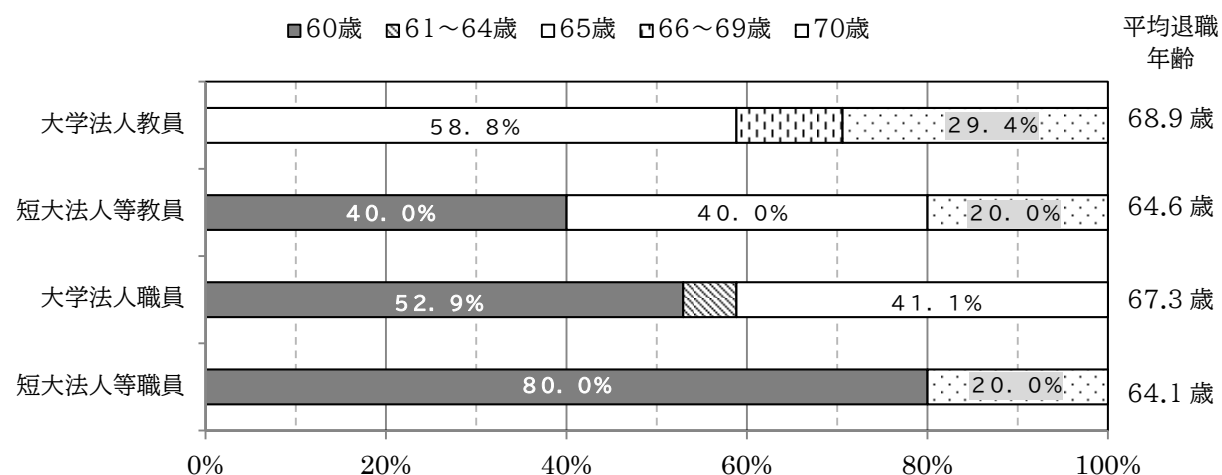
南関東



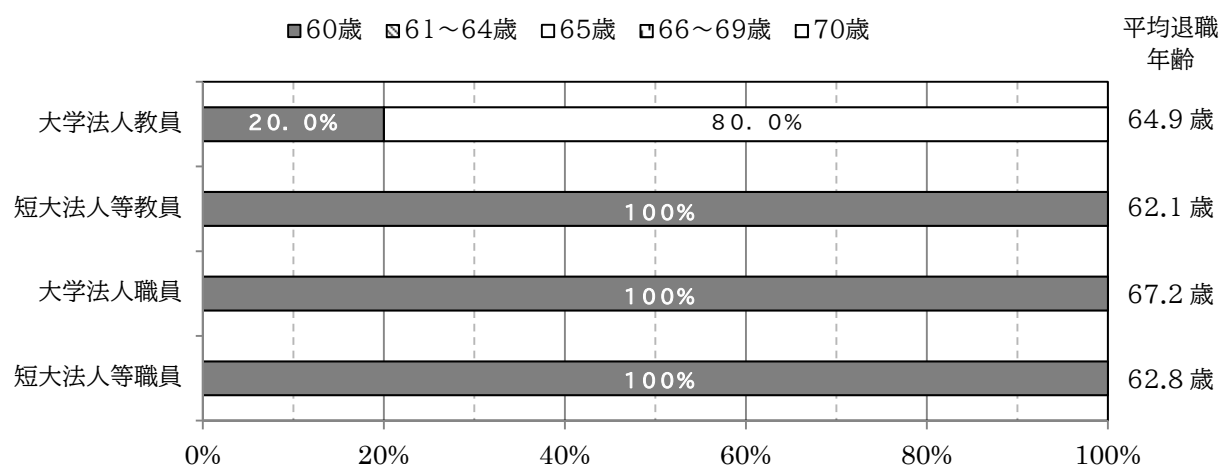
東京



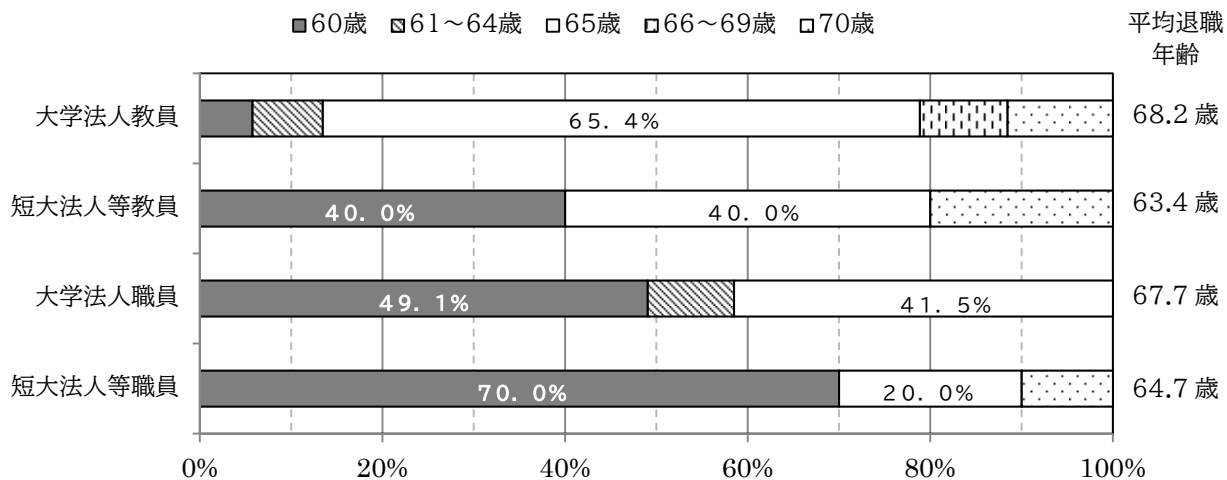
甲信越



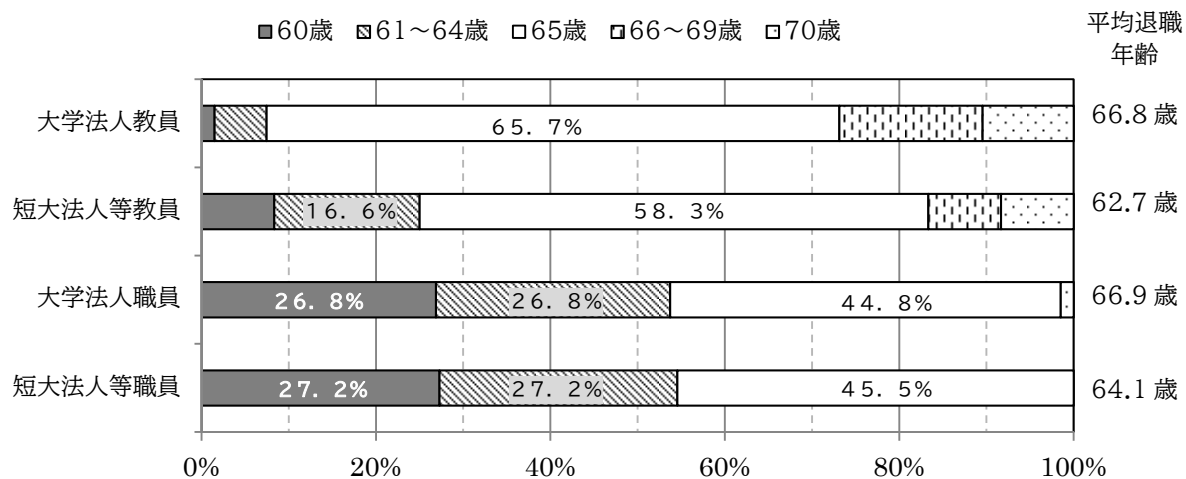
北 陸



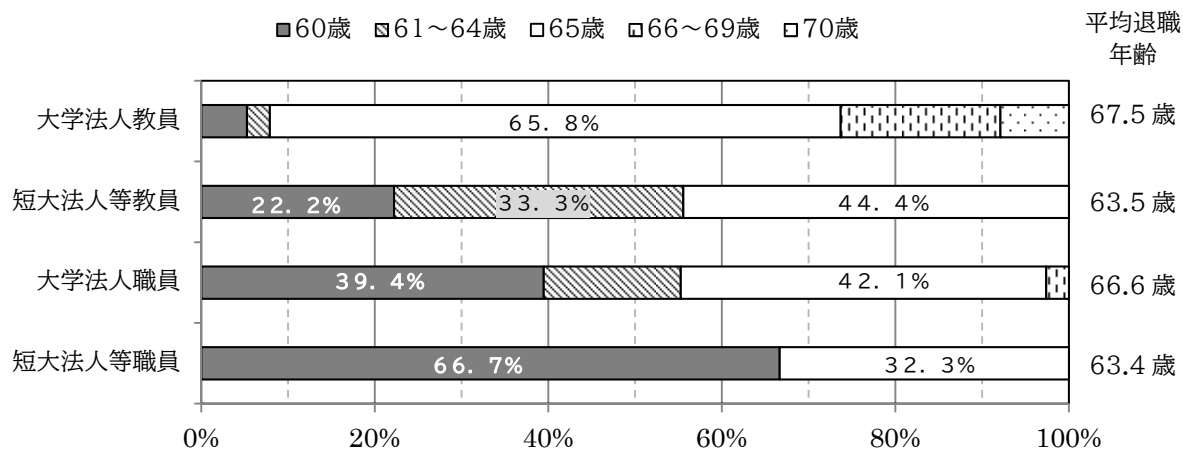
東 海



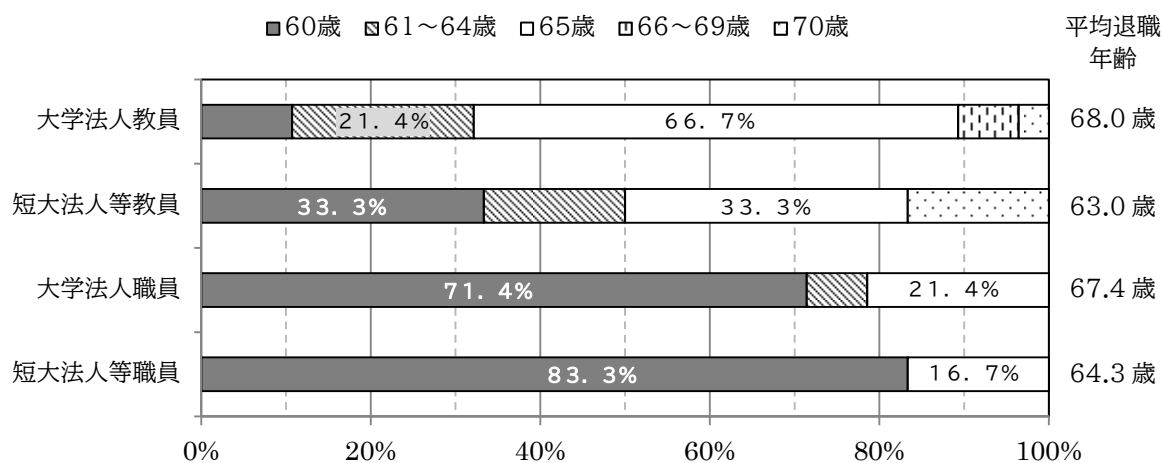
京都・大阪



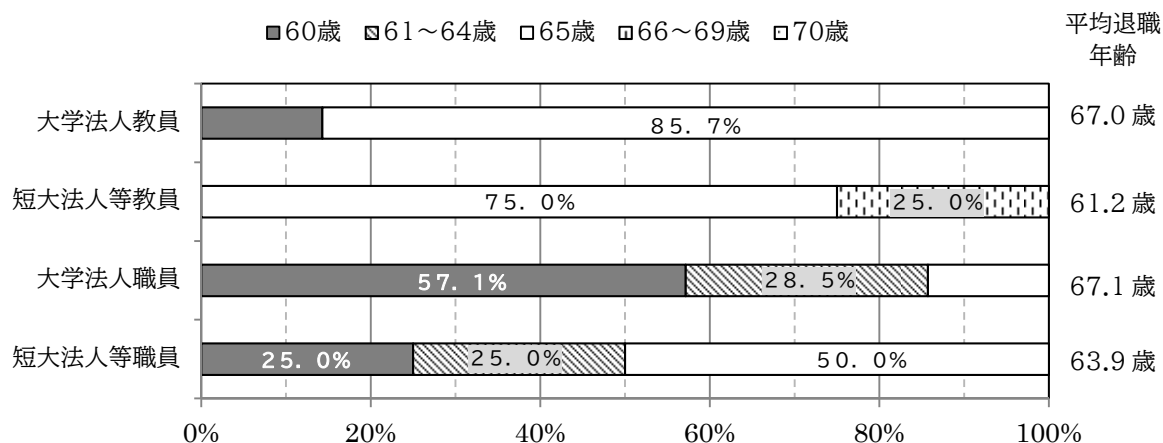
近 畿



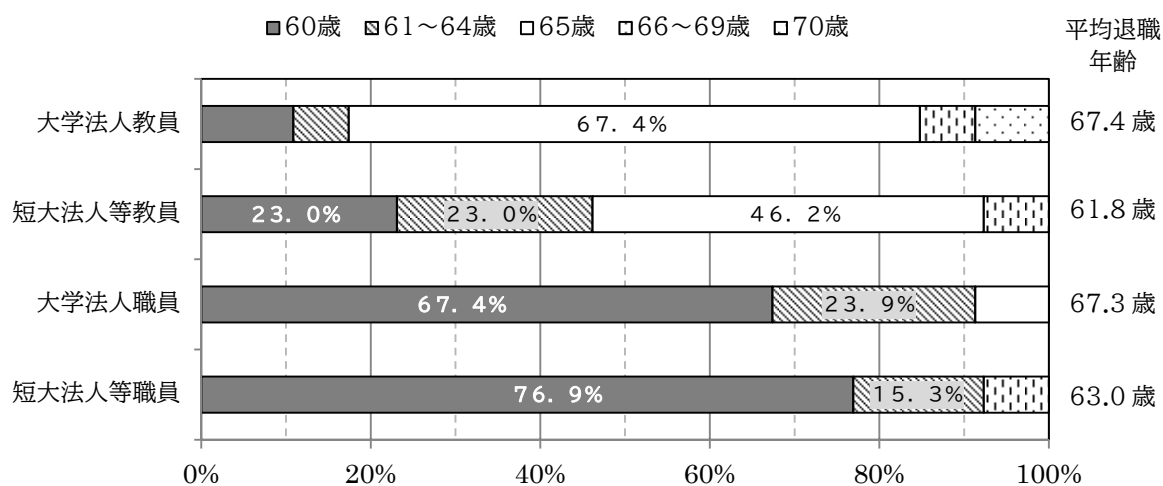
中 国



四 国



九 州



グラフ Q4（1）の4 入学定員規模別の教職員の定年年齢（会員数の割合）

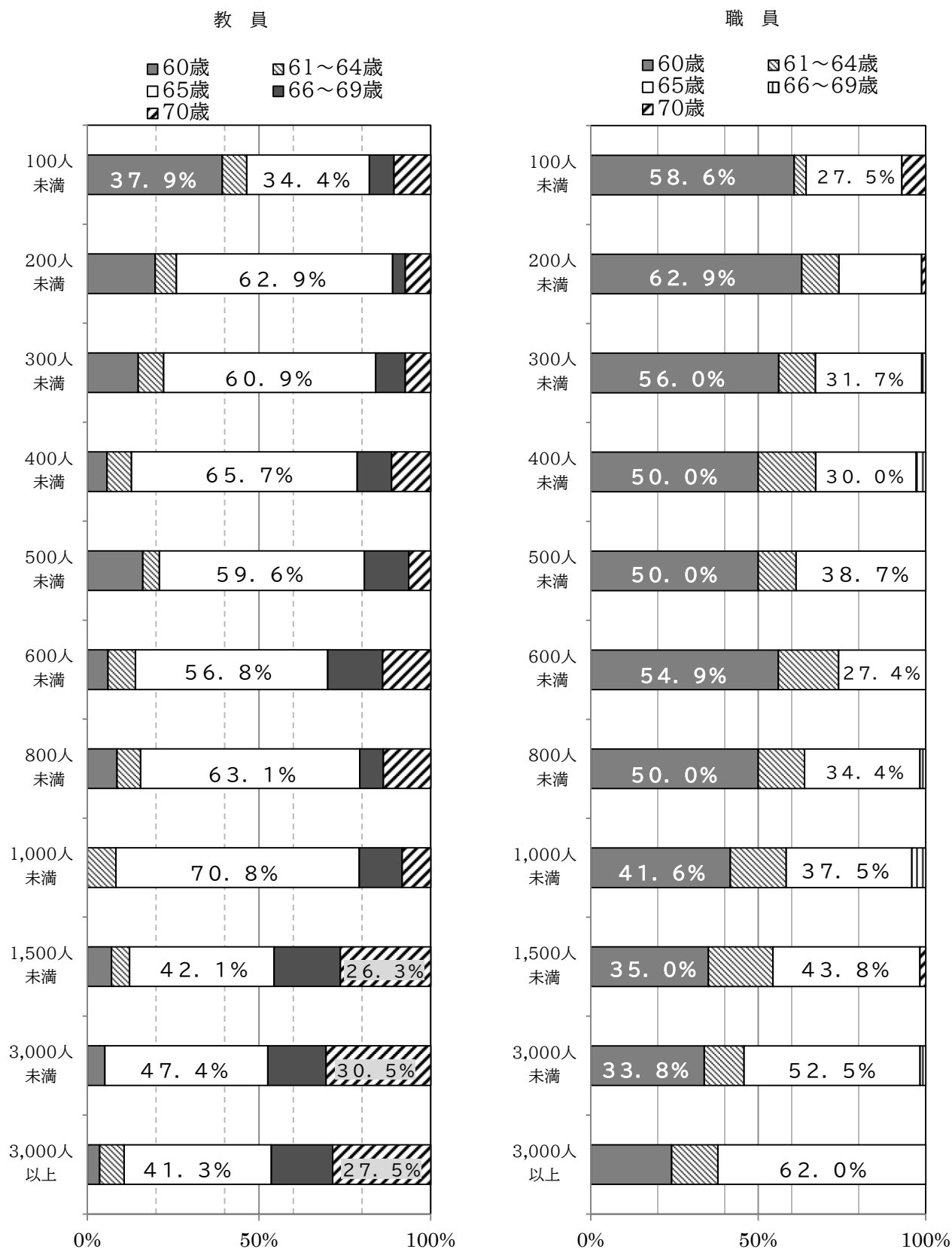


表 Q4 (1) の4 入学定員規模別の教職員の定年年齢

規模	区分	教員			職員		
		大学法人	短大法人等	合計	大学法人	短大法人等	合計
100 人 未満	60 歳	3 (18.7%)	8 (61.5%)	11 (37.9%)	7 (43.7%)	10 (76.9%)	17 (58.6%)
	61～64 歳	1 (6.2%)	1 (7.6%)	2 (6.8%)	1 (6.2%)	0 (0%)	1 (3.4%)
	65 歳	9 (56.2%)	1 (7.6%)	10 (34.4%)	8 (50.0%)	0 (0%)	8 (27.5%)
	66～69 歳	2 (12.5%)	0 (0%)	2 (6.8%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	70 歳	1 (6.2%)	2 (15.3%)	3 (10.3%)	0 (0%)	2 (15.3%)	2 (6.8%)
	71 歳以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)	1 (7.6%)	1 (3.4%)	0 (0%)	1 (7.6%)	1 (3.4%)
	合計	16 (100%)	13 (100%)	29 (100%)	16 (100%)	13 (100%)	29 (100%)
200 人 未満	60 歳	1 (2.5%)	15 (35.7%)	16 (19.7%)	20 (50.0%)	31 (73.8%)	51 (62.9%)
	61～64 歳	2 (5.1%)	3 (7.1%)	5 (6.1%)	7 (17.5%)	2 (4.7%)	9 (11.1%)
	65 歳	30 (76.9%)	21 (50.0%)	51 (62.9%)	12 (30.0%)	8 (19.0%)	20 (24.6%)
	66～69 歳	2 (5.1%)	1 (2.3%)	3 (3.7%)	1 (2.5%)	0 (0%)	0 (0%)
	70 歳	4 (10.2%)	2 (4.7%)	6 (7.4%)	0 (0%)	1 (2.3%)	1 (1.2%)
	71 歳以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計	39 (100%)	42 (100%)	81 (100%)	40 (100%)	42 (100%)	81 (100%)
300 人 未満	60 歳	6 (11.1%)	6 (21.4%)	12 (14.6%)	32 (59.2%)	14 (50.0%)	46 (56.0%)
	61～64 歳	2 (3.7%)	4 (14.2%)	6 (7.3%)	6 (11.1%)	3 (10.7%)	9 (10.9%)
	65 歳	34 (62.9%)	16 (57.1%)	50 (60.9%)	16 (29.6%)	10 (35.7%)	26 (31.7%)
	66～69 歳	5 (9.2%)	2 (7.1%)	7 (8.5%)	0 (0%)	1 (3.5%)	1 (1.2%)
	70 歳	6 (11.1%)	0 (0%)	6 (7.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	1 (2%)	0 (0%)	1 (1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計	54 (100%)	28 (100%)	82 (100%)	54 (100%)	28 (100%)	82 (100%)

前ページの続き

規模	区分	教員			職員		
		大学法人	短大法人等	合計	大学法人	短大法人等	合計
400 人 未満	60 歳	2 (3.5%)	2 (14.2%)	4 (5.7%)	27 (48.2%)	8 (57.1%)	35 (50.0%)
	61～64 歳	3 (5.3%)	2 (14.2%)	5 (7.1%)	10 (17.8%)	2 (14.2%)	12 (17.1%)
	65 歳	39 (69.6%)	7 (50.0%)	46 (65.7%)	17 (30.3%)	4 (28.5%)	21 (30.0%)
	66～69 歳	6 (10.7%)	1 (7.1%)	7 (10.0%)	2 (3.5%)	0 (0%)	2 (2.8%)
	70 歳	6 (10.7%)	2 (14.2%)	8 (11.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計	56 (100%)	14 (100%)	70 (100%)	56 (100%)	14 (100%)	70 (100%)
500 人 未満	60 歳	7 (12.2%)	3 (60.0%)	10 (16.1%)	27 (47.3%)	4 (80.0%)	31 (50.0%)
	61～64 歳	3 (5.2%)	0 (0%)	3 (4.8%)	7 (12.2%)	0 (0%)	7 (11.2%)
	65 歳	35 (61.4%)	2 (40.0%)	37 (59.6%)	23 (40.3%)	1 (20.0%)	24 (38.7%)
	66～69 歳	8 (14.0%)	0 (0%)	8 (12.9%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	70 歳	4 (7.0%)	0 (0%)	4 (6.4%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計	57 (100%)	5 (100%)	62 (100%)	57 (100%)	5 (100%)	62 (100%)
600 人 未満	60 歳	3 (6.2%)	0 (0%)	3 (5.8%)	27 (56.2%)	1 (33.3%)	28 (54.9%)
	61～64 歳	4 (8.3%)	0 (0%)	4 (7.8%)	8 (16.6%)	1 (33.3%)	9 (17.6%)
	65 歳	26 (54.1%)	3 (100%)	29 (56.8%)	13 (27.0%)	1 (33%)	14 (27.4%)
	66～69 歳	8 (16.6%)	0 (0%)	8 (15.6%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	70 歳	7 (14.5%)	0 (0%)	7 (13.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	合計	48 (100%)	3 (100%)	51 (100%)	48 (100%)	3 (100%)	51 (100%)

前ページの続き

規模	区分	教員			職員		
		大学法人	短大法人等	合計	大学法人	短大法人等	合計
800 人 未満	60 歳	5 (8.7%)		5 (8.7%)	29 (50.8%)		29 (50.8%)
	61～64 歳	4 (7.0%)		4 (7.0%)	8 (14.0%)		8 (14.0%)
	65 歳	36 (63.1%)		36 (63.1%)	19 (33.3%)		19 (33.3%)
	66～69 歳	4 (7.0%)		4 (7.0%)	1 (1.7%)		1 (1.7%)
	70 歳	8 (14.0%)		8 (14.0%)	0 (0%)		0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)	57 (100%)		57 (100%)
1,000 人未満	60 歳	0 (0%)		0 (0%)	10 (41.6%)		10 (41.6%)
	61～64 歳	2 (8.3%)		2 (8.3%)	4 (16.6%)		4 (16.6%)
	65 歳	17 (70.8%)		17 (70.8%)	9 (37.5%)		9 (37.5%)
	66～69 歳	3 (12.5%)		3 (12.5%)	1 (4%)		1 (4%)
	70 歳	2 (8%)		2 (8%)	0 (0%)		0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	24 (100%)		24 (100%)	24 (100%)		24 (100%)
1,500 人未満	60 歳	4 (7.0%)		4 (7.0%)	20 (35.0%)		20 (35.0%)
	61～64 歳	3 (5.2%)		3 (5.2%)	11 (19.2%)		11 (19.2%)
	65 歳	24 (42.1%)		24 (42.1%)	25 (43.8%)		25 (43.8%)
	66～69 歳	11 (19.2%)		11 (19.2%)	0 (0%)		0 (0.0%)
	70 歳	15 (26.3%)		15 (26.3%)	1 (1.7%)		1 (1.7%)
	71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)		0 (0.0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)	57 (100%)		57 (100%)

前ページの続き

規模	区分	教員			職員		
		大学法人	短大法人等	合計	大学法人	短大法人等	合計
3,000 人未満	60 歳	3 (5.0%)		3 (5%)	20 (33.8%)		20 (33.8%)
	61～64 歳	0 (0%)		0 (0%)	7 (11.8%)		7 (11.8%)
	65 歳	28 (47.4%)		28 (47.4%)	31 (52.5%)		31 (52.5%)
	66～69 歳	10 (16.9%)		10 (16.9%)	1 (1.6%)		1 (1.6%)
	70 歳	18 (30.5%)		18 (30.5%)	0 (0%)		0 (0%)
	71 歳以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	59 (100%)		59 (100%)	59 (100%)		59 (100%)
3,000 人以上	60 歳	1 (3.4%)		1 (3.4%)	7 (24.1%)		7 (24.1%)
	61～64 歳	2 (6.8%)		2 (6.8%)	4 (13.7%)		4 (13.7%)
	65 歳	12 (41.3%)		12 (41.3%)	18 (62.0%)		18 (62.0%)
	66～69 歳	5 (17.2%)		5 (17.2%)	0 (0%)		0 (0%)
	70 歳	8 (27.5%)		8 (27.5%)	0 (0%)		0 (0%)
	71 歳以上	1 (3.4%)		1 (3.4%)	0 (0%)		0 (0%)
	定年を 設けていない	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	29 (100%)		29 (100%)	29 (100%)		29 (100%)
全規模 合計	60 歳	35 (7.0%)	34 (32.3%)	69 (11.4%)	226 (45.5%)	68 (64.7%)	294 (48.9%)
	61～64 歳	26 (5.2%)	10 (9.5%)	36 (5.9%)	73 (14.7%)	8 (7.6%)	81 (13.4%)
	65 歳	290 (58.4%)	50 (47.6%)	340 (56.5%)	191 (38.5%)	24 (22.8%)	215 (35.7%)
	66～69 歳	64 (12.9%)	4 (3.8%)	68 (11.3%)	5 (1.0%)	1 (0.9%)	6 (0.9%)
	70 歳	79 (15.9%)	6 (5.7%)	85 (14.1%)	1 (0.2%)	3 (2.8%)	4 (0.6%)
	71 歳以上	1 (0.2%)	0 (0%)	1 (0.1%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
	定年を 設けていない	1 (0.2%)	1 (0.9%)	2 (0.3%)	0 (0%)	1 (0.9%)	1 (0.1%)
	合計	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)

Q 4 (2) 定年退職後の継続雇用制度

定年退職後の継続雇用制度については、教職員共に「継続雇用制度を設けているが、退職金の支給対象としていない」と回答した会員が多く、教員で 303 会員 (50.4%)、職員で 359 会員 (59.7%) という結果となった。また、次いで多いのが「継続雇用制度を設けていない」とする会員で、教員で 181 会員 (30.1%)、職員で 138 会員 (22.9%) となった。

短大法人等では、「継続雇用制度を設けているが、退職金の支給対象としていない」の次に「継続雇用制度を設けており、退職金の支給対象としている」とする回答が教職員共に多く、大学法人とは異なる結果となった。

全体の結果として、昨年と比較すると、少数ではあるが「継続雇用制度を設けていない」「その他」とした会員数が減り、その分「継続雇用制度を設けており、退職金の支給対象としている」「継続雇用制度を設けているが、退職金の支給対象としていない」とした会員が増えていることがわかった。制度の内容に差はあるものの、継続雇用制度を導入する会員が少し増えたことがわかる結果となった。

グラフ Q 4 (2) 定年退職後の継続雇用制度 (会員数の有無)

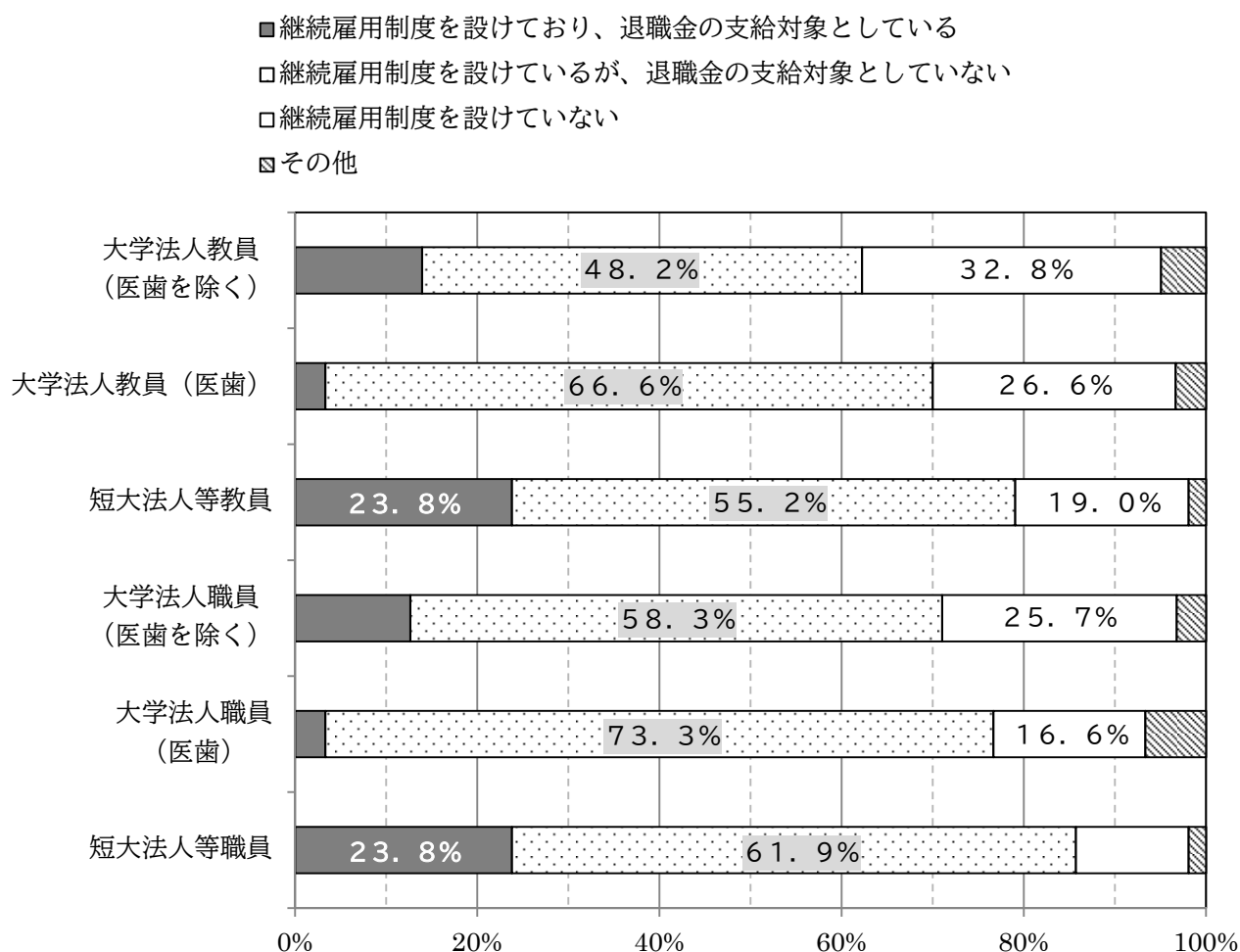


表 Q4 (2) 定年退職後の継続雇用制度

教 員

区分	合計			大学法人（医歯を除く）		
	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		平成 25 年度
継続雇用制度あり 退職金支給対象	91 (15.1%)		79 (13.1%)	65 (13.9%)		56 (12.0%)
継続雇用制度あり 退職金支給対象外	303 (50.4%)		295 (49.0%)	225 (48.2%)		218 (47.0%)
継続雇用制度を 設けていない	181 (30.1%)		194 (32.2%)	153 (32.8%)		164 (35.4%)
その他	26 (4.3%)		33 (5.4%)	23 (4.9%)		25 (5.3%)
合計	601 (100%)		601 (100%)	466 (100%)		463 (100%)

区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		平成 25 年度
継続雇用制度あり 退職金支給対象	1 (3.3%)		1 (3.2%)	25 (23.8%)	>	22 (20.5%)
継続雇用制度あり 退職金支給対象外	20 (66.6%)	>	19 (61.2%)	58 (55.2%)		58 (54.2%)
継続雇用制度を 設けていない	8 (26.6%)	<	10 (32.2%)	20 (19.0%)		20 (18.6%)
その他	1 (3.3%)		1 (3.2%)	2 (1.9%)	<	7 (6.5%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		107 (100%)

職 員

区分	合計			大学法人（医歯を除く）		
	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		平成 25 年度
継続雇用制度あり 退職金支給対象	85 (14.1%)		76 (12.6%)	59 (12.6%)		53 (11.4%)
継続雇用制度あり 退職金支給対象外	359 (59.7%)		350 (58.2%)	272 (58.3%)		263 (56.8%)
継続雇用制度を 設けていない	138 (22.9%)		150 (24.9%)	120 (25.7%)		131 (28.2%)
その他	19 (3.1%)		25 (4.1%)	15 (3.2%)		16 (3.4%)
合計	601 (100%)		601 (100%)	466 (100%)		463 (100%)

前ページの続き

区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 25 年度	平成 26 年度		平成 25 年度
継続雇用制度あり 退職金支給対象	1 (3.3%)		1 (3.2%)	25 (23.8%)	>	22 (20.5%)
継続雇用制度あり 退職金支給対象外	22 (73.3%)		23 (74.1%)	65 (61.9%)		64 (59.8%)
継続雇用制度を 設けていない	5 (16.6%)		5 (16.1%)	13 (12.3%)		14 (13.0%)
その他	2 (6.6%)		2 (6.4%)	2 (1.9%)		7 (6.5%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		107 (100%)

表 Q4 (2) の2 定年退職後の継続雇用制度適用人数

教 員

区分	大学法人 (医歯を除く)	大学法人 (医歯)	短大法人等	合計
継続雇用制度あり 退職金支給対象	585	0	81	666
継続雇用制度あり 退職金支給対象外	1,372	115	147	1,634
合計	1,957	115	228	2,300

職 員

区分	大学法人 (医歯を除く)	大学法人 (医歯)	短大法人等	合計
継続雇用制度あり 退職金支給対象	158	2	39	199
継続雇用制度あり 退職金支給対象外	883	415	79	1,377
合計	1,041	417	118	1,576

Q4（3）継続雇用制度の適用者に対する退職金

Q4（2）で、「継続雇用制度を設けており、退職金の支給対象としている」とした会員（教員 91 会員、職員 85 会員）に対し、継続雇用期間の退職金の考え方を調査した。

教職員共に「継続雇用期間は在職期間を通算せず、継続雇用期間による支給率を適用し、退職金を別途支給する」とした会員が多く、教員で 59 会員（64.8%）、職員で 58 会員（68.2%）となった。

大学区分に関わらず教職員共に同様の回答を得ている。

グラフ Q4（3）継続雇用制度の適用者に対する退職金（会員数の割合）

- 採用から継続雇用期間の終了まで通算した在職期間による支給率を適用し、退職金を支給する
- 継続雇用期間は在職期間を通算せず、継続雇用期間による支給率を適用し、退職金を別途支給する
- 継続雇用期間は在職期間を通算せず、継続雇用期間に応じた定額を別途支給する
- ▣継続雇用期間は在職期間を通算せず、役割や勤務成績等を勘案し、個人別に異なる定額を別途支給する
- その他

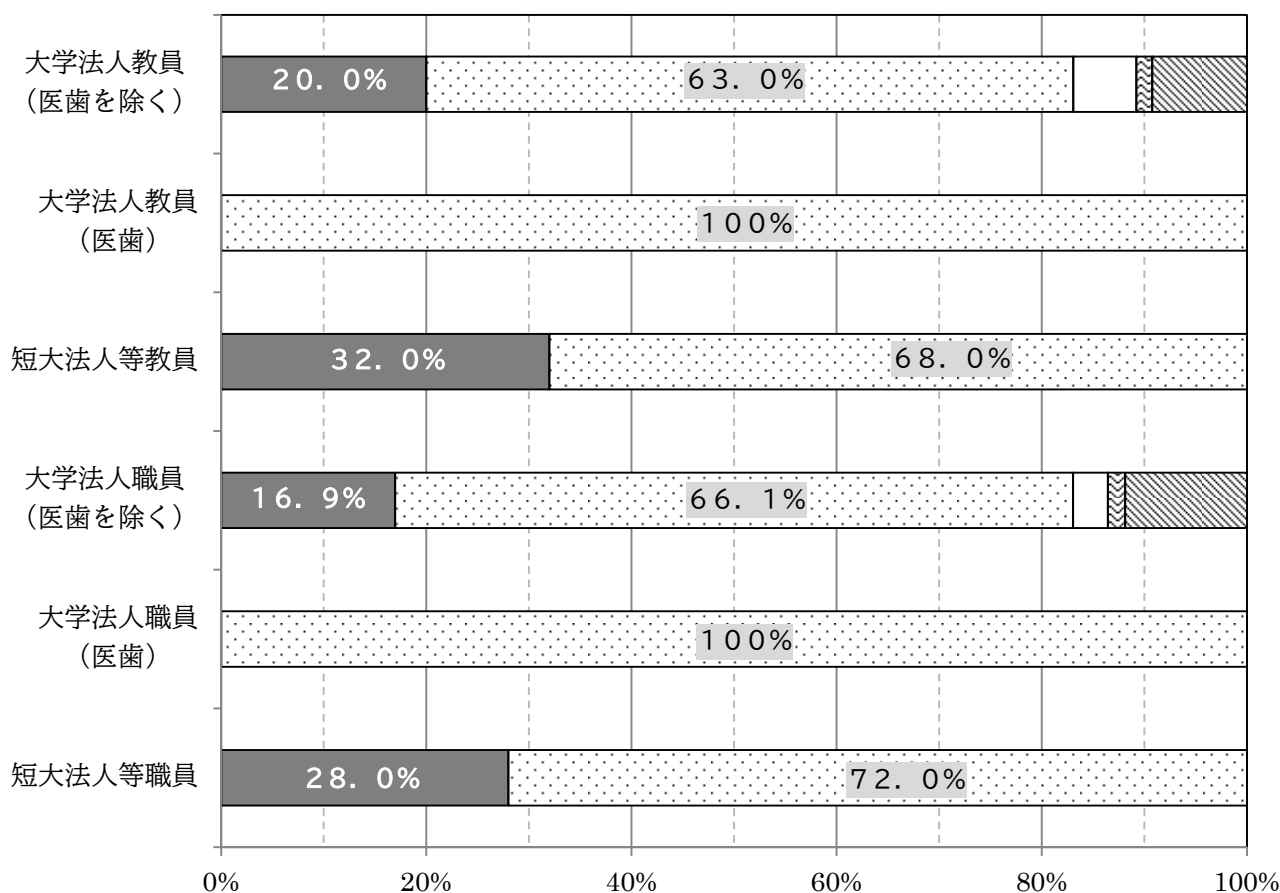


表 Q4 (3) 継続雇用制度の適用者に対する退職金

教 員

区分	大学法人 (医歯を除く)	大学法人 (医歯)	短大法人等	合計
採用から継続雇用期間の終了まで通算した 在職期間による支給率で退職金を支給	13 (20.0%)	0 (0%)	8 (32.0%)	21 (23.0%)
在職期間を通算せず継続雇用期間による 支給率で退職金を別途支給	41 (63.0%)	1 (100%)	17 (68.0%)	59 (64.8%)
在職期間を通算せず継続雇用期間に応じた 定額の退職金を別途支給	4 (6.1%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (4.3%)
個人別に異なる定額を別途支給	1 (1.5%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.0%)
その他	6 (9.2%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (6.5%)
合 計	65 (100%)	1 (100%)	25 (100%)	91 (100%)

職 員

区分	大学法人	大学法人	短大法人等	合計
	(医歯を除く)	(医歯)		
採用から継続雇用期間の終了まで通算した 在職期間による支給率で退職金を支給	10 (16.9%)	0 (0%)	7 (28.0%)	17 (20.0%)
在職期間を通算せず継続雇用期間による 支給率で退職金を別途支給	39 (66.1%)	1 (100%)	18 (72.0%)	58 (68.2%)
在職期間を通算せず継続雇用期間に応じた 定額の退職金を別途支給	2 (3.3%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (2.3%)
個人別に異なる定額を別途支給	1 (1.6%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1.1%)
その他	7 (11.8%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (8.2%)
合 計	59 (100%)	1 (100%)	25 (100%)	85 (100%)

Q5 退職金の支給条件として必要な在職期間

退職金の支給条件として必要な在職期間については、教職員共に「1年以上」とした会員が最も多く、教員で464会員（77.2%）、職員で462会員（76.8%）となった。これは法人種別ごとに見ても同じ傾向にあり、また過去と比較してもほぼ同様の結果となっている。次いで多いのは「0年以上（1年未満）」との回答だった。

なお、医・歯学部を設置している大学法人では、教職員共に「3年以上」としている会員が最も多かった。

グラフ Q5 退職金の支給条件として必要な在職期間（会員数の割合）

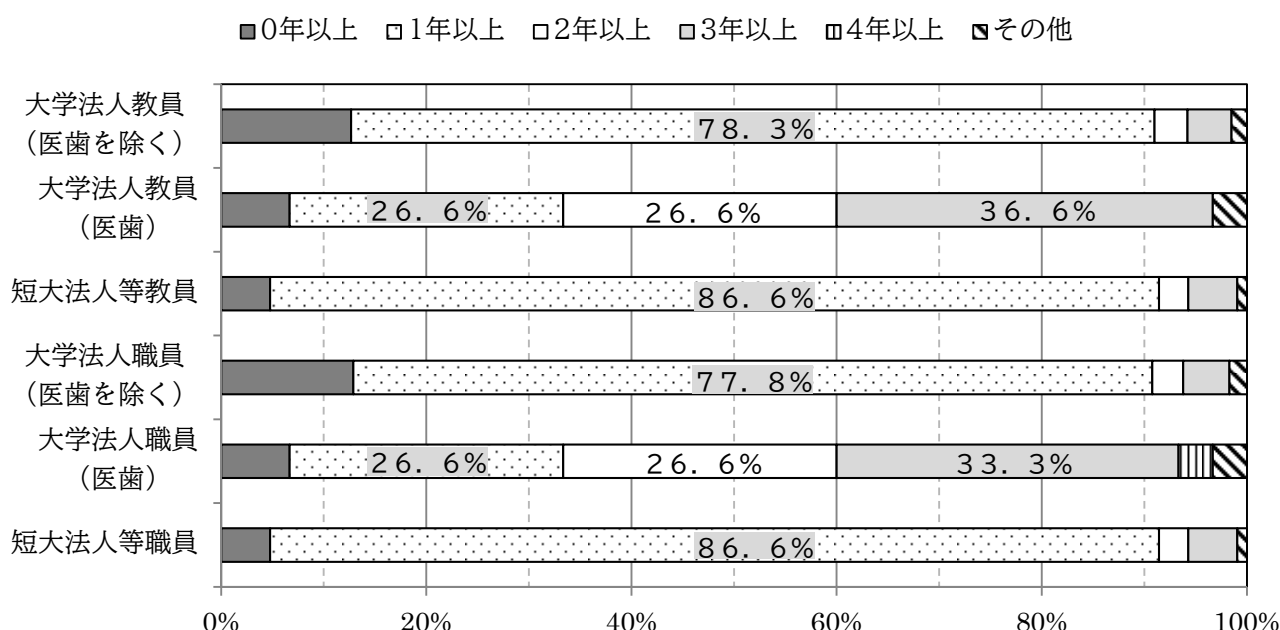


表 Q5 退職金の支給条件として必要な在職期間

教 員

区分	合計		大学法人（医歯を除く）	
	平成26年度	平成23年度	平成26年度	平成23年度
0年以上（1年未満）	66 (10.9%)	74 (12.2%)	59 (12.6%)	63 (13.6%)
1年以上	464 (77.2%)	458 (76.0%)	365 (78.3%)	356 (77.2%)
2年以上	26 (4.3%)	31 (5.1%)	15 (3.2%)	19 (4.1%)
3年以上	36 (5.9%)	33 (5.4%)	20 (4.2%)	18 (3.9%)
4年以上	0 (0%)	3 (0.4%)	0 (0%)	2 (0.4%)
その他	9 (1.4%)	3 (0.4%)	7 (1.5%)	3 (0.6%)
合計	601 (100%)	602 (100%)	466 (100%)	461 (100%)

前ページの続き

区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
0 年以上 (1 年未満)	2 (6.6%)		2 (6.4%)	5 (4.7%)	<	9 (8.1%)
1 年以上	8 (26.6%)		9 (29.0%)	91 (86.6%)		93 (84.5%)
2 年以上	8 (26.6%)		9 (29.0%)	3 (2.8%)		3 (2.7%)
3 年以上	11 (36.6%)		11 (35.4%)	5 (4.7%)		4 (3.6%)
4 年以上	0 (0%)		0 (0%)	0 (0%)		1 (0.9%)
その他	1 (3.3%)	>	0 (0%)	1 (0.9%)		0 (0%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

職 員

区分	合計			大学法人（医歯を除く）		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
0 年以上 (1 年未満)	67 (11.1%)		74 (12.2%)	60 (12.8%)		63 (13.6%)
1 年以上	462 (76.8%)		458 (76.0%)	363 (77.8%)		356 (77.2%)
2 年以上	25 (4.1%)		30 (4.9%)	14 (3.0%)		18 (3.9%)
3 年以上	36 (5.9%)		34 (5.6%)	21 (4.5%)		19 (4.1%)
4 年以上	1 (0.1%)		3 (0.4%)	0 (0%)		2 (0.4%)
その他	10 (1.6%)		3 (0.4%)	8 (1.7%)		3 (0.6%)
合計	601 (100%)		602 (100%)	466 (100%)		461 (100%)

区分	大学法人（医歯）			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
0 年以上 (1 年未満)	2 (6.6%)		2 (6.4%)	5 (4.7%)	<	9 (8.1%)
1 年以上	8 (26.6%)		9 (29.0%)	91 (86.6%)		93 (84.5%)
2 年以上	8 (26.6%)		9 (29.0%)	3 (2.8%)		3 (2.7%)
3 年以上	10 (33.3%)		11 (35.4%)	5 (4.7%)		4 (3.6%)
4 年以上	1 (3.3%)	>	0 (0%)	0 (0%)		1 (0.9%)
その他	1 (3.3%)	>	0 (0%)	1 (0.9%)		0 (0%)
合計	30 (100%)		31 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

Q 6 退職金の算定方法

退職金の算定方法については、「退職金算定基礎額×支給率」としている会員が最も多く、教員で 499 会員（83.0%）、職員で 495 会員（82.3%）だった。また、「退職金算定基礎額×支給率」に、功労勘案額や調整額を加算しているのは、教員で 73 会員（12.1%）、職員で 71 会員（11.8%）だった。

ポイント制と退職金算定基礎額×支給率との併用を含め、ポイント制を導入している会員は、教員で 12 会員（1.8%）、職員で 18 会員（2.9%）であった。

表 Q 6 退職金の算定方法（会員数の割合）

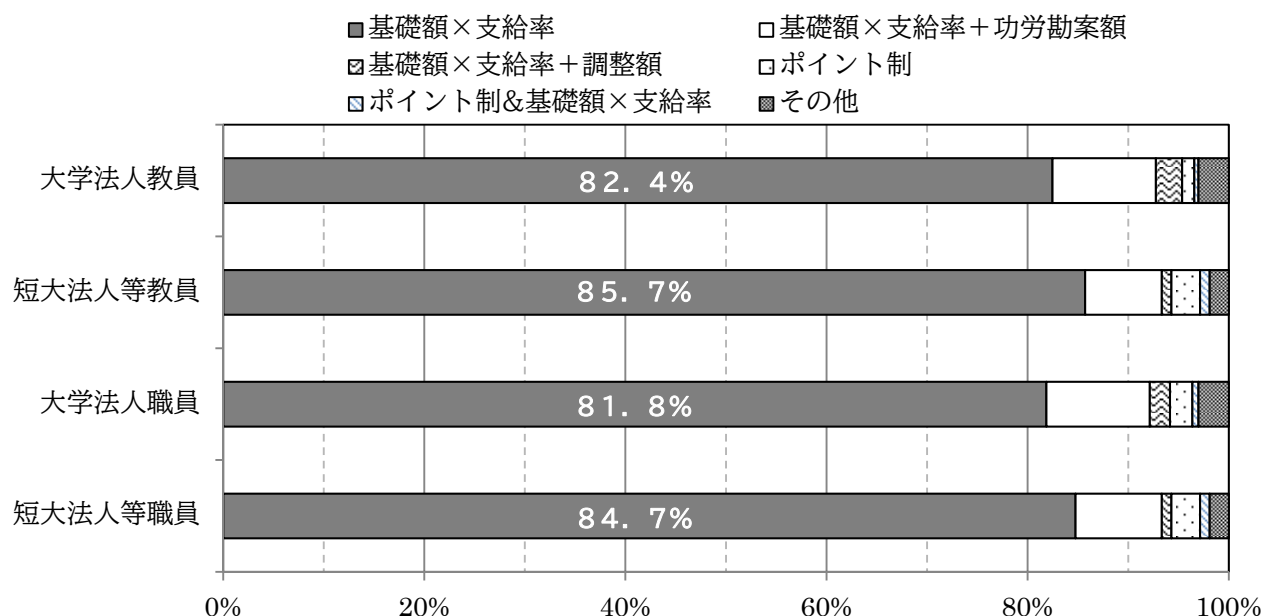


表 Q6 退職金の算定方法

教 員

区 分	合 計		
	平成 26 年度		平成 23 年度
退職金算定基礎額×支給率	499 (83.0%)	<	530 (88.0%)
退職金算定基礎額×支給率 + 功労勘案額等	59 (9.8%)		60 (9.9%)
退職金算定基礎額×支給率 + 調整額	14 (2.3%)		
ポイント制	9 (1.4%)		9 (1.4%)
ポイント制と退職金算定 基礎額×支給率の併用	3 (0.4%)		3 (0.4%)
その他	17 (2.8%)		0 (0%)
合 計	601 (100%)		602 (100%)

区分	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
退職金算定基礎額×支給率	409 (82.4%)	<	431 (87.6%)	90 (85.7%)	<	99 (90.0%)
退職金算定基礎額×支給率 + 功労勘案額等	51 (10.2%)		52 (10.5%)	8 (7.6%)		8 (7.2%)
退職金算定基礎額×支給率 + 調整額	13 (2.6%)			1 (0.9%)		
ポイント制	6 (1.2%)		7 (1.4%)	3 (2.8%)		2 (1.8%)
ポイント制と退職金算定 基礎額×支給率の併用	2 (0.4%)		2 (0.4%)	1 (0.9%)		1 (0.9%)
その他	15 (3.0%)	>	0 (0%)	2 (1.9%)		0 (0%)
合計	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

前ページの続き

職 員

区 分	合 計		
	平成 26 年度		平成 23 年度
退職金算定基礎額×支給率	495 (82.3%)	<	523 (86.8%)
退職金算定基礎額×支給率 + 功労勘案額等	60 (9.9%)		62 (10.2%)
退職金算定基礎額×支給率 + 調整額	11 (1.8%)		
ポイント制	14 (2.3%)		14 (2.3%)
ポイント制と退職金算定 基礎額×支給率の併用	4 (0.6%)		3 (0.4%)
その他	17 (2.8%)		0 (0%)
合 計	601 (100%)		602 (100%)

区分	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
退職金算定基礎額×支給率	406 (81.8%)	<	424 (86.1%)	89 (84.7%)	<	99 (90.0%)
退職金算定基礎額×支給率 + 功労勘案額等	51 (10.2%)		54 (10.9%)	9 (8.5%)		8 (7.2%)
退職金算定基礎額×支給率 + 調整額	10 (2.0%)			1 (0.9%)		
ポイント制	11 (2.2%)		12 (2.4%)	3 (2.8%)		2 (1.8%)
ポイント制と退職金算定 基礎額×支給率の併用	3 (0.6%)		2 (0.4%)	1 (0.9%)		1 (0.9%)
その他	15 (3.0%)	>	0 (0%)	2 (1.9%)		0 (0%)
合計	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

Q 7 退職金の算定基礎額

当財団に届け出る「俸給月額」である「会員が退職金算定の基礎としている俸給の月額」は、教職員共に同じ傾向であり、「退職時の俸給（本俸）」が最も多く、教員で 452 会員（75.2%）、職員で 436 会員（72.5%）となった。次いで、「退職時の俸給に手当等（金額）を加える」とした会員が、教員で 100 会員（16.6%）、職員で 104 会員（17.3%）となった。

なお、「その他」の回答には、「在職中の最高時の俸給月額」、「退職時を含んだ過去 2 年間の俸給の月平均額」、「他の財団の退職金の算定基礎額」などがあつた。

表 Q 7 退職金の算定基礎額（会員数の割合）

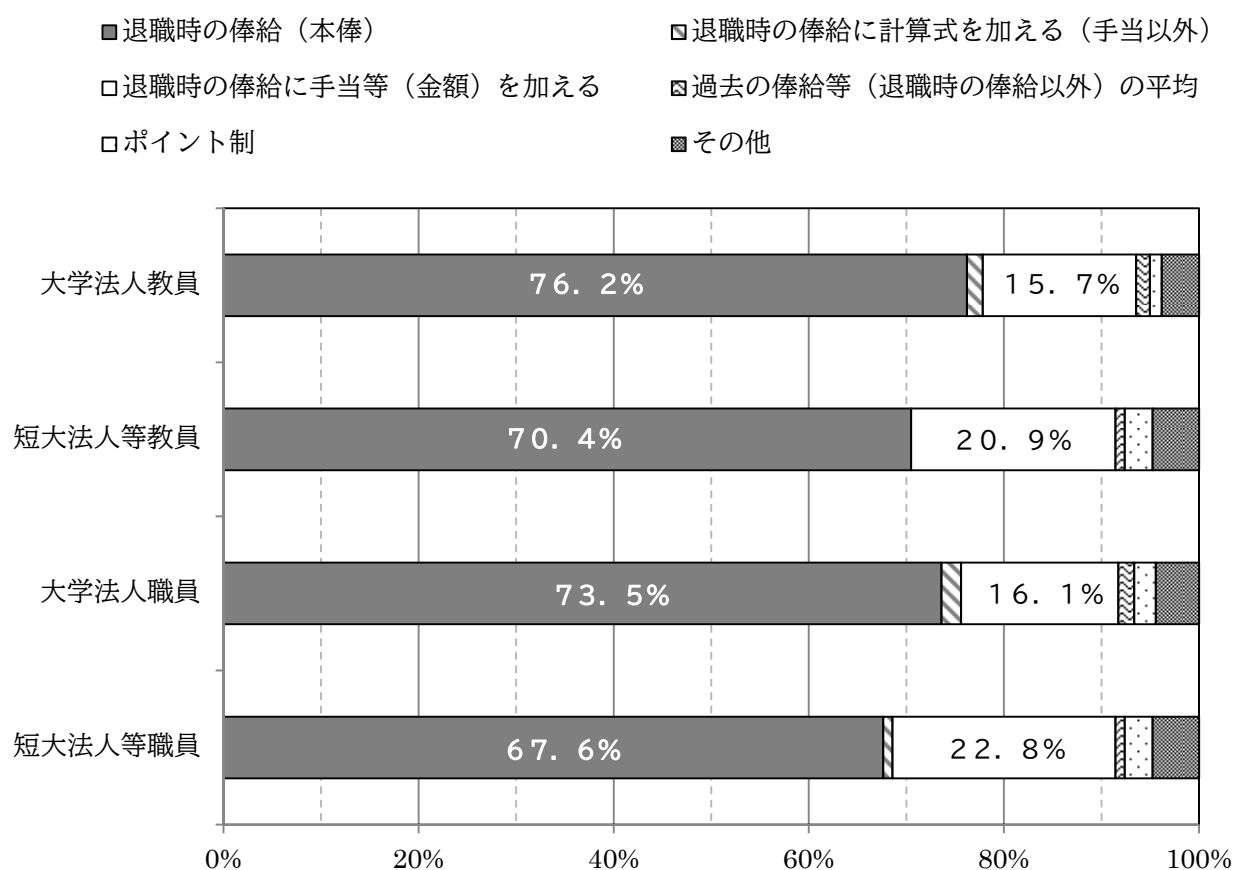


表 Q7 退職金の算定基礎額

教 員

区 分	合 計		
	平成 26 年度		平成 23 年度
退職時の俸給（本俸）	452 (75.2%)		459 (76.2%)
退職時の俸給に 計算式を加える（手当以外）	8 (1.3%)		12 (1.9%)
退職時の俸給に 手当等（金額）を加える	100 (16.6%)		92 (15.2%)
過去の俸給等（退職時の 俸給以外）の平均	8 (1.3%)		13 (2.1%)
ポイント制	9 (1.4%)		8 (1.3%)
その他	24 (3.9%)		18 (2.9%)
合 計	601 (100%)		602 (100%)

区分	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
退職時の俸給（本俸）	378 (76.2%)		380 (77.2%)	74 (70.4%)		79 (71.8%)
退職時の俸給に 計算式を加える（手当以外）	8 (1.6%)		12 (2.4%)	0 (0%)		0 (0%)
退職時の俸給に 手当等（金額）を加える	78 (15.7%)		69 (14.0%)	22 (20.9%)		23 (20.9%)
過去の俸給等（退職時の 俸給以外）の平均	7 (1.4%)		10 (2.0%)	1 (0.9%)		3 (2.7%)
ポイント制	6 (1.2%)		6 (1.2%)	3 (2.8%)		2 (1.8%)
その他	19 (3.8%)		15 (3.0%)	5 (4.7%)		3 (2.7%)
合計	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

前ページの続き

職 員

区 分	合 計		
	平成 26 年度		平成 23 年度
退職時の俸給（本俸）	436 (72.5%)		449 (74.5%)
退職時の俸給に 計算式を加える（手当以外）	11 (1.8%)		12 (1.9%)
退職時の俸給に 手当等（金額）を加える	104 (17.3%)		97 (16.1%)
過去の俸給等（退職時の 俸給以外）の平均	9 (1.4%)		15 (2.4%)
ポイント制	14 (2.3%)		13 (2.1%)
その他	27 (4.4%)		16 (2.6%)
合 計	601 (100%)		602 (100%)

区分	大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 23 年度	平成 26 年度		平成 23 年度
退職時の俸給（本俸）	365 (73.5%)		373 (75.8%)	71 (67.6%)		76 (69.0%)
退職時の俸給に 計算式を加える（手当以外）	10 (2.0%)		11 (2.2%)	1 (0.9%)		1 (0.9%)
退職時の俸給に 手当等（金額）を加える	80 (16.1%)		71 (14.4%)	24 (22.8%)		26 (23.6%)
過去の俸給等（退職時の 俸給以外）の平均	8 (1.6%)		12 (2.4%)	1 (0.9%)		3 (2.7%)
ポイント制	11 (2.2%)		11 (2.2%)	3 (2.8%)		2 (1.8%)
その他	22 (4.4%)		14 (2.8%)	5 (4.7%)		2 (1.8%)
合計	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		110 (100%)

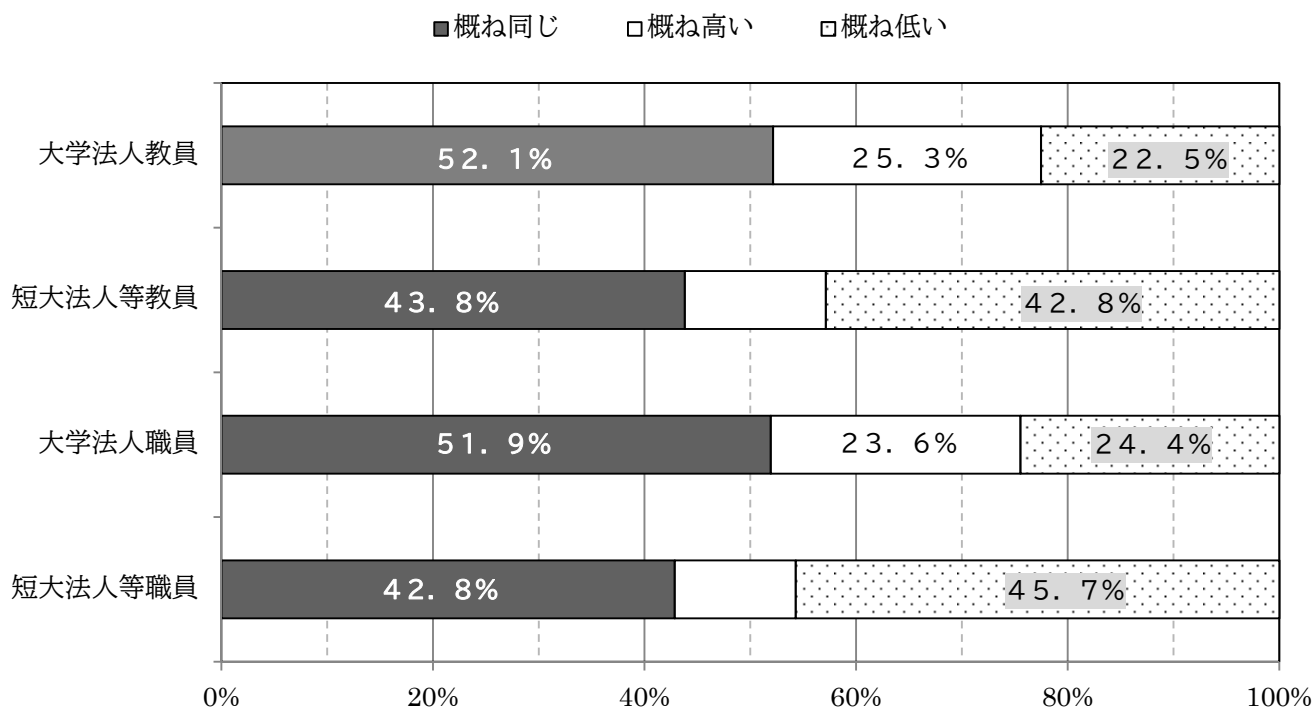
Q 8 教職員の賃金水準

教職員の賃金水準については、教職員共に「概ね国家公務員と同じ」とする会員が最も多く、教員で 305 会員（50.7%）、職員が 304 会員（50.5%）となった。次いで「概ね国家公務員より低い」との回答が多く、教員で 153 会員（25.4%）、職員で 165 会員（27.4%）となった。

過去の結果と比較すると、「概ね国家公務員と同じ」とした会員の数が減少（平成 20 年度は、教員で 339 会員（55.6%）、職員で 331 会員（54.3%））しており、その分「概ね国家公務員より低い」とした会員の数が増加（平成 20 年度は、教員で 123 会員（20.1%）、職員で 140 会員（22.9%））している結果となった。

入学定員規模別で見ると、回答内容は教職員共に同様の傾向にあり、「800 人未満」以下の会員では「概ね国家公務員と同じ」と「概ね国家公務員より低い」とした会員が大多数を占めているが、「1,000 人未満」以上の会員では「概ね国家公務員より高い」とした会員の数が比較的多いという結果となった。

グラフ Q 8 教職員の賃金水準（国家公務員との比較）



※回答項目の「概ね国家公務員と同じ」「概ね国家公務員より高い」「概ね国家公務員より低い」を、それぞれ「概ね同じ」「概ね高い」「概ね低い」と省略して表記している。以下同様。

表 Q8 教職員の賃金水準（国家公務員との比較）

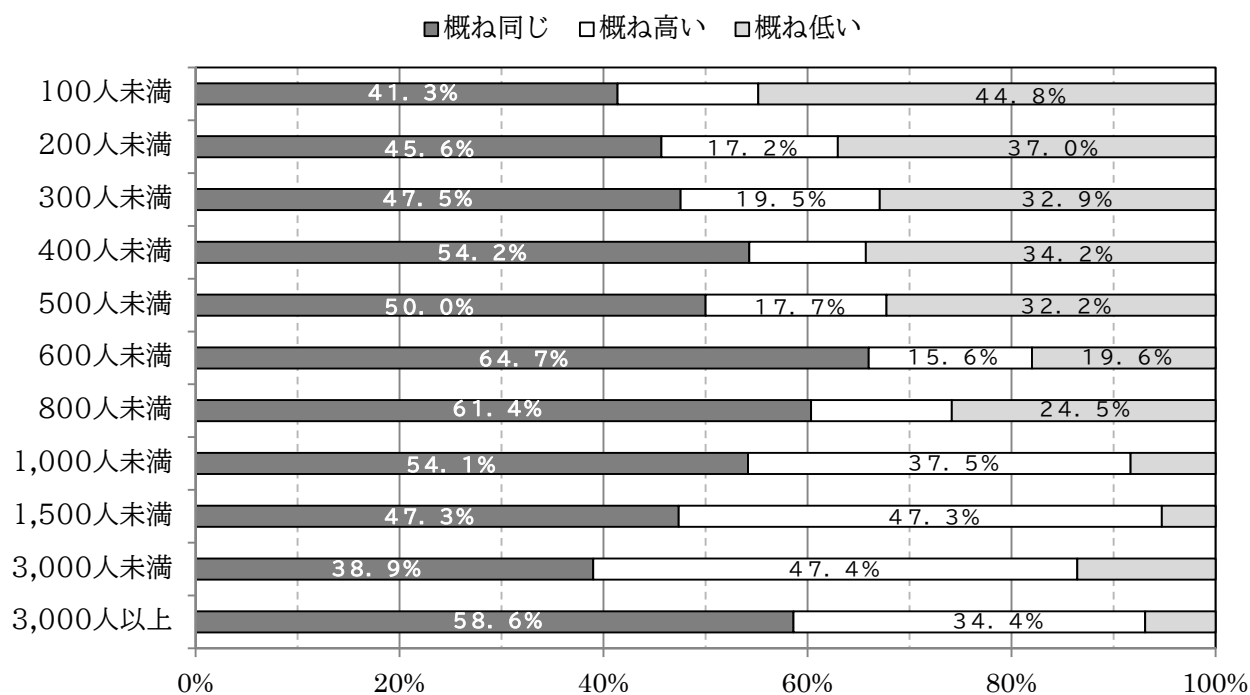
教 員

区分	合計			大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度
概ね同じ	305 (50.7%)	<	339 (55.6%)	243 (52.1%)	<	280 (56.9%)	46 (43.8%)	<	59 (50.4%)
概ね高い	143 (23.7%)		147 (24.1%)	118 (25.3%)		131 (26.6%)	14 (13.3%)		16 (13.6%)
概ね低い	153 (25.4%)	>	123 (20.1%)	105 (22.5%)	>	81 (16.4%)	45 (42.8%)	>	42 (35.8%)
合 計	601 (100%)		609 (100%)	466 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		117 (100%)

職 員

区分	合計			大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度
概ね同じ	304 (50.5%)	<	331 (54.3%)	242 (51.9%)	<	274 (55.6%)	45 (42.8%)	<	57 (48.7%)
概ね高い	132 (21.9%)		138 (22.6%)	110 (23.6%)		125 (25.4%)	12 (11.4%)		13 (11.1%)
概ね低い	165 (27.4%)	>	140 (22.9%)	114 (24.4%)	>	93 (18.9%)	48 (45.7%)	>	47 (40.1%)
合計	601 (100%)		609 (100%)	466 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		117 (100%)

グラフ Q8の2 教職員の賃金水準（国家公務員との比較）



※ 割合は教職員共に同じ傾向にあるため、グラフは教員のみを表示している。

表 Q8の2 入学定員規模別教職員の賃金水準（国家公務員との比較）

教 員

規模	区分	平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
100 人 未満	概ね同じ	6 (37.5%)	6 (46.1%)	12 (41.3%)	>	7 (32%)
	概ね高い	3 (18.7%)	1 (7.6%)	4 (13.7%)		3 (14%)
	概ね低い	7 (43.7%)	6 (46.1%)	13 (44.8%)	<	12 (54.5%)
	合計	16 (100%)	13 (100%)	29 (100%)		22 (100%)
200 人 未満	概ね同じ	19 (48.7%)	18 (42.8%)	37 (45.6%)	<	39 (48.7%)
	概ね高い	7 (17.9%)	7 (16.6%)	14 (17.2%)	>	10 (12.5%)
	概ね低い	13 (33.3%)	17 (40.4%)	30 (37.0%)		31 (38.7%)
	合計	39 (100%)	42 (100%)	81 (100%)		80 (100%)
300 人 未満	概ね同じ	26 (48.1%)	13 (46.4%)	39 (47.5%)	<	45 (61.6%)
	概ね高い	11 (20.3%)	5 (17.8%)	16 (19.5%)	>	7 (9.5%)
	概ね低い	17 (31.4%)	10 (35.7%)	27 (32.9%)	>	21 (28.7%)
	合計	54 (100%)	28 (100%)	82 (100%)		73 (100%)
400 人 未満	概ね同じ	33 (58.9%)	5 (35.7%)	38 (54.2%)	<	49 (66.2%)
	概ね高い	8 (14.2%)	0 (0%)	8 (11.4%)		7 (9.4%)
	概ね低い	15 (26.7%)	9 (64.2%)	24 (34.2%)	>	18 (24.3%)
	合計	56 (100%)	14 (100%)	70 (100%)		74 (100%)
500 人 未満	概ね同じ	29 (50.8%)	2 (40%)	31 (50.0%)	<	41 (61.1%)
	概ね高い	10 (17.5%)	1 (20%)	11 (17.7%)		13 (19.4%)
	概ね低い	18 (31.5%)	2 (40.0%)	20 (32.2%)	>	13 (19.4%)
	合計	57 (100%)	5 (100%)	62 (100%)		67 (100%)
600 人 未満	概ね同じ	31 (64.5%)	2 (67%)	33 (64.7%)	<	34 (72.3%)
	概ね高い	8 (16.6%)	0 (0%)	8 (15.6%)	>	4 (8.5%)
	概ね低い	9 (18.7%)	1 (33.3%)	10 (19.6%)		9 (19.1%)
	合計	48 (100%)	3 (100%)	51 (100%)		47 (100%)
800 人 未満	概ね同じ	35 (61.4%)		35 (61.4%)	<	45 (70.3%)
	概ね高い	8 (14.0%)		8 (14.0%)	<	11 (17.1%)
	概ね低い	14 (24.5%)		14 (24.5%)	>	8 (12.5%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		64 (100%)

前ページから続く

規模	区分	平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
1,000 人未満	概ね同じ	13 (54.1%)		13 (54.1%)	<	21 (61.7%)
	概ね高い	9 (37.5%)		9 (37.5%)	>	10 (29.4%)
	概ね低い	2 (8.3%)		2 (8.3%)		3 (8.8%)
	合計	24 (100%)		24 (100%)		34 (100%)
1,500 人未満	概ね同じ	27 (47.3%)		27 (47.3%)		32 (50.0%)
	概ね高い	27 (47.3%)		27 (47.3%)	>	27 (42.1%)
	概ね低い	3 (5.2%)		3 (5.2%)		5 (7.8%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		64 (100%)
3,000 人未満	概ね同じ	23 (38.9%)		23 (38.9%)	>	18 (32.7%)
	概ね高い	28 (47.4%)		28 (47.4%)	<	34 (61.8%)
	概ね低い	8 (13.5%)		8 (13.5%)	>	3 (5.4%)
	合計	59 (100%)		59 (100%)		55 (100%)
3,000 人以上	概ね同じ	17 (58.6%)		17 (58.6%)	>	8 (27.5%)
	概ね高い	10 (34.4%)		10 (34.4%)	<	21 (72.4%)
	概ね低い	2 (6.8%)		2 (6.8%)	>	0 (0%)
	合計	29 (100%)		29 (100%)		29 (100%)
全規模 合 計	概ね同じ	259 (52.2%)	46 (43.8%)	305 (50.7%)	<	339 (55.6%)
	概ね高い	129 (26.0%)	14 (13.3%)	143 (23.7%)		147 (24.1%)
	概ね低い	108 (21.7%)	45 (42.8%)	153 (25.4%)	>	123 (20.1%)
	合計	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)		609 (100%)

職 員

規模	区分	平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
100 人 未満	概ね同じ	7 (43.7%)	6 (46.1%)	13 (44.8%)	>	7 (31.8%)
	概ね高い	2 (12.5%)	1 (7.6%)	3 (10.3%)	<	3 (13.6%)
	概ね低い	7 (43.7%)	6 (46.1%)	13 (44.8%)	<	12 (54.5%)
	合計	16 (100%)	13 (100%)	29 (100%)		22 (100%)
200 人 未満	概ね同じ	18 (46.1%)	20 (47.6%)	38 (46.9%)		36 (45.0%)
	概ね高い	6 (15.3%)	5 (11.9%)	11 (13.5%)		9 (11.2%)
	概ね低い	15 (38.4%)	17 (40.4%)	32 (39.5%)	<	35 (43.7%)
	合計	39 (100%)	42 (100%)	81 (100%)		80 (100%)
300 人 未満	概ね同じ	26 (48.1%)	12 (42.8%)	38 (46.3%)	<	42 (57.5%)
	概ね高い	8 (14.8%)	5 (17.8%)	13 (15.8%)	>	4 (5.4%)
	概ね低い	20 (37.0%)	11 (39.2%)	31 (37.8%)		27 (36.9%)
	合計	54 (100%)	28 (100%)	82 (100%)		73 (100%)
400 人 未満	概ね同じ	31 (55.3%)	4 (28.5%)	35 (50.0%)	<	50 (67.5%)
	概ね高い	9 (16.0%)	0 (0%)	9 (12.8%)	>	5 (6.7%)
	概ね低い	16 (28.5%)	10 (71.4%)	26 (37.1%)	>	19 (25.6%)
	合計	56 (100%)	14 (100%)	70 (100%)		74 (100%)
500 人 未満	概ね同じ	30 (52.6%)	1 (20.0%)	31 (50.0%)	<	41 (61.1%)
	概ね高い	9 (15.7%)	1 (20.0%)	10 (16.1%)		12 (17.9%)
	概ね低い	18 (31.5%)	3 (60.0%)	21 (33.8%)	>	14 (20.8%)
	合計	57 (100%)	5 (100%)	62 (100%)		67 (100%)
600 人 未満	概ね同じ	28 (58.3%)	2 (66.6%)	30 (58.8%)	<	33 (70.2%)
	概ね高い	7 (14.5%)	0 (0%)	7 (13.7%)	>	5 (10.6%)
	概ね低い	13 (27.0%)	1 (33.3%)	14 (27.4%)	>	9 (19.1%)
	合計	48 (100%)	3 (100%)	51 (100%)		47 (100%)
800 人 未満	概ね同じ	35 (61.4%)		35 (61.4%)	<	42 (65.6%)
	概ね高い	7 (12.2%)		7 (12.2%)	<	12 (18.7%)
	概ね低い	15 (26.3%)		15 (26.3%)	>	10 (15.6%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		64 (100%)

前ページから続く

規模	区分	平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
1,000 人未満	概ね同じ	13 (54.1%)		13 (54.1%)	<	20 (58.8%)
	概ね高い	9 (37.5%)		9 (37.5%)	>	11 (32.3%)
	概ね低い	2 (8.3%)		2 (8.3%)		3 (8.8%)
	合計	24 (100%)		24 (100%)		34 (100%)
1,500 人未満	概ね同じ	28 (49.1%)		28 (49.1%)		33 (51.5%)
	概ね高い	26 (45.6%)		26 (45.6%)	>	25 (39.0%)
	概ね低い	3 (5.2%)		3 (5.2%)	<	6 (9.3%)
	合計	57 (100%)		57 (100%)		64 (100%)
3,000 人未満	概ね同じ	26 (44.0%)		26 (44.0%)	>	18 (32.7%)
	概ね高い	27 (45.7%)		27 (45.7%)	<	32 (58.1%)
	概ね低い	6 (10.1%)		6 (10.1%)		5 (9.0%)
	合計	59 (100%)		59 (100%)		55 (100%)
3,000 人以上	概ね同じ	17 (58.6%)		17 (58.6%)	>	9 (31.0%)
	概ね高い	10 (34.4%)		10 (34.4%)	<	20 (68.9%)
	概ね低い	2 (6.8%)		2 (6.8%)	>	0 (0%)
	合計	29 (100%)		29 (100%)		29 (100%)
全規模 合 計	概ね同じ	259 (52.2%)	45 (42.8%)	304 (50.5%)	<	331 (54.3%)
	概ね高い	120 (24.1%)	12 (11.4%)	132 (21.9%)		138 (22.6%)
	概ね低い	117 (23.5%)	48 (45.7%)	165 (27.4%)	>	140 (22.9%)
	合計	496 (100%)	105 (100%)	601 (100%)		609 (100%)

Q9（1）教職員の任期制の導入状況

教職員の任期制の導入状況については、教職員共に「導入している」とした会員の方が多く、教員で465会員（77.3%）、職員で384会員（63.8%）となった。

平成20年度の結果と比較すると、「導入している」とした会員の数が増加しており、教員で46会員（8.5%）増、職員で69会員（12.1%）増となっている。

グラフ Q9（1）教職員の任期制の導入状況（会員数の割合）

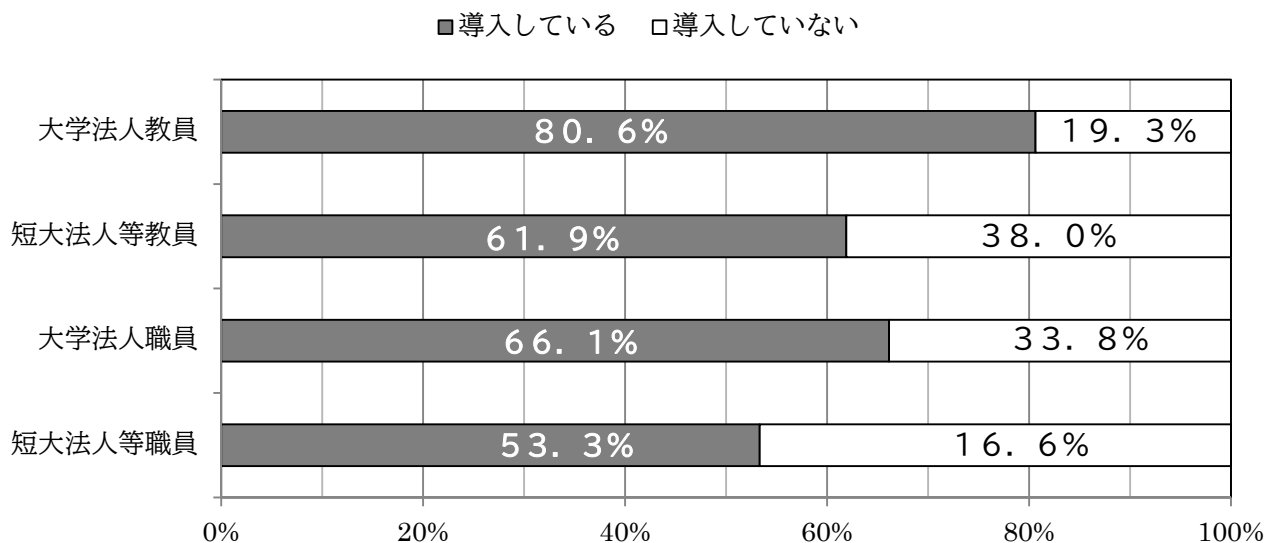


表 Q9（1）任期制導入の予定及び検討状況

教 員

区分	合計			大学法人			短大法人等		
	平成26年度		平成20年度	平成26年度		平成20年度	平成26年度		平成20年度
導入している	465 (77.3%)	>	419 (68.8%)	400 (80.6%)	>	366 (74.3%)	65 (61.9%)	>	53 (45.2%)
導入していない	136 (22.6%)	<	190 (31.1%)	96 (19.3%)	<	126 (25.6%)	40 (38.0%)	<	64 (54.7%)
合計	601 (100%)		609 (100%)	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		117 (100%)

職 員

区分	合計			大学法人			短大法人等		
	平成26年度		平成20年度	平成26年度		平成20年度	平成26年度		平成20年度
導入している	384 (63.8%)	>	315 (51.7%)	328 (66.1%)	>	268 (54.4%)	56 (53.3%)	>	47 (40.1%)
導入していない	217 (36.1%)	<	294 (48.2%)	168 (33.8%)	<	224 (45.5%)	49 (46.6%)	<	70 (59.8%)
合計	601 (100%)		609 (100%)	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		117 (100%)

Q 9 (2) 任期制導入の予定及び検討状況

教職員の任期制を導入していないとした会員に対し、導入の予定及び検討状況を伺った。

教職員共に「導入の予定及び検討はしていない」とした会員が最も多く、教員で 124 会員(84.9%)、職員で 205 会員 (92.3%) となった。「導入を予定している」とした会員は少数で、大学法人は教員で 2 会員 (1.8%) であり、短大法人等は教員で 2 会員 (5.0%)、職員で 1 会員 (2.0%) であった。

グラフ Q 9 (2) 任期制導入の予定及び検討状況 (会員数の割合)

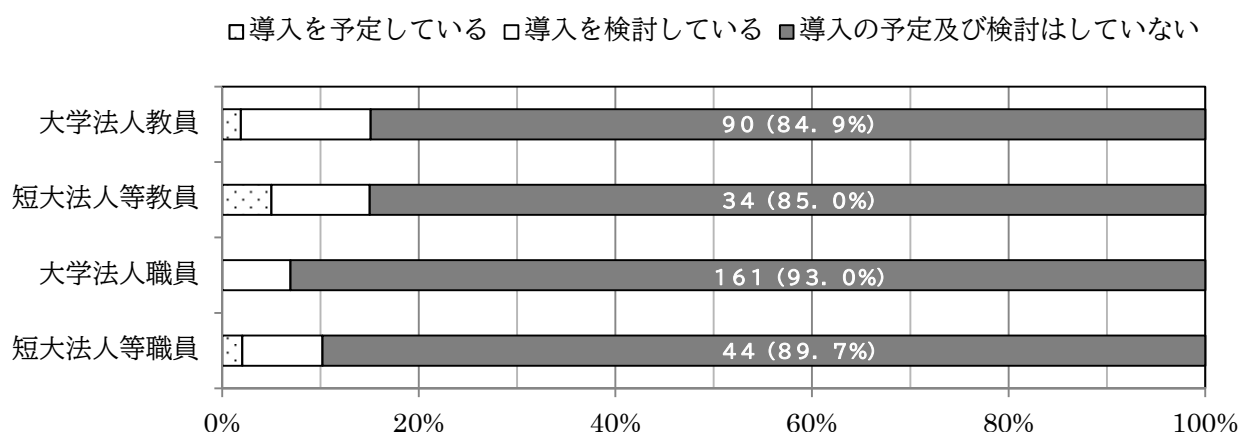


表 Q 9 (2) 任期制導入の予定及び検討状況

教 員

区 分	平成 26 年度		
	合計	大学法人	短大法人等
導入を予定している	4 (2.7%)	2 (1.8%)	2 (5.0%)
導入を検討している	18 (12.3%)	14 (13.2%)	4 (10.0%)
導入の予定及び検討はしていない	124 (84.9%)	90 (84.9%)	34 (85.0%)
合計	146 (100%)	106 (100%)	40 (100%)

職 員

区 分	平成 26 年度		
	合計	大学法人	短大法人等
導入を予定している	1 (0.4%)	0 (0%)	1 (2.0%)
導入を検討している	16 (7.2%)	12 (6.9%)	4 (8.1%)
導入の予定及び検討はしていない	205 (92.3%)	161 (93.0%)	44 (89.7%)
合計	222 (100%)	173 (100%)	49 (100%)

Q9（3）職名別任期制の具体的な内容

任期制を導入していると回答した会員に対し、職名別に制度の具体的な内容を伺った。

「適用範囲」は、教授、准教授、講師、職員では「一部」とした会員が多く、助教、助手では「全て」とした会員が多かった。「期間」は、概ね「1年」「3年」とした会員が多く、「任期更新制度の有無」については、「有り」と答えた会員が最も多かった。「期間」と「任期更新制度の有無」を踏まえて、「更新を含めた任期制雇用最長年数」は、「5年以内」との回答が最も多く、次いで「10年を超えるもしくは上限なし」との回答が多かった。

また、「退職金給付の有無」については、教員の区分では「有り」とする会員が最も多かったのに対し、職員では「無し」とする会員が多かった。

グラフQ9（3）A 職名別任期制適用範囲（会員数の割合）

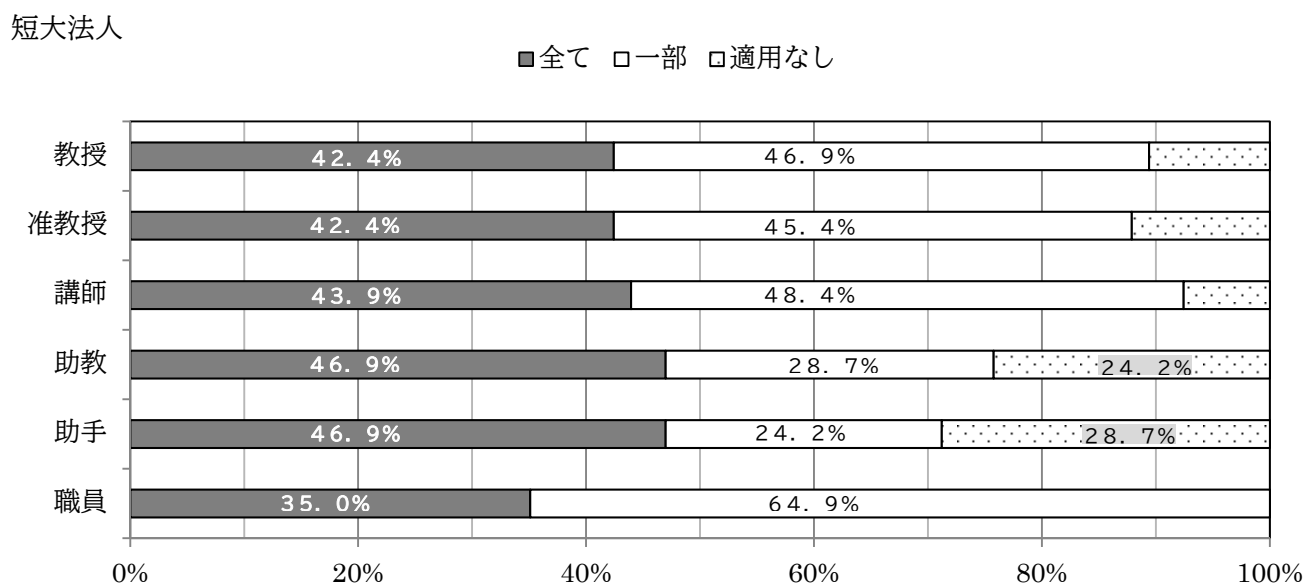
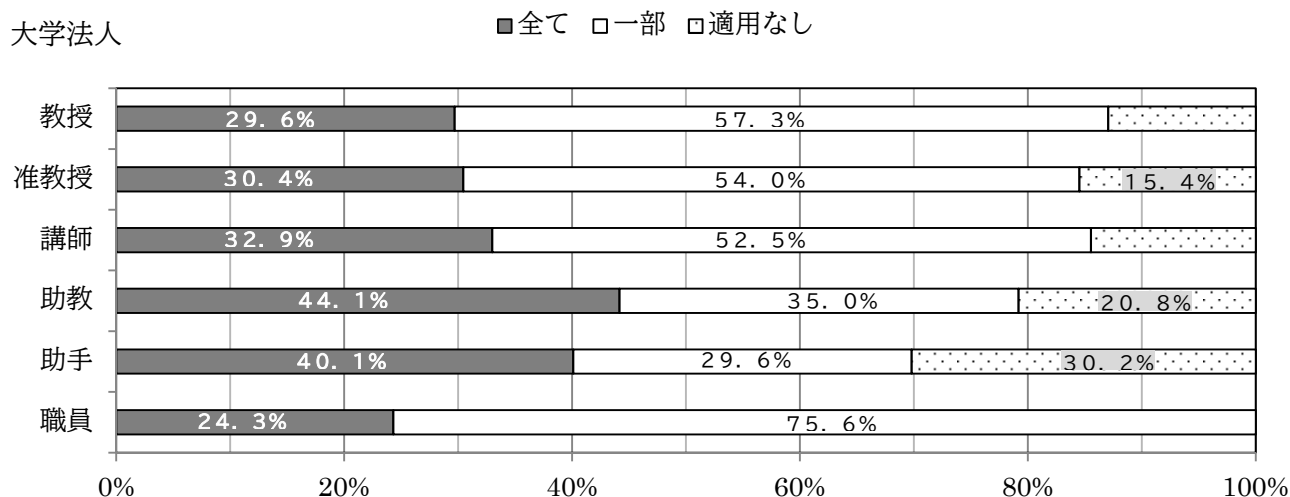


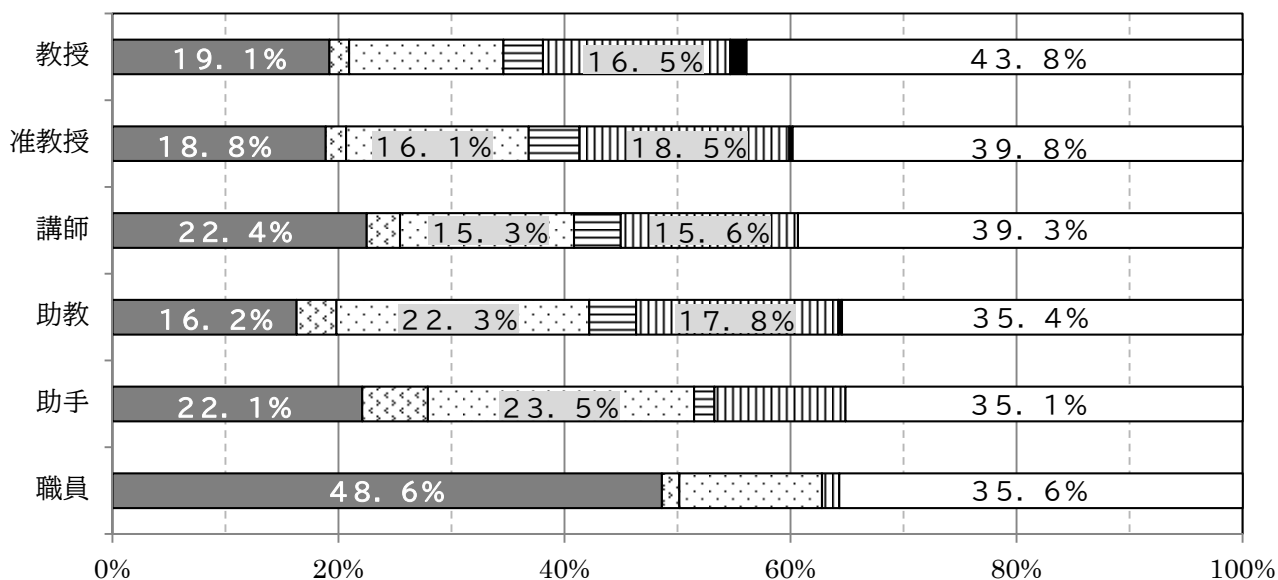
表 Q9 (3) A 職名別任期制適用範囲

区 分		平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
教 授	全て	117 (29.6%)	28 (42.4%)	145 (31.5%)	>	78 (18.6%)
	一部	226 (57.3%)	31 (46.9%)	257 (55.8%)	<	271 (64.6%)
	適用なし	51 (12.9%)	7 (10.6%)	58 (12.6%)	<	70 (16.7%)
	合計	394 (100%)	66 (100%)	460 (100%)		419 (100%)
准教授	全て	120 (30.4%)	28 (42.4%)	148 (32.1%)	>	80 (19.0%)
	一部	213 (54.0%)	30 (45.4%)	243 (52.8%)	<	238 (56.8%)
	適用なし	61 (15.4%)	8 (12.1%)	69 (15.0%)	<	101 (24.1%)
	合計	394 (100%)	66 (100%)	460 (100%)		419 (100%)
講 師	全て	130 (32.9%)	29 (43.9%)	159 (34.5%)	>	83 (19.8%)
	一部	207 (52.5%)	32 (48.4%)	239 (51.9%)	<	254 (60.6%)
	適用なし	57 (14.4%)	5 (7.5%)	62 (13.4%)	<	82 (19.5%)
	合計	394 (100%)	66 (100%)	460 (100%)		419 (100%)
助 教	全て	174 (44.1%)	31 (46.9%)	205 (44.5%)	>	132 (31.5%)
	一部	138 (35.0%)	19 (28.7%)	157 (34.1%)	<	170 (40.5%)
	適用なし	82 (20.8%)	16 (24.2%)	98 (21.3%)	<	117 (27.9%)
	合計	394 (100%)	66 (100%)	460 (100%)		419 (100%)
助 手	全て	158 (40.1%)	31 (46.9%)	189 (41.0%)	>	112 (26.7%)
	一部	117 (29.6%)	16 (24.2%)	133 (28.9%)	<	173 (41.2%)
	適用なし	119 (30.2%)	19 (28.7%)	138 (30.0%)		134 (31.9%)
	合計	394 (100%)	66 (100%)	460 (100%)		419 (100%)
職 員	全て	79 (24.3%)	20 (35.0%)	99 (25.9%)	>	48 (15.2%)
	一部	246 (75.6%)	37 (64.9%)	283 (74.0%)	<	267 (84.7%)
	適用なし	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		0 (0%)
	合計	325 (100%)	57 (100%)	382 (100%)		315 (100%)

グラフ Q9(3)B 職名別任期制の期間

大学法人

■ 1年 □ 2年 □ 3年 □ 4年 □ 5年 ■ 6年以上 □ 複数ある



短大法人等

■ 1年 □ 2年 □ 3年 □ 4年 □ 5年 ■ 6年以上 □ 複数ある

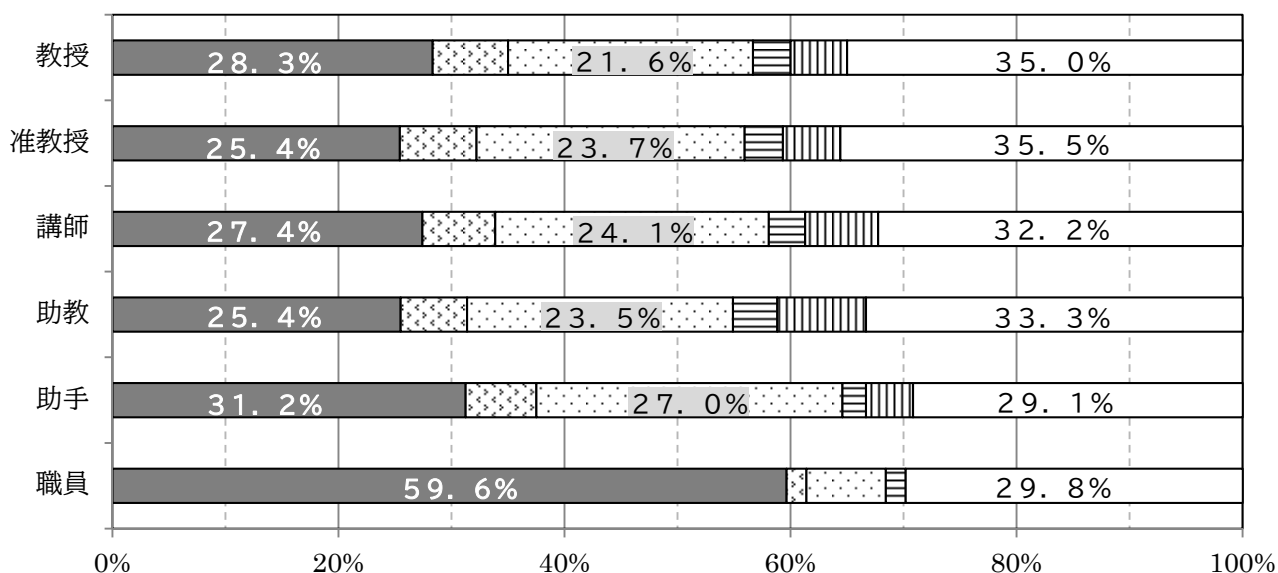


表 Q9 (3) B 職名別任期制の期間

区分		平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
教 授	1 年	66 (19.1%)	17 (28.3%)	83 (20.5%)		67 (19.1%)
	2 年	6 (1.7%)	4 (6.6%)	10 (2.4%)		10 (2.8%)
	3 年	47 (13.6%)	13 (21.6%)	60 (14.8%)		45 (12.8%)
	4 年	12 (3.4%)	2 (3.3%)	14 (3.4%)		10 (2.8%)
	5 年	57 (16.5%)	3 (5.0%)	60 (14.8%)	<	63 (18.0%)
	6 年以上	5 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (1.2%)		8 (2.2%)
	複数ある	151 (43.8%)	21 (35.0%)	172 (42.5%)		146 (41.8%)
	合計	344 (100%)	60 (100%)	404 (100%)		349 (100%)
准教授	1 年	63 (18.8%)	15 (25.4%)	78 (19.8%)	>	53 (16.6%)
	2 年	6 (1.7%)	4 (6.7%)	10 (2.5%)		12 (3.7%)
	3 年	54 (16.1%)	14 (23.7%)	68 (17.3%)		48 (15.0%)
	4 年	15 (4.4%)	2 (3.3%)	17 (4.3%)		11 (3.4%)
	5 年	62 (18.5%)	3 (5.0%)	65 (16.5%)	<	68 (21.3%)
	6 年以上	1 (0.2%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)		2 (0.6%)
	複数ある	133 (39.8%)	21 (35.5%)	154 (39.1%)		124 (38.9%)
	合計	334 (100%)	59 (100%)	393 (100%)		318 (100%)
講 師	1 年	76 (22.4%)	17 (27.4%)	93 (23.2%)	>	58 (17.2%)
	2 年	10 (2.9%)	4 (6.4%)	14 (3.5%)		13 (3.8%)
	3 年	52 (15.3%)	15 (24.1%)	67 (16.7%)		57 (16.9%)
	4 年	14 (4.1%)	2 (3.2%)	16 (4.0%)		16 (4.7%)
	5 年	53 (15.6%)	4 (6.4%)	57 (14.2%)	<	67 (19.8%)
	6 年以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		1 (0.2%)
	複数ある	133 (39.3%)	20 (32.2%)	153 (38.2%)		125 (37.0%)
	合計	338 (100%)	62 (100%)	400 (100%)		337 (100%)

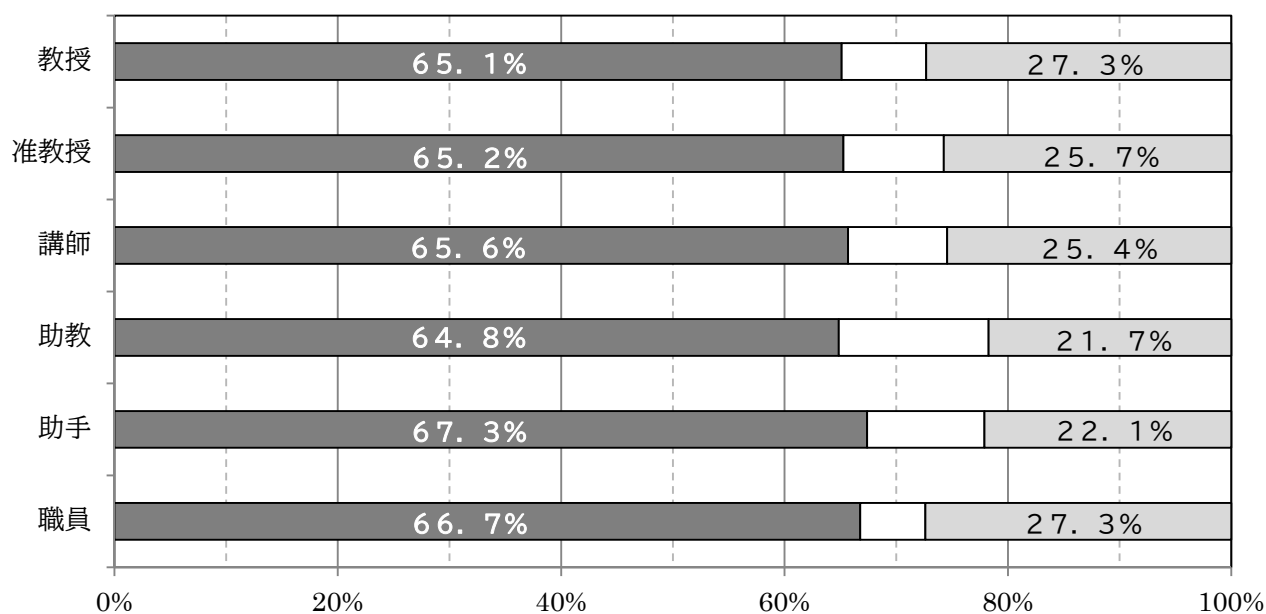
前ページの続き

区分		平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
助 教	1 年	51 (16.2%)	13 (25.4%)	64 (17.5%)	>	38 (12.5%)
	2 年	11 (3.5%)	3 (5.8%)	14 (3.8%)		19 (6.2%)
	3 年	70 (22.3%)	12 (23.5%)	82 (22.5%)		66 (21.8%)
	4 年	13 (4.1%)	2 (3.9%)	15 (4.1%)		13 (4.3%)
	5 年	56 (17.8%)	4 (7.8%)	60 (16.4%)		57 (18.8%)
	6 年以上	1 (0.3%)	0 (0%)	1 (0.2%)		2 (0.6%)
	複数ある	111 (35.4%)	17 (33.3%)	128 (35.1%)		107 (35.4%)
	合計	313 (100%)	51 (100%)	364 (100%)		302 (100%)
助 手	1 年	61 (22.1%)	15 (31.2%)	76 (23.4%)	>	50 (17.5%)
	2 年	16 (5.7%)	3 (6.2%)	19 (5.8%)		15 (5.2%)
	3 年	65 (23.5%)	13 (27.0%)	78 (24.0%)	>	60 (21.0%)
	4 年	5 (1.8%)	1 (2.0%)	6 (1.8%)		12 (4.2%)
	5 年	32 (11.5%)	2 (4.1%)	34 (10.4%)	<	44 (15.4%)
	6 年以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		1 (0.3%)
	複数ある	97 (35.1%)	14 (29.1%)	111 (34.2%)		103 (36.1%)
	合計	276 (100%)	48 (100%)	324 (100%)		285 (100%)
職 員	1 年	158 (48.6%)	34 (59.6%)	192 (50.2%)	>	133 (42.2%)
	2 年	5 (1.5%)	1 (1.7%)	6 (1.5%)		7 (2.2%)
	3 年	41 (12.6%)	4 (7.0%)	45 (11.7%)		36 (11.4%)
	4 年	0 (0%)	1 (1.7%)	1 (0.2%)		4 (1.2%)
	5 年	5 (1.5%)	0 (0%)	5 (1.3%)	<	14 (4.4%)
	6 年以上	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)		1 (0.3%)
	複数ある	116 (35.6%)	17 (29.8%)	133 (34.8%)	<	120 (38.0%)
	合計	325 (100%)	57 (100%)	382 (100%)		315 (100%)

グラフ Q9 (3) C 任期更新制度の有無（会員数の割合）

大学法人

■有り □無し □有る人と無い人がいる



短大法人等

■有り □無し □有る人と無い人がいる

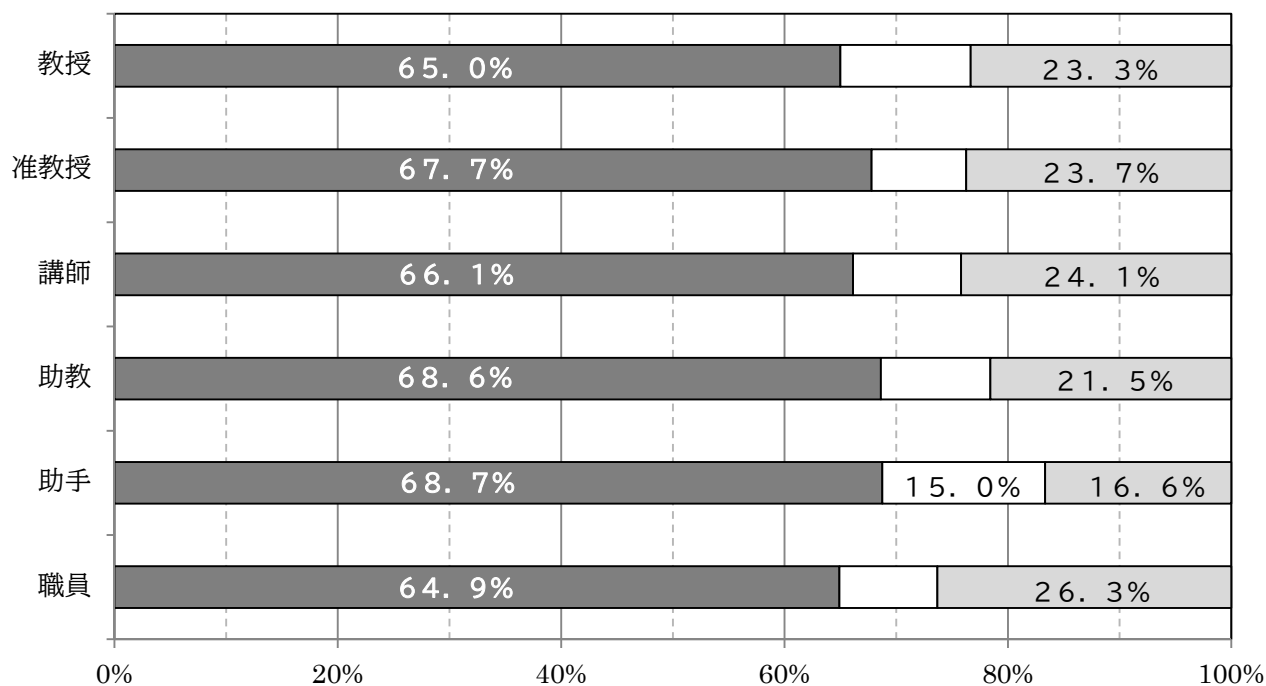


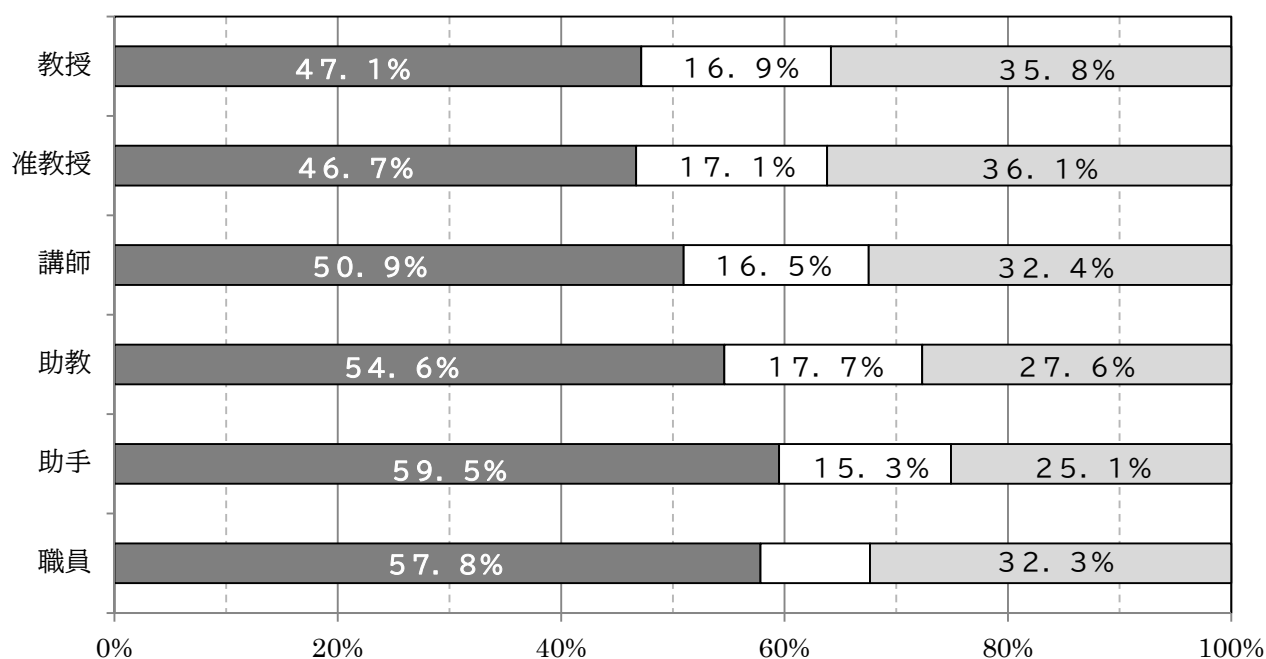
表 Q9 (3) C 任期更新制度の有無

区分		平成 26 年度		
		大学法人	短大法人等	合計
教 授	有り	224 (65.1%)	39 (65.0%)	263 (65.0%)
	無し	26 (7.5%)	7 (11.6%)	33 (8.1%)
	有る人と 無い人がある	94 (27.3%)	14 (23.3%)	108 (26.7%)
	合計	344 (100%)	60 (100%)	404 (100%)
准教授	有り	218 (65.2%)	40 (67.7%)	258 (65.6%)
	無し	30 (8.9%)	5 (8.4%)	35 (8.9%)
	有る人と 無い人がある	86 (25.7%)	14 (23.7%)	100 (25.4%)
	合計	334 (100%)	59 (100%)	393 (100%)
講 師	有り	222 (65.6%)	41 (66.1%)	263 (65.7%)
	無し	30 (9%)	6 (10%)	36 (9%)
	有る人と 無い人がある	86 (25.4%)	15 (24.1%)	101 (25.2%)
	合計	338 (100%)	62 (100%)	400 (100%)
助 教	有り	203 (64.8%)	35 (68.6%)	238 (65.3%)
	無し	42 (13.4%)	5 (10%)	47 (12.9%)
	有る人と 無い人がある	68 (21.7%)	11 (21.5%)	79 (21.7%)
	合計	313 (100%)	51 (100%)	364 (100%)
助 手	有り	186 (67.3%)	33 (68.7%)	219 (67.5%)
	無し	29 (11%)	7 (15%)	36 (11%)
	有る人と 無い人がある	61 (22.1%)	8 (16.6%)	69 (21.2%)
	合計	276 (100%)	48 (100%)	324 (100%)
職 員	有り	217 (66.7%)	37 (64.9%)	254 (66.4%)
	無し	19 (6%)	5 (9%)	24 (6%)
	有る人と 無い人がある	89 (27.3%)	15 (26.3%)	104 (27.2%)
	合計	325 (100%)	57 (100%)	382 (100%)

グラフ Q9 (3) D 更新を含めた任期制雇用最長年数 (会員数の割合)

大学法人

■5年以内 □5～10年 □10年を越える



短大法人等

■5年以内 □5～10年 □10年を越える

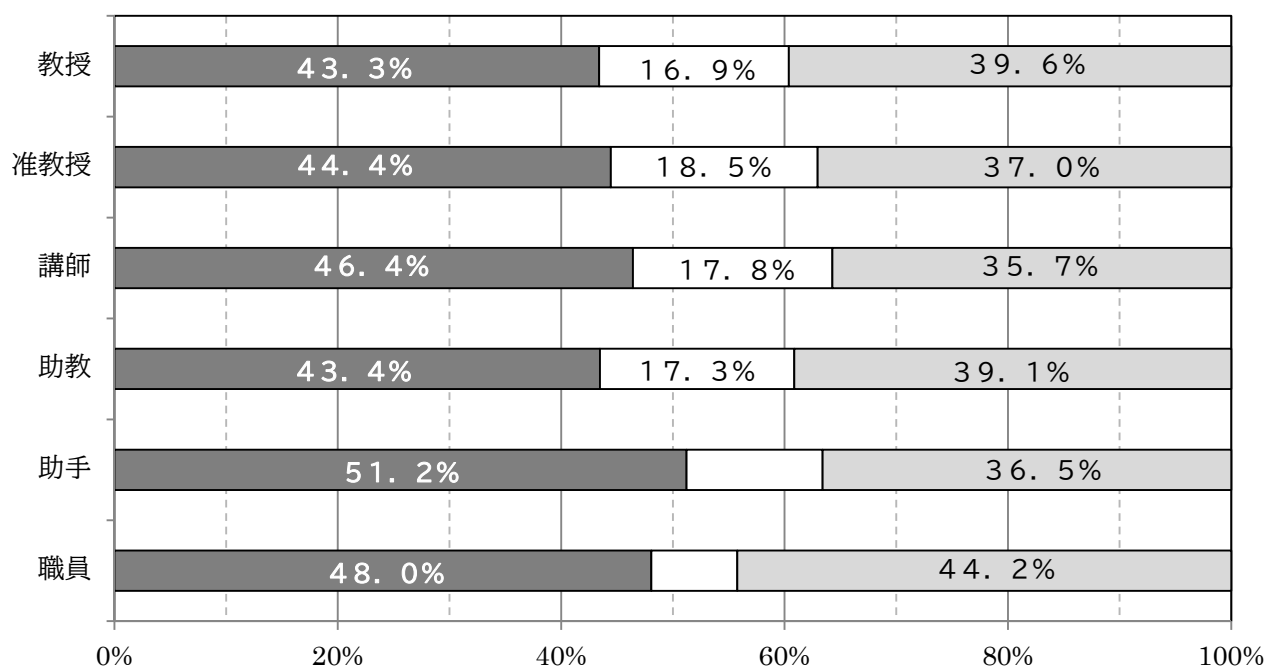


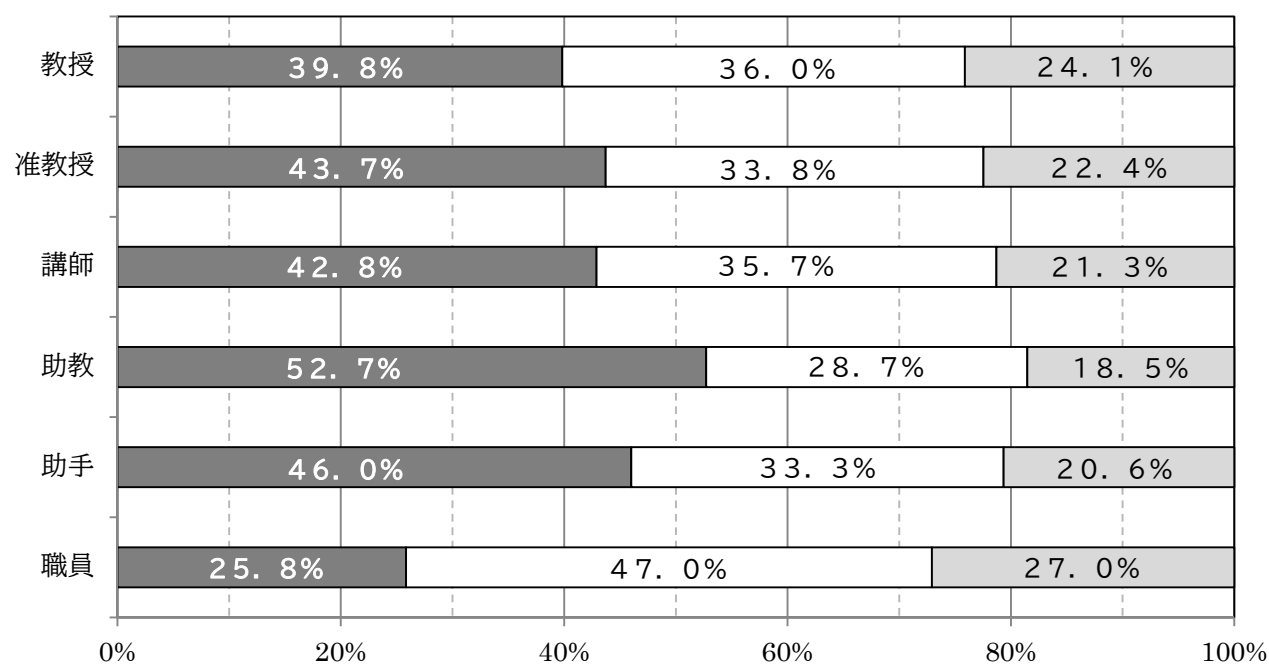
表 Q9 (3) D 更新を含めた任期制雇用最長年数

区分		平成 26 年度		
		大学法人	短大法人等	合計
教 授	5 年以内	150 (47.1%)	23 (43.3%)	173 (46.6%)
	5 年を超えて 10 年以内	54 (16.9%)	9 (16.9%)	63 (16.9%)
	10 年を超える もしくは上限なし	114 (35.8%)	21 (39.6%)	135 (36.3%)
	合計	318 (100%)	53 (100%)	371 (100%)
准教授	5 年以内	142 (46.7%)	24 (44.4%)	166 (46.3%)
	5 年を超えて 10 年以内	52 (17.1%)	10 (18.5%)	62 (17.3%)
	10 年を超える もしくは上限なし	110 (36.1%)	20 (37.0%)	130 (36.3%)
	合計	304 (100%)	54 (100%)	358 (100%)
講 師	5 年以内	157 (50.9%)	26 (46.4%)	183 (50.2%)
	5 年を超えて 10 年以内	51 (16.5%)	10 (17.8%)	61 (16.7%)
	10 年を超える もしくは上限なし	100 (32.4%)	20 (35.7%)	120 (32.9%)
	合計	308 (100%)	56 (100%)	364 (100%)
助 教	5 年以内	148 (54.6%)	20 (43.4%)	168 (52.9%)
	5 年を超えて 10 年以内	48 (17.7%)	8 (17.3%)	56 (17.6%)
	10 年を超える もしくは上限なし	75 (27.6%)	18 (39.1%)	93 (29.3%)
	合計	271 (100%)	46 (100%)	317 (100%)
助 手	5 年以内	147 (59.5%)	21 (51.2%)	168 (58.3%)
	5 年を超えて 10 年以内	38 (15.3%)	5 (12.1%)	43 (14.9%)
	10 年を超える もしくは上限なし	62 (25.1%)	15 (36.5%)	77 (26.7%)
	合計	247 (100%)	41 (100%)	288 (100%)
職 員	5 年以内	177 (57.8%)	25 (48.0%)	202 (56.4%)
	5 年を超えて 10 年以内	30 (9.8%)	4 (7.6%)	34 (9.4%)
	10 年を超える もしくは上限なし	99 (32.3%)	23 (44.2%)	122 (34.0%)
	合計	306 (100%)	52 (100%)	358 (100%)

グラフ Q9 (3) E 退職金給付の有無（会員数の割合）

大学法人

■有り □無し □有る人と無い人がある



短大法人等

■有り □無し □有る人と無い人がある

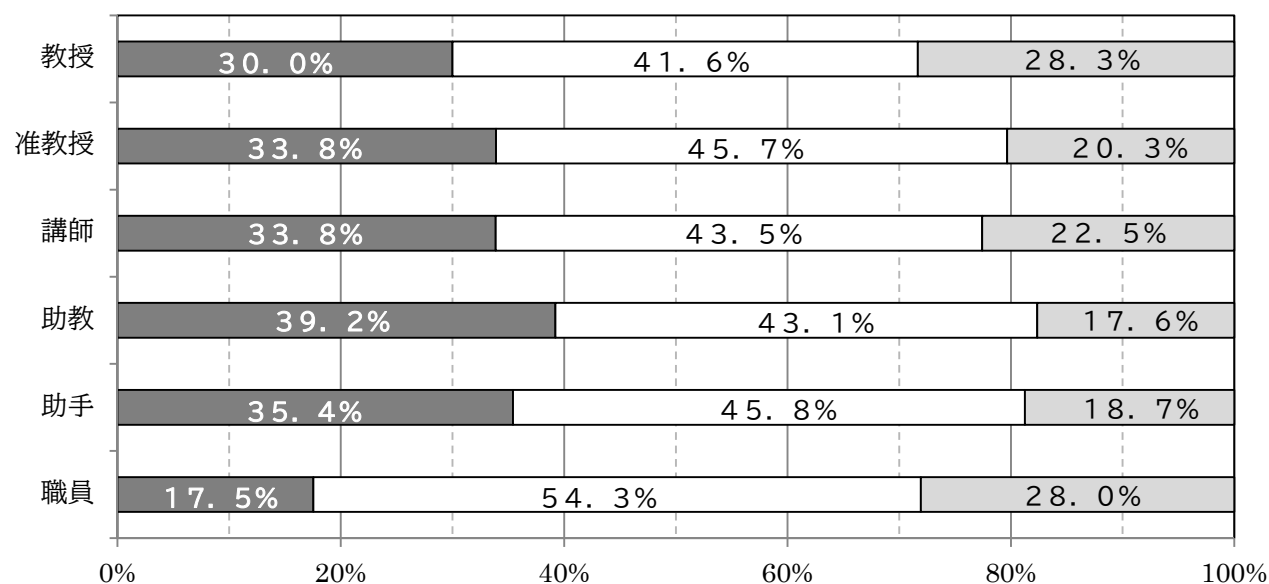


表 Q9 (3) E 退職金給付の有無

区分		平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
教 授	有り	137 (39.8%)	18 (30.0%)	155 (38.3%)	<	160 (45.8%)
	無し	124 (36.0%)	25 (41.6%)	149 (36.8%)	>	100 (28.6%)
	有る人と 無い人がいる	83 (24.1%)	17 (28.3%)	100 (24.7%)		89 (25.5%)
	合計	344 (100%)	60 (100%)	404 (100%)		349 (100%)
准教授	有り	146 (43.7%)	20 (33.8%)	166 (42.2%)	<	158 (49.6%)
	無し	113 (33.8%)	27 (45.7%)	140 (35.6%)	>	88 (27.6%)
	有る人と 無い人がいる	75 (22.4%)	12 (20.3%)	87 (22.1%)		72 (22.6%)
	合計	334 (100%)	59 (100%)	393 (100%)		318 (100%)
講 師	有り	145 (42.8%)	21 (33.8%)	166 (41.5%)	<	162 (48.0%)
	無し	121 (35.7%)	27 (43.5%)	148 (37.0%)	>	96 (28.4%)
	有る人と 無い人がいる	72 (21.3%)	14 (22.5%)	86 (21.5%)		79 (23.4%)
	合計	338 (100%)	62 (100%)	400 (100%)		337 (100%)
助 教	有り	165 (52.7%)	20 (39.2%)	185 (50.8%)	<	176 (58.2%)
	無し	90 (28.7%)	22 (43.1%)	112 (30.7%)	>	72 (23.8%)
	有る人と 無い人がいる	58 (18.5%)	9 (17.6%)	67 (18.4%)		54 (17.8%)
	合計	313 (100%)	51 (100%)	364 (100%)		302 (100%)
助 手	有り	127 (46.0%)	17 (35.4%)	144 (44.4%)	<	162 (56.8%)
	無し	92 (33.3%)	22 (45.8%)	114 (35.1%)	>	70 (24.5%)
	有る人と 無い人がいる	57 (20.6%)	9 (18.7%)	66 (20.3%)		53 (18.5%)
	合計	276 (100%)	48 (100%)	324 (100%)		285 (100%)
職 員	有り	84 (25.8%)	10 (17.5%)	94 (24.6%)	<	104 (33.0%)
	無し	153 (47.0%)	31 (54.3%)	184 (48.1%)	>	117 (37.1%)
	有る人と 無い人がいる	88 (27.0%)	16 (28.0%)	104 (27.2%)		94 (29.8%)
	合計	325 (100%)	57 (100%)	382 (100%)		315 (100%)

Q10 (1) 教職員の年俸制の導入状況

教職員の年俸制の導入状況については、「導入している」とした会員が、教員で 133 会員 (22.1%)、職員で 103 会員 (17.1%) となった。

グラフ Q10 (1) 教職員の年俸制の導入状況 (会員数の割合)

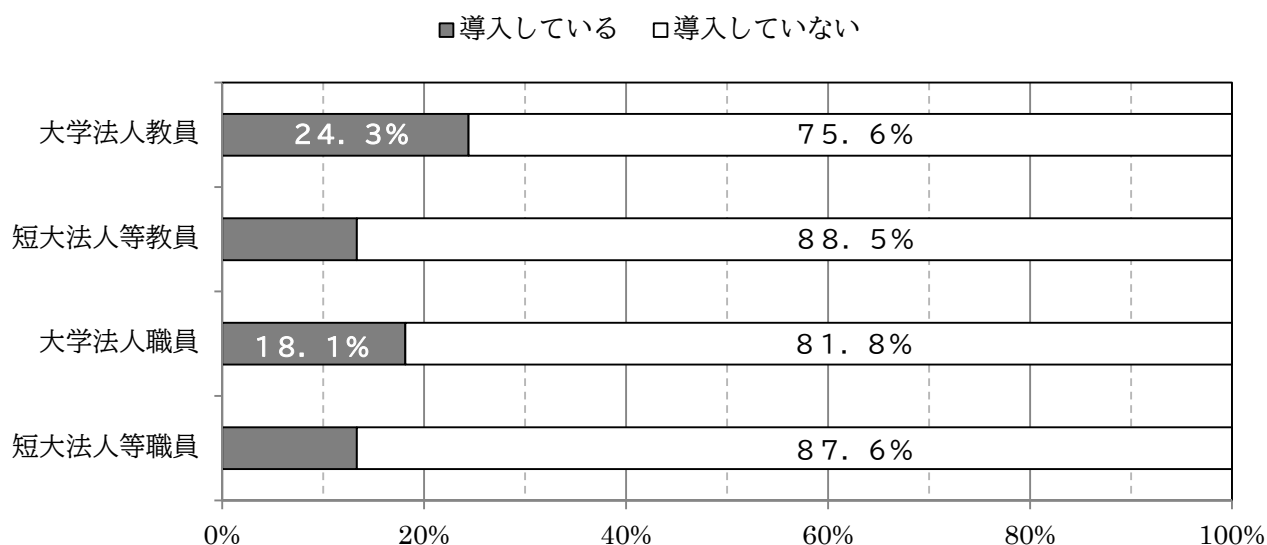


表 Q10 (1) 教職員の年俸制の導入状況

教 員

区分	合計			大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度
導入している	133 (22.1%)		129 (21.1%)	121 (24.3%)		113 (22.9%)	12 (11.4%)		16 (13.6%)
導入していない	468 (77.8%)		480 (78.8%)	375 (75.6%)		379 (77.0%)	93 (88.5%)		101 (86.3%)
合計	601 (100%)		609 (100%)	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		117 (100%)

職 員

区分	合計			大学法人			短大法人等		
	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度	平成 26 年度		平成 20 年度
導入している	103 (17.1%)		98 (16.0%)	90 (18.1%)		84 (17.0%)	13 (12.3%)		14 (11.9%)
導入していない	498 (82.8%)		511 (83.9%)	406 (81.8%)		408 (82.9%)	92 (87.6%)		103 (88.0%)
合計	601 (100%)		609 (100%)	496 (100%)		492 (100%)	105 (100%)		117 (100%)

Q10（2）年俸制導入の予定及び検討状況

教職員の年俸制を導入していないと回答した会員に対し、導入の予定及び検討状況を伺った。

教職員共に「導入の予定及び検討はしていない」とした会員が最も多く、教員で441会員(94.2%)、職員で474会員(95.1%)となった。

グラフ Q10（2）年俸制導入の予定及び検討状況（会員数の割合）

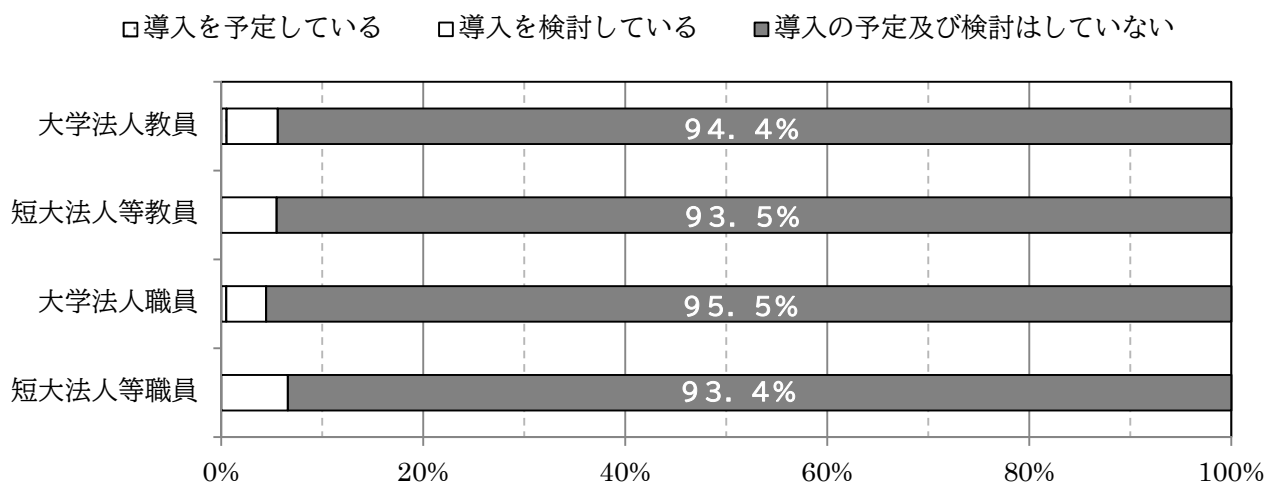


表 Q10（2）年俸制導入の予定及び検討状況

教 員

区 分	平成 26 年度		
	合計	大学法人	短大法人等
導入を予定している	2 (0.4%)	2 (0.5%)	0 (0%)
導入を検討している	25 (5.3%)	19 (5.0%)	6 (6.4%)
導入の予定及び検討はしていない	441 (94.2%)	354 (94.4%)	87 (93.5%)
合計	468 (100%)	375 (100%)	93 (100%)

職 員

区 分	平成 26 年度		
	合計	大学法人	短大法人等
導入を予定している	2 (0.4%)	2 (0.4%)	0 (0%)
導入を検討している	22 (4.4%)	16 (3.9%)	6 (6.5%)
導入の予定及び検討はしていない	474 (95.1%)	388 (95.5%)	86 (93.4%)
合計	498 (100%)	406 (100%)	92 (100%)

Q10 (3) 職名別年俸制の適用範囲と退職金の有無

年俸制を導入していると回答した会員に対し、職名別に適用範囲を伺った。

「適用範囲」は、職名の別に関わらず「一部」または「適用なし」とした会員が多かった。

「退職金給付の有無」については、同じく職名の別に関わらず「無し」とした会員が多かった。

グラフ Q10 (3) A 職名別年俸制の適用範囲 (会員数の割合)

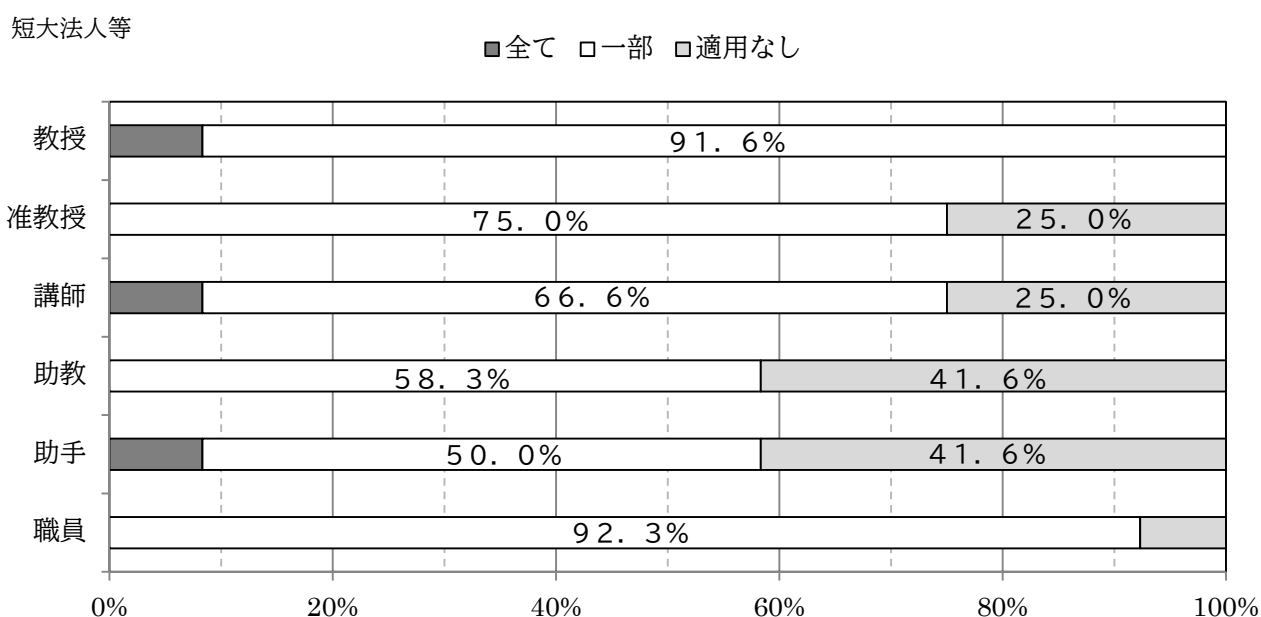
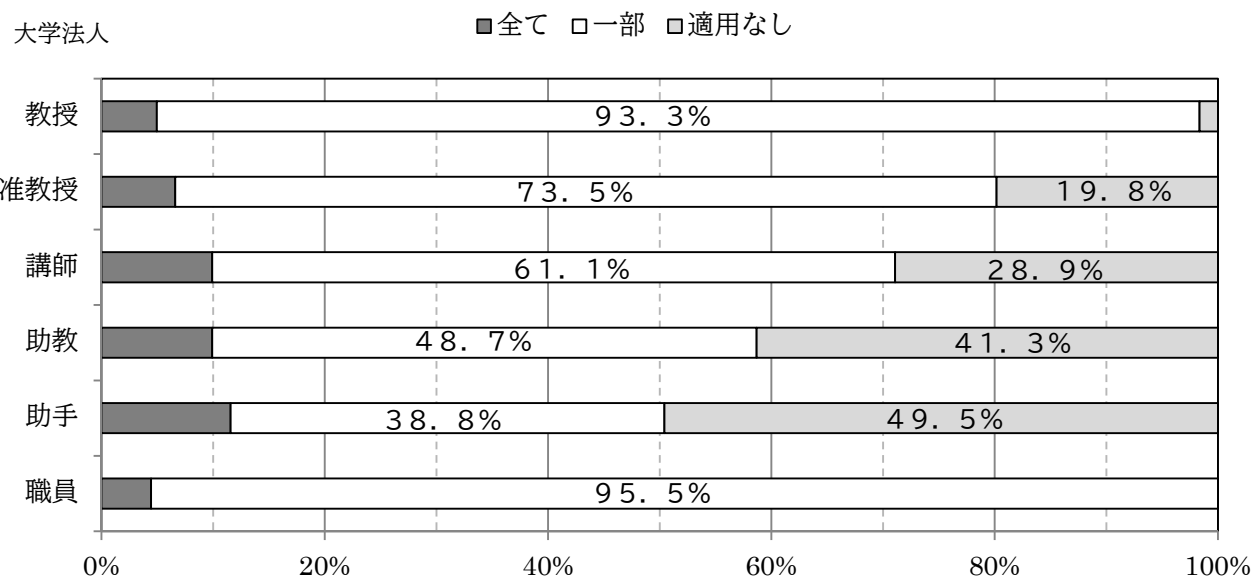


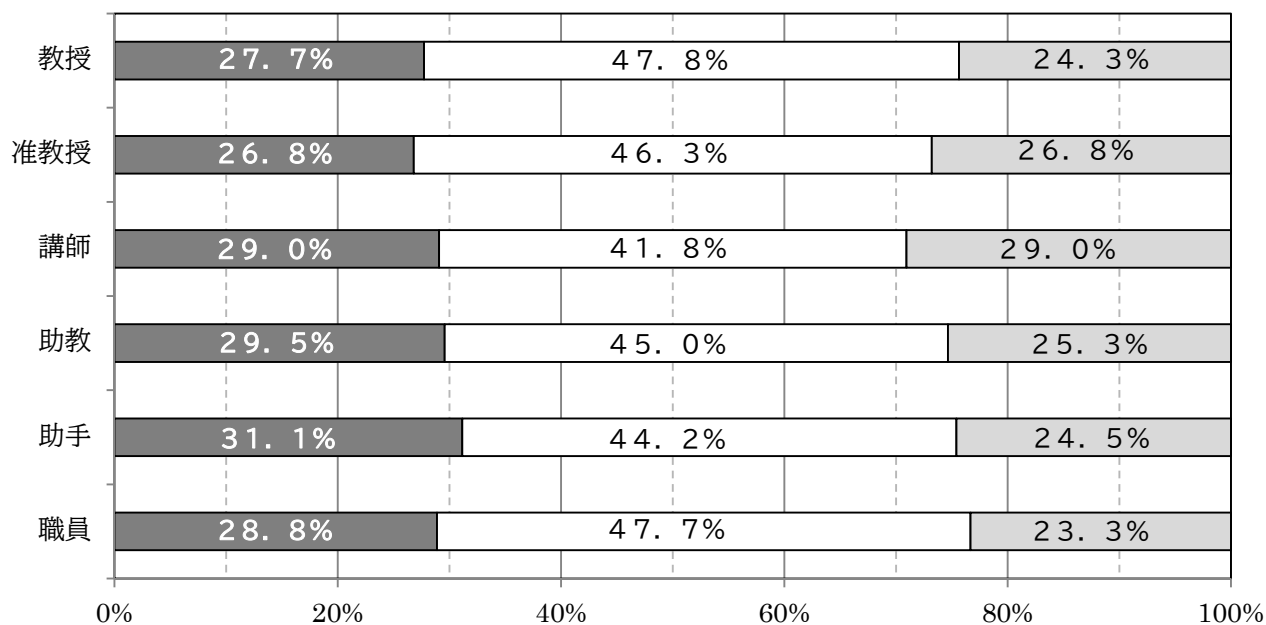
表 Q10(3)A 職名別年俸制の適用範囲

区 分		平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
教 授	全て	6 (4.9%)	1 (8.3%)	7 (5.2%)	<	15 (11.6%)
	一部	113 (93.3%)	11 (91.6%)	124 (93.2%)	>	104 (80.6%)
	適用なし	2 (1.6%)	0 (0.0%)	2 (1.5%)	<	10 (7.7%)
	合計	121 (100%)	12 (100%)	133 (100%)		129 (100%)
准教授	全て	8 (6.6%)	0 (0.0%)	8 (6.0%)	<	14 (10.8%)
	一部	89 (73.5%)	9 (75.0%)	98 (73.6%)	>	77 (59.6%)
	適用なし	24 (19.8%)	3 (25.0%)	27 (20.3%)	<	38 (29.4%)
	合計	121 (100%)	12 (100%)	133 (100%)		129 (100%)
講 師	全て	12 (9.9%)	1 (8.3%)	13 (9.7%)		16 (12.4%)
	一部	74 (61.1%)	8 (66.6%)	82 (61.6%)	>	73 (56.5%)
	適用なし	35 (28.9%)	3 (25.0%)	38 (28.5%)		40 (31.0%)
	合計	121 (100%)	12 (100%)	133 (100%)		129 (100%)
助 教	全て	12 (9.9%)	0 (0.0%)	12 (9.0%)	<	22 (17.0%)
	一部	59 (48.7%)	7 (58.3%)	66 (49.6%)	>	44 (34.1%)
	適用なし	50 (41.3%)	5 (41.6%)	55 (41.3%)	<	63 (48.8%)
	合計	121 (100%)	12 (100%)	133 (100%)		129 (100%)
助 手	全て	14 (11.5%)	1 (8.3%)	15 (11.2%)		19 (14.7%)
	一部	47 (38.8%)	6 (50.0%)	53 (39.8%)	>	41 (31.7%)
	適用なし	60 (49.5%)	5 (41.6%)	65 (48.8%)	<	69 (53.4%)
	合計	121 (100%)	12 (100%)	133 (100%)		129 (100%)
職 員	全て	4 (4.4%)	0 (0.0%)	4 (3.8%)	<	9 (9.1%)
	一部	86 (95.5%)	12 (92.3%)	98 (95.1%)	>	89 (90.8%)
	適用なし	0 (0%)	1 (7.6%)	1 (0.9%)		0 (0%)
	合計	90 (100%)	13 (100%)	103 (100%)		98 (100%)

グラフ Q10 (3) B 退職金給付の有無 (会員数の割合)

大学法人

■有り □無し □有る人と無い人がいる



短大法人等

■有り □無し □有る人と無い人がいる

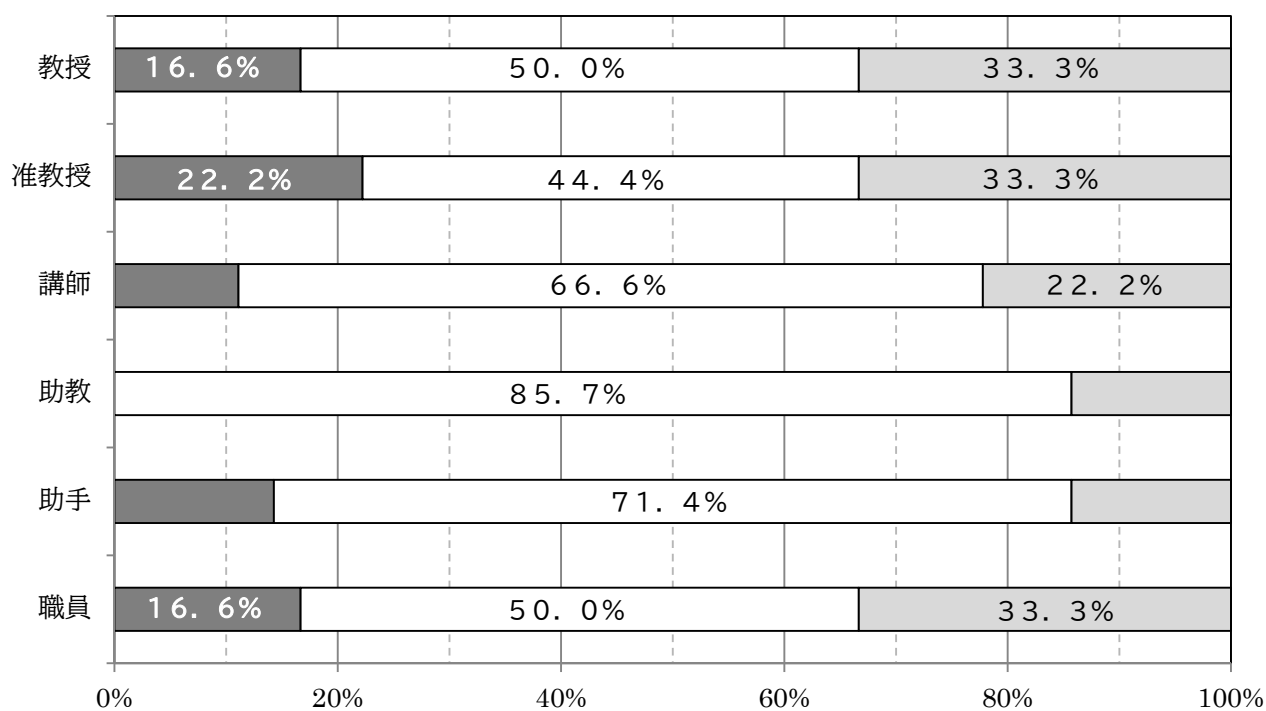


表 Q10(3)B 退職金給付の有無

区 分		平成 26 年度				平成 20 年度
		大学法人	短大法人等	合計		合計
教 授	有り	33 (27.7%)	2 (16.6%)	35 (26.7%)	<	36 (30.2%)
	無し	57 (47.8%)	6 (50.0%)	63 (48.0%)	>	45 (37.8%)
	有る人と 無い人がいる	29 (24.3%)	4 (33.3%)	33 (25.1%)	<	38 (31.9%)
	合計	119 (100%)	12 (100%)	131 (100%)		119 (100%)
准教授	有り	26 (26.8%)	2 (22.2%)	28 (26.4%)	<	28 (30.7%)
	無し	45 (46.3%)	4 (44.4%)	49 (46.2%)	>	35 (38.4%)
	有る人と 無い人がいる	26 (26.8%)	3 (33.3%)	29 (27.3%)		28 (30.7%)
	合計	97 (100%)	9 (100%)	106 (100%)		91 (100%)
講 師	有り	25 (29.0%)	1 (11.1%)	26 (27.3%)	<	27 (30.3%)
	無し	36 (41.8%)	6 (66.6%)	42 (44.2%)	>	35 (39.3%)
	有る人と 無い人がいる	25 (29.0%)	2 (22.2%)	27 (28.4%)		27 (30.3%)
	合計	86 (100%)	9 (100%)	95 (100%)		89 (100%)
助 教	有り	21 (29.5%)	0 (0.0%)	21 (26.9%)	<	22 (33.3%)
	無し	32 (45.0%)	6 (85.7%)	38 (48.7%)	>	27 (40.9%)
	有る人と 無い人がいる	18 (25.3%)	1 (14.2%)	19 (24.3%)		17 (25.7%)
	合計	71 (100%)	7 (100%)	78 (100%)		66 (100%)
助 手	有り	19 (31.1%)	1 (14.2%)	20 (29.4%)		18 (30.0%)
	無し	27 (44.2%)	5 (71.4%)	32 (47.0%)	>	24 (40.0%)
	有る人と 無い人がいる	15 (24.5%)	1 (14.2%)	16 (23.5%)	<	18 (30.0%)
	合計	61 (100%)	7 (100%)	68 (100%)		60 (100%)
職 員	有り	26 (28.8%)	2 (16.6%)	28 (27.4%)	<	32 (32.6%)
	無し	43 (47.7%)	6 (50.0%)	49 (48.0%)	>	36 (36.7%)
	有る人と 無い人がいる	21 (23.3%)	4 (33.3%)	25 (24.5%)	<	30 (30.6%)
	合計	90 (100%)	12 (100%)	102 (100%)		98 (100%)

平成 26 年度 退職金等に関する実態調査

本調査は、下記の方法のどちらかで6月30日（月）までにご回答ください。
(全ての質問にご回答ください)

- ☐ 当財団ホームページで回答 または ☐ 同封の回答用紙で回答
(回答用紙を郵送してください)

*調査回答に関する補足説明を本調査依頼状の「6.回答上の注意」に掲載しています。ご確認ください。

Q1 大学、短期大学、高等専門学校、法人本部に所属し、学校法人の退職金規程等に基づき退職金を支給する対象となる教員・職員（以下、「教職員」という）の人数（平成 26 年 5 月 1 日現在、高校以下を除き、休職者を含む）と、そのうち当財団へ登録している人数を教職員別にお答えください。

Q2 平成 25 年度の決算において、退職給与引当金の計上割合（日本公認会計士協会学校法人委員会実務指針第 44 号による繰入額の加減前の金額）は、期末要支給額の何%ですか。

- ☐ 100%あるいはそれ以上を計上
☐ 100%計上へ移行中（具体的な計上割合を割合記載欄にご記入ください）
☐ その他（その他記載欄にご記入ください）

Q3 平成 25 年度の決算における、学校法人の退職給与引当金と退職給与引当特定資産（引当特定預金等）の金額（貸借対照表に記載の金額）をお答えください。

Q4（1）教職員の定年年齢を教職員別にお答えください。

なお、定年年齢が複数ある場合には、適用者が最も多い年齢を記入してください。
また、定年制が無い、または定年制を適用する教職員がいない場合には、「0」歳と記入してください。

（2）定年退職後の継続雇用制度を設けていますか。また、平成 26 年 5 月 1 日現在、何名の方が適用されていますか。教職員別にお答えください。

⇒回答番号①は（3）へ、それ以外は Q 5 へ進んでください。

- ☐ 継続雇用制度を設けており、退職金の支給対象としている
☐ 継続雇用制度を設けているが、退職金の支給対象としていない
☐ 継続雇用制度を設けていない
☐ その他（その他記載欄にご記入ください）

（3）継続雇用制度の適用者に対する退職金は、以下のいずれに該当しますか。教職員別にお答えください。

- ☐ 採用から継続雇用期間の終了まで通算した在籍期間による支給率を適用し、退職金を支給する
☐ 継続雇用期間は在職期間を通算せず、継続雇用期間による支給率を適用し、退職金を別途支給する
☐ 継続雇用期間は在職期間を通算せず、継続雇用期間に応じた定額を別途支給する
☐ 継続雇用期間は在職期間を通算せず、役割や勤務成績等を勘案し、個人別に異なる定額を別途支給する
☐ その他（その他記載欄にご記入ください）

Q5 退職金の支給条件として必要な在籍期間は何年ですか、教職員別にお答えください。
なお半年（6 カ月）等年単位でない場合は、月数を切り捨てお答えください。

- ☐ 0 年以上 ☐ 1 年以上 ☐ 2 年以上
☐ 3 年以上 ☐ 4 年以上 ☐ その他（その他記載欄にご記入ください）

Q6 退職金の算定方法を教職員別にお答えください。

- ☐ 退職金算定基礎額×支給率 ☐ 退職金算定基礎額×支給率＋功労案額等
☐ 退職金算定基礎額×支給率＋調整額
(調整額とは、勤続年数に中立的な形で役職別の責程度を勘案した職責ポイントを額に換算したもの。国家公務員退職手当法第 6 条の四 参照。)
☐ ポイント制 ☐ ポイント制と退職金算定基礎額×支給率の併用
☐ その他（その他記載欄にご記入ください）

Q7 当財団に届け出る俸給月額である「維持会員が退職金算定の基礎としている俸給の月額」（退職金の算定基礎額）を教職員別にお答えください。Q 6 の回答番号が、「④ポイント制」の維持会員は、「⑤ ポイント制」と回答してください。

- ☐ 退職時の俸給（本俸） ☐ 退職時の俸給に計算式を加える（手当以外）
☐ 退職時の俸給に手当等（金額）を加える ☐ 過去の俸給等（退職時の俸給以外）の平均
☐ ポイント制 ☐ その他（その他記載欄にご記入ください）

Q8 教職員の賃金（俸給月額）の水準について、教職員別にお答えください。なお、教員は給与法の教育職俸給表と、職員は給与法の行政職俸給表（一）と、それぞれ比較してください。

- ☐ 概ね国家公務員と同じ ☐ 概ね国家公務員より高い
☐ 概ね国家公務員より低い

Q9（1）教職員の任期制の導入について、教職員別にお答えください。なお「任期制」とは、教職員を採用する際にあらかじめ一定の任期を設定して雇用契約を締結する制度（嘱託を含む）とします。
⇒回答番号①は（3）へ、②は（2）へ進んでください。

- ☐ 導入している
☐ 導入していない

（2）任期制の導入について、予定もしくは検討の状況を教職員別にお答えください。

⇒Q10 へ進んでください。

- ☐ 導入を予定している
☐ 導入を検討している
☐ 導入の予定及び検討はしていない

（3）職名別（教授、准教授、講師、助教、助手、職員）に、(A)任期制の適用範囲、(B)期間、(C)任期更新制度の有無、(D)更新を含めた任期制雇用最長年数、(E)退職金給付の有無についてそれぞれお答えください。

(A)適用範囲（制度として）

⇒回答番号①、②は「B」へ進んでください。

- ☐ 全て
☐ 一部
☐ 適用なし

「平成26年度退職金等に関する実態調査」

会 員 番 号			維持会 員 名	
回答記入者氏名			所 属 部 課 名	
学 校 種 別	学 校 名 (下欄に記載してください)			
大 学				
短 期 大 学				
高等専門学校				

回答は、選択肢の番号、人数・年齢・金額を数字でご記入ください。

	区 分	退職金を支給する人数	当財団へ登録している人数
Q 1	教 員	人	人
	職 員	人	人

Q 2	(割合記載欄)	(その他記載欄)
		%

Q 3	退職給与引当金	退職給与引当特定資産

Q 4	(1)	教 員	歳	
		職 員	歳	
	(2)	教 員	人	(その他記載欄)
		職 員	人	(その他記載欄)
	(3)	教 員	(その他記載欄)	
		職 員	(その他記載欄)	

(B)期間
⇒「C」へ進んでください。
① 1年 ② 2年 ③ 3年 ④ 4年 ⑤ 5年
⑥ 6年以上 ⑦ 複数ある

(C)任期更新制度の有無
⇒①、③は「D」へ、②は「E」へ進んでください。
① 有り ② 無し ③ 有る人と無い人がある

(D)更新を含めた任期制雇用最長年数
⇒「E」へ進んでください。
① 5年以内 ② 5年を越えて10年以内 ③ 10年を越えるもしくは上限なし

(E)退職金給付の有無
① 有り ② 無し ③ 有る人と無い人がある

Q10 (1) 教職員の年俸制の導入について、教職員別にお答えください。なお「年俸制」とは、労働者に対する賃金の全部又は一部を、当該労働者の業績等に関する目標の達成度を評価して、年単位に設定する制度とします。
⇒回答番号①は(3)へ、②は(2)へ進んでください。
① 導入している
② 導入していない

(2) 年俸制の導入について、予定もしくは検討の状況を教職員別にお答えください。
⇒調査はこれで終わりです。
① 導入を予定している
② 導入を検討している
③ 導入の予定及び検討はしていない

(3) 職名別(教授、准教授、講師、助教、助手、職員)に、(A)年俸制の適用範囲、(B)退職金給付の有無についてそれぞれお答えください。
(A)適用範囲(制度として)
⇒回答番号①、②は「B」へ進んでください。
① 全て
② 一部
③ 適用なし

(B)退職金給付の有無
① 有り ② 無し ③ 有る人と無い人がある

～ 調査はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。～

Q10	(1)	教員		(A)適用範囲	(B)退職金 給付の有無
		職員			
	(2)	教員		(A)適用範囲	(B)退職金 給付の有無
		職員			
	(3)			(A)適用範囲	(B)退職金 給付の有無
		教授			
		准教授			
		講師			
		助教			
		助手			
		職員			

以上

ご協力ありがとうございました。

Q 5	教 員	(その他記載欄)
	職 員	(その他記載欄)

Q 6	教 員	(その他記載欄)
	職 員	(その他記載欄)

Q 7	教 員	(その他記載欄)
	職 員	(その他記載欄)

Q 8	教 員	
	職 員	

Q 9	(1)	教 員		(A)適用範囲	(B)期間	(C)任期更新 の有無	(D)任期制の 最長年数	(E)退職金 給付の有無
		職 員						
	(2)	教 員		(A)適用範囲	(B)期間	(C)任期更新 の有無	(D)任期制の 最長年数	(E)退職金 給付の有無
		職 員						
	(3)			(A)適用範囲	(B)期間	(C)任期更新 の有無	(D)任期制の 最長年数	(E)退職金 給付の有無
		教 授						
		准教授						
		講 師						
		助 教						
		助 手						
		職 員						

（付録）登録データ分析

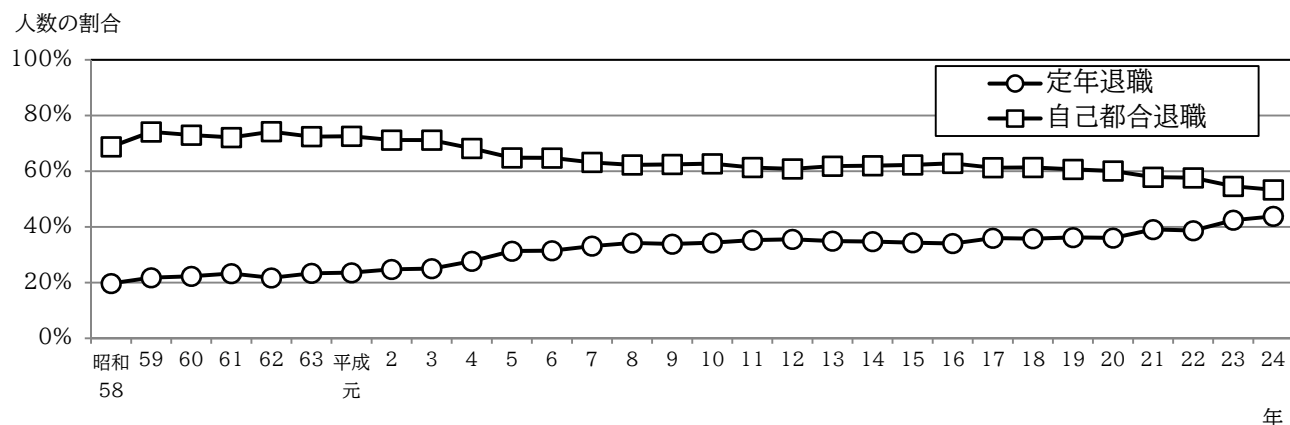
登録教職員及び退職教職員のデータの集計

Data 1 退職事由別平均退職資金交付額等

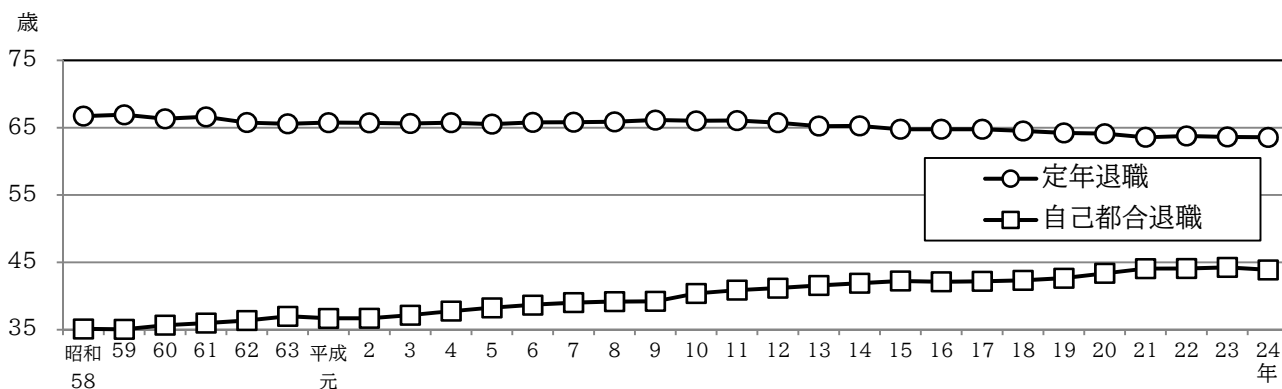
当財団に登録された教職員の退職事由は、自己都合退職が最も多く、次いで定年退職となっているが、近年では、定年退職の割合が約40%と高くなっている。

平均退職年齢は、定年退職では緩やかに低下している。一方、自己都合退職では緩やかに上昇している。

グラフ D1の1 年度別、退職事由別退職者数の割合



グラフ D1の2 年度別、退職事由別平均退職年齢



グラフ D1の3 年度別、退職事由別平均退職資金交付額と平均在職期間

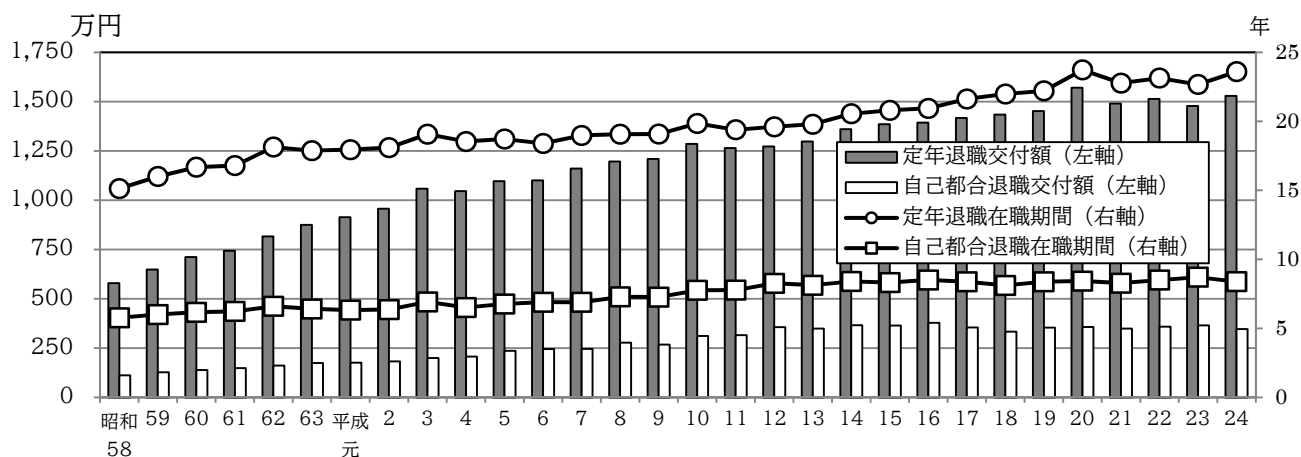


表 D1 年度別、退職事由別退職者数の割合と平均年齢、平均在職期間、平均退職資金交付額

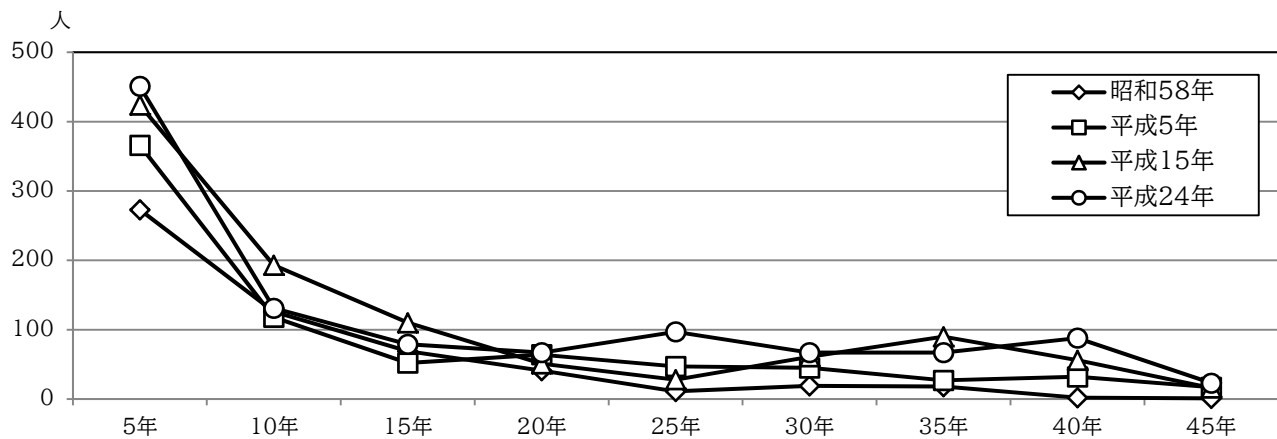
年 度	定年退職				自己都合退職			
	退職者数の割合 (%)	平均退職年齢 (歳)	平均在職期間 (年)	平均退職資金交付額 (万円)	退職者数の割合 (%)	平均退職年齢 (歳)	平均在職期間 (年)	平均退職資金交付額 (万円)
昭和 58 年	19.7%	66.7	15.1	579.6	68.8%	35.1	5.8	112.1
59 年	21.8%	66.9	16.0	648.6	74.1%	35.0	6.0	127.5
60 年	22.2%	66.3	16.7	711.4	73.0%	35.7	6.2	139.1
61 年	23.3%	66.6	16.8	743.4	72.1%	36.0	6.2	148.6
62 年	21.7%	65.8	18.1	816.6	74.2%	36.4	6.6	161.5
63 年	23.3%	65.6	17.9	874.5	72.4%	37.0	6.4	174.8
平成元年	23.5%	65.7	17.9	913.5	72.5%	36.7	6.3	176.4
2 年	24.7%	65.7	18.1	957.1	71.2%	36.7	6.4	182.5
3 年	25.0%	65.6	19.1	1,058.0	71.1%	37.2	6.9	199.4
4 年	27.7%	65.7	18.5	1,045.8	68.2%	37.8	6.5	207.2
5 年	31.3%	65.5	18.7	1,096.5	64.8%	38.2	6.8	235.9
6 年	31.4%	65.8	18.4	1,100.5	64.7%	38.7	6.9	245.4
7 年	33.1%	65.8	19.0	1,160.3	63.2%	39.0	6.9	246.2
8 年	34.2%	65.9	19.1	1,195.9	62.2%	39.2	7.3	277.2
9 年	33.8%	66.1	19.1	1,209.2	62.4%	39.2	7.3	268.1
10 年	34.3%	66.0	19.8	1,285.7	62.7%	40.4	7.8	311.3
11 年	35.2%	66.1	19.4	1,246.7	61.3%	40.9	7.8	315.6
12 年	35.5%	65.7	19.6	1,272.8	60.8%	41.2	8.3	356.4
13 年	34.9%	65.2	19.8	1,297.9	61.8%	41.6	8.1	349.3
14 年	34.7%	65.3	20.5	1,359.9	61.9%	41.9	8.4	366.0
15 年	34.3%	64.8	20.8	1,384.9	62.2%	42.2	8.3	364.1
16 年	34.0%	64.8	20.9	1,393.2	62.8%	42.1	8.5	387.5
17 年	35.9%	64.8	21.6	1,417.0	61.3%	42.2	8.4	354.5
18 年	35.7%	64.5	22.0	1,433.9	61.3%	42.3	8.1	333.8
19 年	36.2%	64.2	22.2	1,451.7	60.6%	42.6	8.4	353.4
20 年	36.0%	64.1	23.7	1,570.5	60.0%	43.4	8.4	357.1
21 年	39.1%	63.6	22.8	1,490.1	57.9%	44.1	8.3	348.9
22 年	38.7%	63.8	23.1	1,511.8	57.6%	44.1	8.5	358.3
23 年	42.4%	63.6	22.7	1,487.1	54.6%	44.2	8.7	364.5
24 年	43.8%	63.6	23.6	1,528.3	53.3%	43.9	8.4	344.5

(注)「退職者数の割合」は、その年度の退職者数の中で、退職事由が「定年」又は「自己都合」の割合であり、これらの退職事由の他に「死亡」「免職」「学内異動」がある。

また、平均退職資金交付額は、百円の位を切り捨て、万円表示している。以下同様。

グラフ D1の4 在職期間別退職教職員数

教 員



職 員

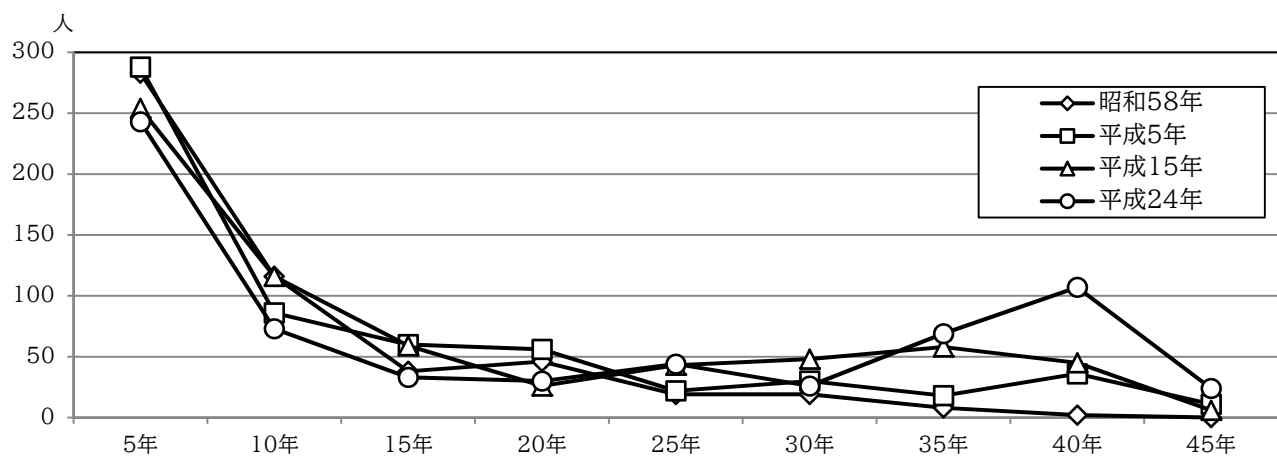


表 D1の2 在職期間別、退職教職員数

(単位：人)

在職 期間	教 員				職 員			
	昭和 58年	平成 5年	平成 15年	平成 24年	昭和 58年	平成 5年	平成 15年	平成 24年
5年	273	366	424	451	283	288	254	243
10年	126	118	193	131	116	86	116	73
15年	69	52	110	79	38	60	59	33
20年	41	64	51	67	46	56	26	30
25年	11	47	28	97	19	22	43	44
30年	19	45	61	67	19	30	48	26
35年	18	27	90	67	8	18	58	69
40年	2	32	56	88	2	36	45	107
45年	1	17	16	23	0	11	6	24

当財団に登録された教職員の年度別、退職年齢別の平均退職資金交付額は、平成 15 年度までは年々増加し、平成 15 年には平均交付額が最も高い年齢は 56 歳～60 歳であったが、平成 24 年度では、66 歳～70 歳となっている。

グラフ D1 の 5 年度別、退職年齢別、教職員 1 人当たり平均退職資金交付額

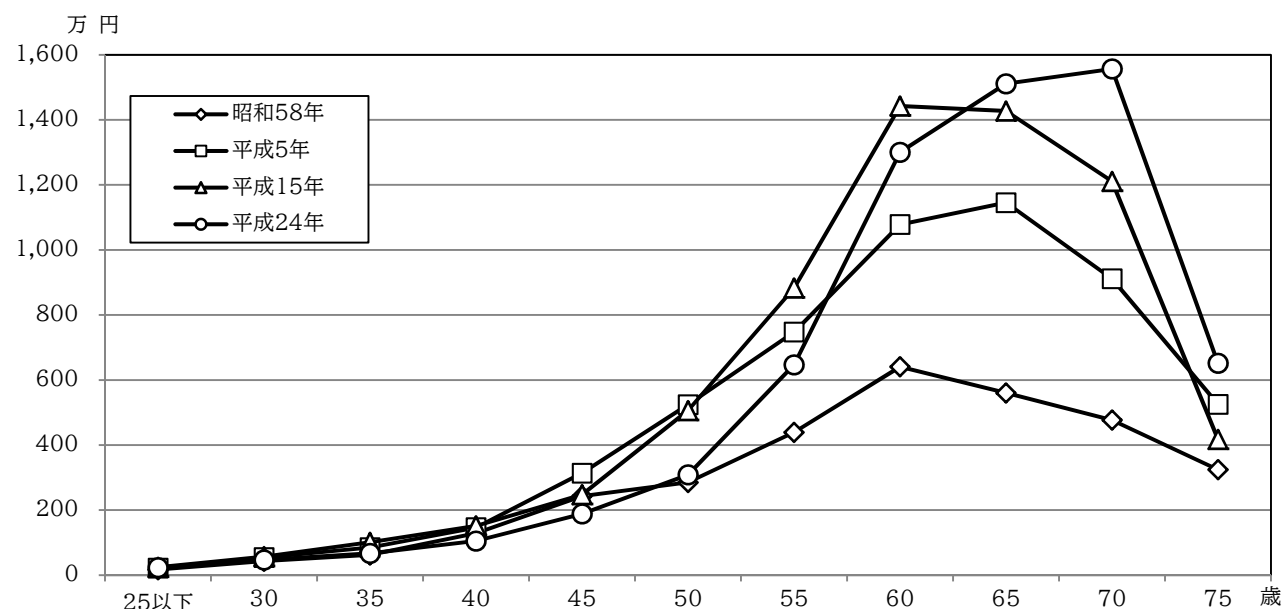


表 D1 の 3 年度別、退職年齢別、教職員 1 人当たり平均退職資金交付額

(単位：万円)

退職年齢	昭和58年	平成5年	平成15年	平成24年
25歳以下	17.1	22.0	24.4	23.4
26歳～30歳	43.0	54.2	57.2	47.0
31歳～35歳	62.3	84.9	101.2	67.0
36歳～40歳	128.6	146.2	151.5	105.0
41歳～45歳	243.2	313.6	247.4	188.4
46歳～50歳	285.3	524.2	506.1	308.6
51歳～55歳	439.2	747.6	882.9	646.9
56歳～60歳	640.7	1,078.2	1,442.3	1,300.5
61歳～65歳	560.4	1,145.4	1,427.1	1,511.2
66歳～70歳	476.9	911.3	1,210.9	1,556.6
71歳～75歳	324.4	525.5	417.6	651.6

Data 2 登録者の年齢分布

当財団に登録されている教職員で、平成26年6月現在で在職している教職員別の平均年齢は、教員で50.4歳、職員で42.7歳である。

グラフ D2 登録者のうち在職者の年齢分布

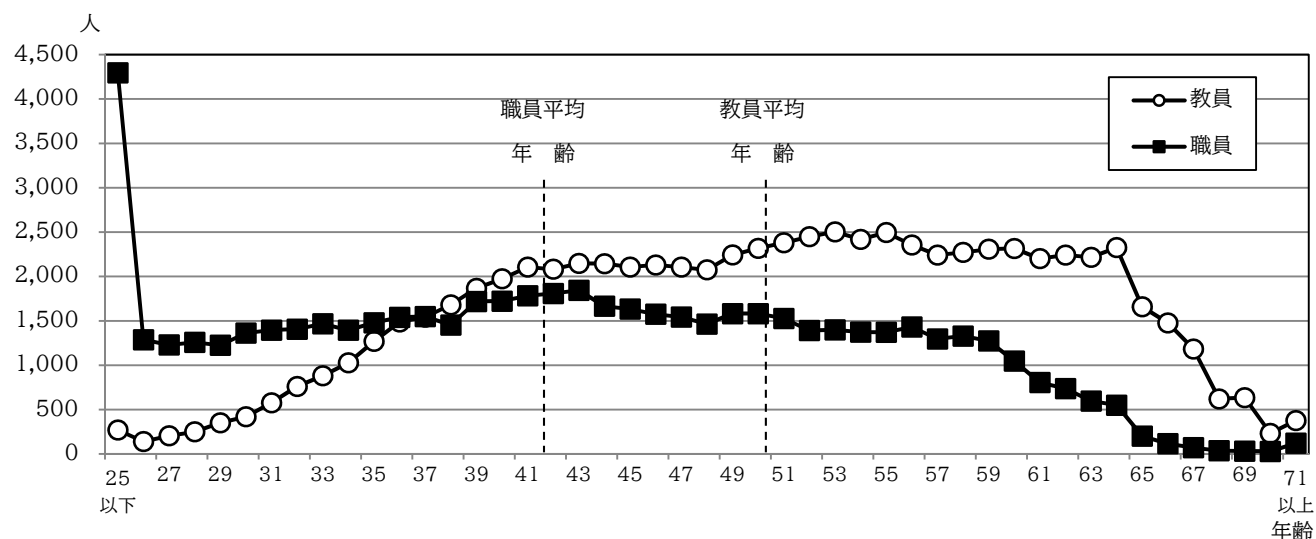


表 D2 年齢別、教職員数

(単位：人)

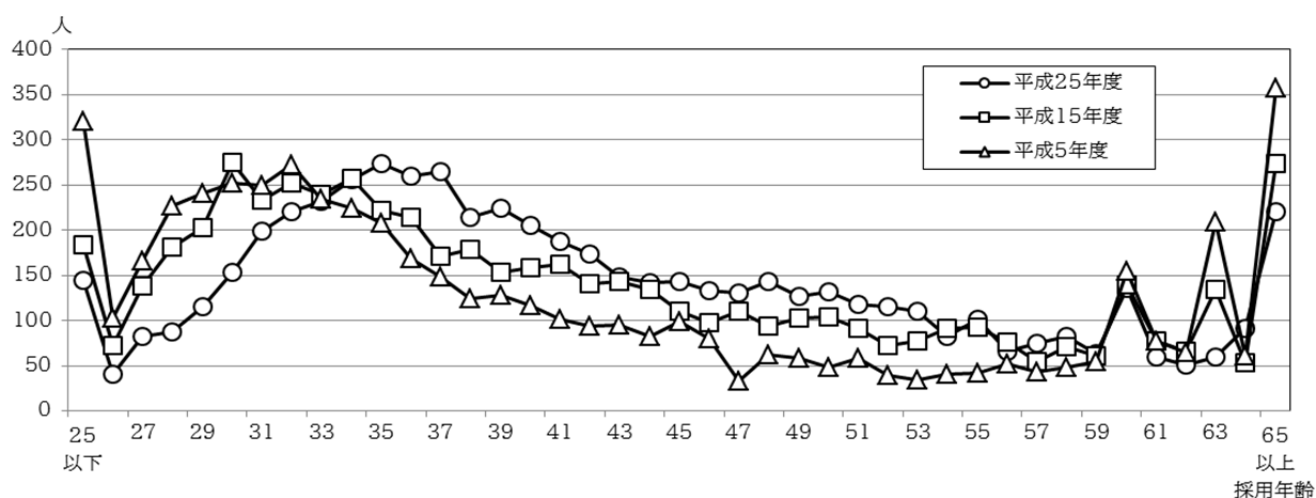
年 齢	教 員	職 員
25 歳以下	271 (0.3%)	4,296 (7.2%)
26～28 歳	595 (0.7%)	3,775 (6.3%)
29～31 歳	1,349 (1.7%)	3,985 (6.7%)
32～34 歳	2,669 (3.5%)	4,269 (7.2%)
35～37 歳	4,299 (5.7%)	4,568 (7.7%)
38～40 歳	5,522 (7.3%)	4,896 (8.2%)
41～43 歳	6,335 (8.4%)	5,436 (9.2%)
44～46 歳	6,382 (8.5%)	4,875 (8.2%)
47～49 歳	6,424 (8.5%)	4,590 (7.7%)
50～52 歳	7,146 (9.5%)	4,502 (7.6%)
53～55 歳	7,417 (9.8%)	4,145 (7.0%)
56～58 歳	6,870 (9.1%)	4,057 (6.8%)
59～61 歳	6,825 (9.0%)	3,128 (5.3%)
62～64 歳	6,785 (9.0%)	1,885 (3.1%)
65～67 歳	4,319 (5.7%)	390 (0.6%)
68～70 歳	1,489 (1.9%)	99 (0.1%)
71 歳以上	377 (0.5%)	122 (0.2%)
平均 (中央値)	50.4 歳 (51 歳)	42.7 歳 (43 歳)

Data 3 新規採用者の採用年齢

年度別の採用年齢は、教員は、平成5年は25歳以下と65歳以上が多かったが、平成25年では36歳前後が最も多くなっている。職員は25歳以下で多く採用しており、31歳以降の採用は少数である。平均採用年齢は徐々に高くなっている。

グラフ D3 年度、教職員別採用年齢

教 員



職 員

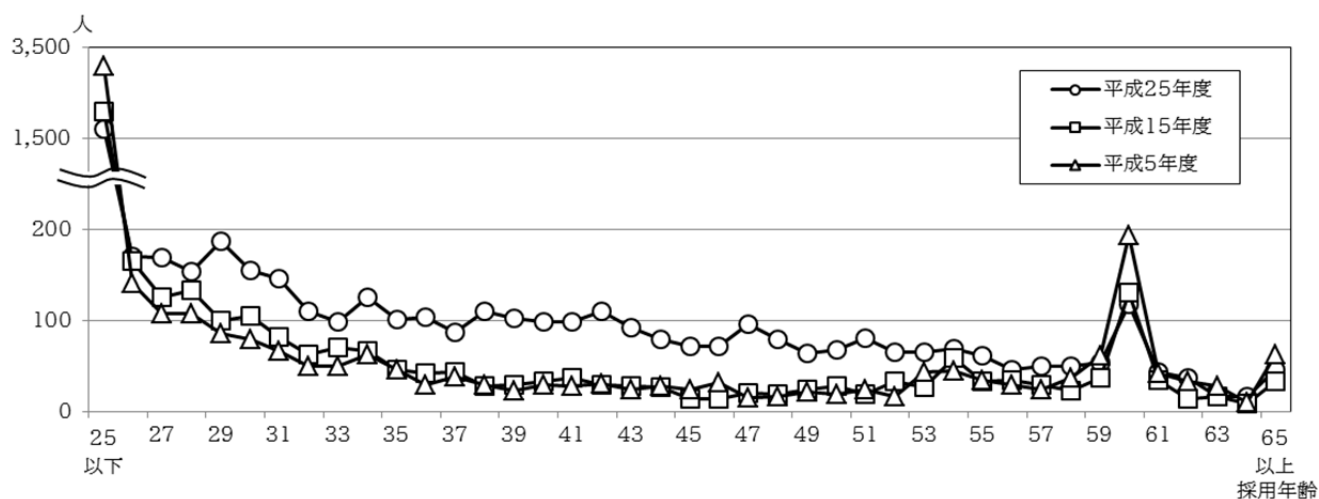


表 D3 年度、教職員別採用年齢

教 員

(単位：人)

年齢	平成 5 年	平成 15 年	平成 25 年
25 歳以下	321 (6.1%)	184 (3.2%)	145 (2.4%)
26～28 歳	496 (9.4%)	393 (6.8%)	211 (3.5%)
29～31 歳	743 (14.1%)	711 (12.3%)	468 (7.9%)
32～34 歳	731 (13.8%)	750 (13.0%)	709 (12.0%)
35～37 歳	526 (10.0%)	607 (10.5%)	799 (13.6%)
38～40 歳	370 (7.0%)	492 (8.5%)	643 (10.9%)
41～43 歳	290 (5.5%)	447 (7.7%)	511 (8.6%)
44～46 歳	262 (5.0%)	343 (5.9%)	419 (7.1%)
47～49 歳	154 (2.9%)	308 (5.3%)	401 (6.8%)
50～52 歳	147 (2.8%)	269 (4.7%)	366 (6.2%)
53～55 歳	117 (2.2%)	261 (4.5%)	294 (5.0%)
56～58 歳	144 (2.7%)	202 (3.5%)	224 (3.8%)
59～61 歳	288 (5.5%)	278 (4.8%)	260 (4.4%)
62～64 歳	335 (6.3%)	254 (4.4%)	203 (3.4%)
65 歳以上	358 (6.8%)	274 (4.7%)	221 (3.7%)
合計	5,282 (100%)	5,773 (100%)	5,874 (100%)
平均 (中央値)	40.9 歳 (36 歳)	41.8 歳 (39 歳)	42.6 歳 (40 歳)

職 員

(単位：人)

年齢	平成 5 年	平成 15 年	平成 25 年
25 歳以下	3,296 (63.6%)	1,616 (45.7%)	1,541 (30.0%)
26～28 歳	357 (6.9%)	424 (12.0%)	495 (9.6%)
29～31 歳	233 (4.5%)	287 (8.1%)	490 (9.5%)
32～34 歳	163 (3.1%)	201 (5.7%)	335 (6.5%)
35～37 歳	116 (2.2%)	133 (3.8%)	293 (5.7%)
38～40 歳	83 (1.6%)	92 (2.6%)	313 (6.1%)
41～43 歳	85 (1.6%)	95 (2.7%)	302 (5.8%)
44～46 歳	86 (1.7%)	57 (1.6%)	224 (4.3%)
47～49 歳	55 (1.1%)	65 (1.8%)	240 (4.6%)
50～52 歳	61 (1.2%)	83 (2.3%)	215 (4.1%)
53～55 歳	124 (2.4%)	119 (3.4%)	196 (3.8%)
56～58 歳	92 (1.8%)	88 (2.5%)	147 (2.8%)
59～61 歳	299 (5.8%)	204 (5.8%)	216 (4.2%)
62～64 歳	73 (1.4%)	41 (1.2%)	72 (1.4%)
65 歳以上	63 (1.2%)	33 (0.9%)	47 (0.9%)
合計	5,186 (100%)	3,538 (100%)	5,126 (100%)
平均 (中央値)	23.6 歳 (22 歳)	27.9 歳 (25 歳)	35.4 歳 (32 歳)

平成 26 年度 退職金等に関する実態調査報告書

2014（平成 26）年 11 月 14 日

発行 公益財団法人 私立大学退職金財団

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-2-25

私学会館別館 10 階

TEL：03-3234-3361（代表） FAX：03-3234-3365

<http://www.shidai-tai.or.jp>

禁無断転載・転用